
令和元年度（平成 31 年度）事業報告書

社会福祉法人 高知県社会福祉協議会

基本理念

「誰もが安心して心豊かに暮らせる、元気で魅力ある地域づくりの推進
～一人ひとりの顔が見え、つながりが感じられる地域づくり～」

活動方針

1 地域を支える「こころ」づくり 2 地域を担う「ヒト」づくり 3 地域がつながる「機運」づくり

令和元年度（平成 31 年度）事業報告にあたって

令和元年度（平成 31 年度）は、中長期的な視点で地域福祉の推進に係るビジョン及び戦略等をまとめる「高知県地域福祉活動支援計画（計画期間は 2020－2023 年度）」を策定しました。

策定に当たっては、市町村社会福祉協議会（市町村社協）をはじめ、民生委員・児童委員、福祉施設・事業所、NPO等の多様な福祉関係者とともに、目指す地域福祉の姿を描いたうえで、あらためて地域の福祉課題及び生活課題を見つめ、これまでの取組の評価等を行い、高知県が改定する「高知県地域福祉支援計画」と相互に補完し合いながら、実効的な計画づくりを進めました。

令和元年度（平成 31 年度）は、この計画づくりを進めながら、次の重点項目を中心に取り組みました。

1 総合相談・生活支援体制づくりの強化

地域の福祉課題及び生活課題の多様化、複雑化が進む中、地域共生社会の中心的な担い手としての役割を十分果たせるよう、市町村社協及び本会の総合相談・生活支援体制づくりの強化を図りました。

そのために生活困窮者自立支援事業、日常生活自立支援事業、生活福祉資金貸付事業、若者サポートステーション、地域生活定着支援センター及び権利擁護センター等の事業とも連携させながらワンストップで対応できる総合相談・生活支援体制の構築を推進しました。

2 社会福祉法人のプラットフォームづくりを通じた公益的な取組の推進

市町村又は複数市町村単位で、福祉施設経営法人と社会福祉協議会が連携した地域の福祉課題解決に繋がる社会福祉法人のプラットフォームづくりを支援し、公益的な取組を推進しました。

プラットフォームづくりを進めている市町村ごとの取組について、局内連携による伴走的支援を継続するとともに、取組が県内全域に広がるよう、先行事例の共有等を行うフォーラムを新たに開催しました。

3 福祉職場における福祉人材の確保・育成の推進

福祉人材の確保に向けて、令和元年度はふくし就職フェアとふくし機器展等を「ふくし総合フェア」として一体的に開催し、それぞれがターゲットとしてきた多様な層に対して、福祉職場のイメージアップと福祉の仕事の魅力を発信しました。

また、福祉研修センターにおいても、福祉職場における人材育成及び定着をより一層推進するため、高知県、各種別協議会及び職能団体と連携し、より効果的な研修体系への見直しを進めました。

4 大規模災害発生時における体制づくりの推進

平成 30 年 7 月豪雨による西日本豪雨災害における愛媛県宇和島市への職員派遣に続き、令和元年 10 月の台風 19 号による災害においても、11 月に宮城県丸森町の災害ボランティアセンターへ職員を延べ 4 名派遣し、運営支援を行いました。

また、市町村社協と協働して引き続き災害ボランティアセンターの体制づくりを進めるとともに、高知県及び高知県社会福祉法人経営者協議会等と連携し、福祉専門職等が災害時要配慮者への福祉的支援を行う「災害福祉広域支援ネットワーク」の体制整備の検討を進めました。

※ なお、新型コロナウイルス感染症への対応のため、2 月下旬から事業の一部を中止または延期するとともに、3 月 25 日からは生活福祉資金特例貸付の対策を開始しました。

組織と所管する事業

(1) 総務企画課P 1

法人運営事業、社会福祉協議会活動費事業（P1）
社会福祉大会開催事業（P6）
運営基金事業、生きがい健康づくり基金事業、障害者スポーツ振興基金事業（P5）
社会福祉センター管理運営事業（P6）
物品等斡旋事業（P6）
民間社会福祉施設職員退職手当共済事業（P6）
退職共済事務事業（P11）、福利厚生センター事業（P11）

1 地域支援部

(1) 地域・生活支援課P 13

地域福祉推進支援事業、市町村社協活動支援・助成事業、
生活支援コーディネーター研修事業、地域支援専門職養成研修事業（P13）
生活困窮者就労準備・家計改善支援事業、生活困窮者就労訓練事業所育成事業（P20）
日常生活自立支援事業（P22）
民生委員児童委員研修事業（P24） 民生委員児童委員互助共励事業（P25）
福祉活動支援基金事業（P25）

(2) ボランティア・NPOセンターP 28

県ボランティアセンター事業（P28）
災害ボランティアセンター等体制強化事業（P30）
ボランティア情報ネットワーク推進事業（P32）
県NPOセンター事業（P33） NPO法人設立等支援事業（P36）

(3) 権利擁護センターP 38

高齢者・障害者権利擁護センター事業（P38）
子どもの居場所づくり推進事業（P44）
児童虐待防止オレンジリボンキャンペーン推進事業（P46）

(4) 地域生活定着支援センターP 47

地域生活定着支援センター事業（P47）

(5) 福祉資金課P 52

生活福祉資金貸付事業（P52）
臨時特例つなぎ資金貸付事業（P55）
災害遺児修学支援事業（P55）
介護福祉士修学資金等貸付事業（P55）
保育士修学資金貸付等事業（P58）
児童養護施設退所者等に対する自立支援資金貸付事業（P60）
ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業（P62）

2 福祉人材部

(1) 福祉人材センターP 63

福祉人材センター事業（P63） 保育士人材確保受託事業（P69）
介護支援専門員実務研修試験事業（P70）
義務教育教員免許志願者「介護等の体験」斡旋（P71）

(2) 福祉研修センターP 72

福祉研修センター事業、介護支援専門員実務研修事業、介護支援専門員更新研修事業、
介護支援専門員研修受託事業、認知症高齢者介護研修事業、介護職員等によるたんの吸引等研修事業、
高齢者こころのケアサポーター養成事業、相談支援従事者研修事業、
地域子育て支援センター職員研修事業（P72）
社会福祉施設等経営支援事業（P83）

(3) 第三者評価室P 86

地域密着型サービス事業所外部評価事業（P86） 福祉サービス第三者評価事業（P86）

(4) いきいきライフ推進課P 88

ふくし交流プラザ管理運営事業、ふれあいショップ運営事業（P88）
県民介護講座事業（P89） 福祉用具展示事業（P90） プラザ自主提案事業（P92）
生きがい健康づくり推進事業（P93）
地域・生きがい推進支援事業（P95）

3 部に属さない機関

(1) こうち若者サポートステーション

なんこく若者サポートステーションP 96

地域若者サポートステーション事業、
こうち若者サポートステーション管理運営事業（P96）

(2) 障害者スポーツセンターP 99

障害者スポーツセンター管理運営事業（P99）
障害者スポーツ教室・大会等開催事業（P100）
障害者スポーツ推進事業（P103） 障害者スポーツ普及啓発事業（P104）
太陽号等運行事業（P105）
障がい者スポーツ指導員養成事業（P106）
パラ教育出前事業（P106）

(3) 運営適正化委員会事務局P107

運営適正化委員会事業（P107）

総務企画課

事業名	法人運営事業 社会福祉協議会活動費事業		
決算額	サービス区分： 法人運営事業	31,068,922 円	一般会計：P29
	社会福祉協議会活動費事業	51,731,208 円	一般会計：P57

1 基本金 37,165,000円

預金	300,000円
基本財産（建物）取得時の寄附金	36,865,000円

2 職員の勤務場所及び配置状況

(1) 職員の勤務場所

高知県立ふくし交流プラザ	高知市朝倉戊375番地1 (定款に規定する事務所)
高知県社会福祉センター (分室を設置)	高知市本町4丁目1-37
高知県立障害者スポーツセンター	高知市春野町内ノ谷1-1
なんこく若者サポートステーション	南国市駅前町2丁目4-72
安芸市総合社会福祉センター内 (生活困窮者自立相談支援事業及びなんこく若者サポートステーションに係る事業を実施するための駐在所を設置)	安芸市寿町2-8
高知県須崎総合庁舎内 (生活困窮者自立相談支援事業及びこうち若者サポートステーションに係る事業を実施するための駐在所を設置)	須崎市西古市町1-24

(2) 職員配置状況（令和2年3月31日時点）

職員区分	職員数
一般職員	33名
特例職員	7名
専門職員	14名
非常勤職員	17名
事務職員	30名
合計	101名

3 理事会及び評議員会の開催

(1) 理事会 5回開催

	議事・報告事項
〈第275回〉 令和元年6月10日	第1号議案 平成30年度事業報告 第2号議案 平成30年度一般会計収支決算 第3号議案 平成30年度生活福祉資金会計収支決算 第4号議案 評議員選任・解任委員の選任 第5号議案 役員候補者の選定 第6号議案 評議員候補者の推薦 第7号議案 第三者委員の選考 第8号議案 定時評議員会の招集 報告事項(1) 会長、常務理事及び民間社会福祉施設職員退職手当共済事業担当理事の職務執行状況
〈第276回〉 令和元年6月26日	第1号議案 会長、副会長、常務理事及び民間社会福祉施設職員退職手当共済事業担当理事の選定 第2号議案 情報公開審査会委員の推薦 第3号議案 会計監査人の報酬 報告事項(1) 評議員選任・解任委員会の開催 (2) 四国電力株式会社第95回定時株主総会における議決権の非行使
〈第277回〉*書面審議 決議があったとみなす日 令和元年9月2日	第1号議案 手数料及び利用料規則の改正
〈第278回〉 令和元年12月6日	第1号議案 生活福祉資金貸付等委員会規程の一部改正について 第2号議案 令和元年度一般会計収支補正予算(12月) 第3号議案 監事候補者の選定 第4号議案 評議員会の招集 報告事項(1) 会長、常務理事及び民間社会福祉施設職員退職手当共済事業担当理事の職務執行状況
〈第279回〉 令和2年3月13日	第1号議案 事務局規程等の一部改正 ①事務局規程 ②職員就業規則 ③非常勤職員及び事務職員就業規則 ④再雇用職員就業規則 ⑤職員給与等規程 ⑥手数料及び利用料規則 第2号議案 令和元年度一般会計収支補正予算(3月) 第3号議案 令和2年度事業計画 第4号議案 令和2年度一般会計収支予算 第5号議案 令和2年度生活福祉資金会計収支予算 第6号議案 令和2年度短期借入金の限度額 第7号議案 評議員会の招集 報告事項(1) 会長専決事項 ①職員給与等規程の一部改正 (2) 高知県地域福祉活動支援計画(案)について

(2) 評議員会 3回開催

	議事・報告事項
〈第188回〉 令和元年6月26日	第1号議案 平成30年度事業報告 第2号議案 平成30年度一般会計収支決算 第3号議案 平成30年度生活福祉資金会計収支決算 第4号議案 役員の選任 報告事項 (1) 第275回理事会の決議事項 (2) 評議員選任・解任委員会の開催
〈第189回〉 令和元年12月17日	第1号議案 令和元年度一般会計収支補正予算(12月) 第2号議案 監事の選任 報告事項 (1) 令和元年度上半期の事業執行及び財政状況 (2) 第276回理事会(令和元年6月26日開催)の決議事項 ①会長、副会長、常務理事及び民間社会福祉施設職員退職手当 共済事業担当理事の選定 ②情報公開審査会委員の推薦 ③会計監査人の報酬 (3) 第277回理事会(令和元年9月2日書面決議)の決議事項 ①手数料及び利用料規則の改正 (4) 第278回理事会(令和元年12月6日開催)の決議事項 ①生活福祉資金貸付等委員会規程の一部改正について
〈第190回〉*書面審議 決議があったとみなす日 令和2年3月25日	第1号議案 令和元年度一般会計収支補正予算(3月) 第2号議案 令和2年度事業計画 第3号議案 令和2年度一般会計収支予算 第4号議案 令和2年度生活福祉資金会計収支予算 報告事項 (1) 会長専決事項 ①職員給与等規程の一部改正 (2) 第279回理事会(令和2年3月13日開催)の決議事項 ①事務局規程等の一部改正 ②令和2年度短期借入金の限度額 (3) 高知県地域福祉支援活動計画について

4 評議員選任・解任委員会の開催

- (1) 評議員4名の辞任に伴う選任(令和元年6月13日)

5 局内連携の推進

- (1) 事業分析と評価に関する定期的な協議の実施(3回開催)
(2) 職員事業検討会の開催(令和元年7月5日)

6 職員の資質向上への取組への実施

(1) 職員研修等の実施

- ①新規採用職員等説明会の開催（平成31年4月／5日間）
- ②職場内集合研修の実施
 - ア 地域福祉活動研修（令和元年6月5日）
 - イ 主任・主事合同研修（3日間／令和元年10月16日、令和2年1月14日、2月26日）
- ③本会又は外部団体が開催する研修への参加（随時）
- ④自己啓発援助の実施
 - ア 自発的な研修への支援（随時）
 - イ 資格取得の支援

7 その他の主な取組

(1) データ管理システム（NAS）の運用

事業名	社会福祉大会開催事業		
決算額	サービス区分：社会福祉大会開催事業	1,878,000円	一般会計：P29

■事業趣旨

本会が目指す地域福祉を積極的に推進するため、高知県社会福祉大会を開催し、本県における福祉課題への意識や知識の共有を図る。

1 第70回高知県社会福祉大会の開催

期 日	令和元年11月20日																																									
会 場	県立ふくし交流プラザ																																									
参 加 者	約600名																																									
大会テーマ	災害時に支え合う地域共生社会を目指して ～要配慮者の支え手が果たす役割とは～																																									
内 容	(1) 表彰式典 <table><tr><td>表彰区分別</td><td>高知県知事表彰</td><td>90名、</td><td>4団体</td></tr><tr><td></td><td>高知県社会福祉大会長表彰</td><td>157名</td><td></td></tr><tr><td></td><td>高知県社会福祉大会長感謝</td><td>332名</td><td></td></tr><tr><td></td><td>中央共同募金会会長感謝</td><td>1名、</td><td>1団体</td></tr><tr><td></td><td>高知県共同募金会会長表彰</td><td>1名</td><td></td></tr><tr><td></td><td>高知県共同募金会会長感謝</td><td>7名、</td><td>24団体</td></tr></table> (2) パネルディスカッション 「災害時に支え合う地域共生社会を目指して～要配慮者の支え手が果たす役割とは～」 〈基調説明及びコーディネーター〉 <table><tr><td>認定特定非営利活動法人NPO高知市民会議</td><td>理事</td><td>山崎 水紀夫 氏</td></tr></table> 〈実践発表者〉 <table><tr><td>小高坂防災連合会</td><td>会長</td><td>原田 浩平 氏</td></tr><tr><td>中土佐町健康福祉課</td><td>主任</td><td>森下 麻里 氏</td></tr><tr><td>中土佐町社会福祉協議会 地域福祉課</td><td>主任</td><td>中平 紗和 氏</td></tr><tr><td>佐川町社会福祉協議会 あんしん生活支援センター長</td><td></td><td>田村 和裕 氏</td></tr></table>			表彰区分別	高知県知事表彰	90名、	4団体		高知県社会福祉大会長表彰	157名			高知県社会福祉大会長感謝	332名			中央共同募金会会長感謝	1名、	1団体		高知県共同募金会会長表彰	1名			高知県共同募金会会長感謝	7名、	24団体	認定特定非営利活動法人NPO高知市民会議	理事	山崎 水紀夫 氏	小高坂防災連合会	会長	原田 浩平 氏	中土佐町健康福祉課	主任	森下 麻里 氏	中土佐町社会福祉協議会 地域福祉課	主任	中平 紗和 氏	佐川町社会福祉協議会 あんしん生活支援センター長		田村 和裕 氏
表彰区分別	高知県知事表彰	90名、	4団体																																							
	高知県社会福祉大会長表彰	157名																																								
	高知県社会福祉大会長感謝	332名																																								
	中央共同募金会会長感謝	1名、	1団体																																							
	高知県共同募金会会長表彰	1名																																								
	高知県共同募金会会長感謝	7名、	24団体																																							
認定特定非営利活動法人NPO高知市民会議	理事	山崎 水紀夫 氏																																								
小高坂防災連合会	会長	原田 浩平 氏																																								
中土佐町健康福祉課	主任	森下 麻里 氏																																								
中土佐町社会福祉協議会 地域福祉課	主任	中平 紗和 氏																																								
佐川町社会福祉協議会 あんしん生活支援センター長		田村 和裕 氏																																								

事業名	運営基金事業		
	生きがい健康づくり基金事業		
決算額	障害者スポーツ振興基金事業		
	サービス区分： 運営基金事業	1,410,122 円	一般会計：P29
	生きがい健康づくり基金事業	6,880,678 円	一般会計：P29
	障害者スポーツ振興基金事業	384,822 円	一般会計：P29

1 運営基金事業

(1) 基金繰入額（寄附金）	0 円
(2) 基金額（当期末）	141,643,995 円
(3) 基金運用益	2,397,363 円

〈運用状況〉

運用先	金 額（取得原価）	運 用 益
国債（1口）	100,587,000 円	1,800,000 円
四国電力株	29,557,000 円	600,000 円
東京電力パワーグリッド	2,068,880 円	▲8,907 円
定期預金・普通預金	9,431,115 円	6,270 円

2 生きがい健康づくり基金事業

(1) 基金繰入額（寄附金）	0 円
(2) 基金額（当期末）	403,100,000 円
(3) 基金運用益	5,863,558 円

〈運用状況〉

運用先	金 額（取得原価）	運 用 益
国債（4口）	300,886,000 円	6,300,000 円
東京電力パワーグリッド	101,375,120 円	▲436,462 円
普通預金	838,880 円	20 円

3 障害者スポーツ振興基金事業

(1) 基金額（当期末）	65,620,000 円
(2) 基金運用益	1,170,006 円

〈運用状況〉

運用先	金 額（取得原価）	運 用 益
国債（1口）	64,849,850 円	1,170,000 円
普通預金	770,150 円	6 円

事業名	社会福祉センター管理運営事業		
決算額	サービス区分：社会福祉センター管理運営事業	21,654,542 円	一般会計：P121

1 基本事項

建物構造	鉄筋コンクリート造地下1階付一部7階建（完成：昭和58年3月）
所有部分	7階のうち、地下1階～3階部分（1,901.26 m ² ）
管 理	管理業務の一部を高知市シルバー人材センターへ委託

2 貸室等事業の実施

入居団体	14団体：24室 / 25室
------	----------------

3 設備等改善・修繕実績（主なもの）

消防用設備（煙感知器、誘導灯）修繕

事業名	物品等斡旋事業		
決算額	サービス区分：物品等斡旋事業	649,461 円	一般会計：P121

1 福祉関係の図書斡旋及び販売

福祉関係の図書を社会福祉関係団体に斡旋した。

2 福祉新聞の事務取扱

購読者数	74団体
------	------

事業名	民間社会福祉施設職員退職手当共済事業		
決算額	サービス区分：民間退職手当共済事業	792,367,818 円	一般会計：P109
	65歳以上被共済職員退職手当共済事業		
		40,746,821 円	一般会計：P109
	民間退職手当共済事務費事業	26,637,928 円	一般会計：P109

■事業趣旨

退職手当共済制度の安定的な運営を行うことにより、民間社会福祉施設従事者の処遇向上に資する。

■重点取組

- 1 共済契約者の合意に基づく運営と適切な資産運用
- 2 共済契約者及び被共済職員への情報提供
- 3 共済制度のデータの保全

1 事業運営体制

（1）民間社会福祉施設職員退職手当共済事業担当理事の配置

高知県社会福祉法人経営者協議会会長 楠目 隆

（2）運営委員会の設置

委員数	15名
運営委員会に資産運用小委員会を設置	委員数 4名
運営委員会に制度検討小委員会を設置	委員数 4名

2 民間退職手当共済事業事務費積立金の状況

積立日付	金 額 (円)	備 考
平成25年7月3日	28,000,000	寄附金（共済財団での運用積立資産）
平成26年3月31日	4,000,000	平成25年度収支差額を積立
平成27年3月31日	4,000,000	平成26年度収支差額を積立
平成28年3月31日	302,000	平成27年度収支差額を積立
平成30年3月30日	5,984,000	平成29年度収支差額を積立
令和2年3月31日	2,000,000	令和元年度収支差額を積立
合 計	44,286,000	

3 契約者及び加入者の状況

(1) 契約者数・施設数の状況

		期 首	期 中 増 減		R1年度末
			加 入	脱 退	
契約者（法人）数		135	1	0	136
施設数		290	4	0	294
施 設 内 訳	保育所	98	0	0	98
	児童養護施設	8	0	0	8
	知的障害者（児）施設	56	1	0	57
	身体障害者（児）施設	26	0	0	26
	老人福祉施設	94	3	0	97
	その他	8	0	0	8

(2) 令和元年度新規加入者及び退職者状況（65歳以上を含む）

（単位：人）

期 首	期 中 増 減		R1年度末
加入者総数	新規加入者数	退職者数	加入者総数
5,428	613	574	5,467

＊転入・転出は計数に含めない。

＊令和2年3月退職は、令和2年度分に算入する。

(3) 業種別加入者数の推移

（単位：人）

施設種類	被共済職員数					
	27年度末	28年度末	29年度末	30年度末	R1年度末	（うち65歳以上）
保育所	1,175	1,189	1,198	1,190	1,180	（ 16 ）
児童養護施設	191	192	210	219	197	（ 6 ）
知的障害者（児）施設	833	850	857	879	898	（ 31 ）
身体障害者（児）施設	670	684	690	688	675	（ 14 ）
老人福祉施設	2,057	2,171	2,324	2,352	2,415	（ 27 ）
その他	83	88	91	100	102	（ 1 ）
合 計	5,009	5,174	5,370	5,428	5,467	（ 95 ）

4 収支の状況

(1) 令和元年度退職給付金支払状況

サービス区分	件数	金額 (円)
退職手当共済事業	547	336,910,899
65歳以上被共済職員退職手当共済事業	22	16,267,128
合 計	569	353,178,027

*支払件数のうち前年度以前の退職者分 15 件 (うち 65 歳以上 0 件)

*退職者のうち支払未了の案件 20 件 (うち R2 年 4 月以降支払予定 14 件)

(2) 令和元年度掛金の状況

平成 31 年 4 月～令和 2 年 3 月分 **431,269,100 円**

令和 2 年 3 月 31 日現在

(単位: 円)

入金状況	金額	内訳等
入金済	430,984,566	①平成31年3月分(35,220,646円)のうち34,603,762円 ②平成31年4月～令和2年3月分(431,269,100円)のうち396,380,804円
未入金	34,888,296	令和2年3月分(35,557,400円)のうち未入金額 ※令和2年3月分のうち669,104円は入金済

5 資産の運用状況

(1) 資産運用委託先・委託割合

金融機関名	委託割合
三菱UFJ信託銀行	70%
三井住友信託銀行	30%

(2) 令和元年度運用実績

(単位: 円)

	令和元年度	平成30年度	期中増加額
	(令和2年3月31日現在)	(平成31年3月31日現在)	
信託元本	5,552,532,647	5,342,957,830	209,574,817
簿 価	5,638,579,928	5,487,110,297	151,469,631
時 価	6,020,048,604	6,102,583,529	-82,534,925
評価損益	381,468,676	615,473,232	-234,004,556

信託元本・・・ 本会からの委託資産額【拠出金総額－(退職給付金総額＋総幹事報酬)＋信託収益から運用報酬を控除した額^{*)} (信託収益が運用報酬を下回る場合はマイナス)】

*) 令和元年度分は令和 2 年 4 月 1 日に元本化されます。

簿価・・・購入時の価格

時価・・・調査時点の市場価格

評価損益・・・時価と簿価の差額であり、プラスであれば購入時より値上がりしていることを表します。

(3) 収益率（時価ベース）

資産合計／R2 年 3 月末（通期）

金融機関名	時間加重収益率
三菱UFJ信託銀行	-2.19%
三井住友信託銀行	-1.44%
ベンチマーク	-1.65%

ベンチマーク・・・国内株式における TOPIX のような基準となる運用成果の指標（市場平均値）。

(4) 信託報酬

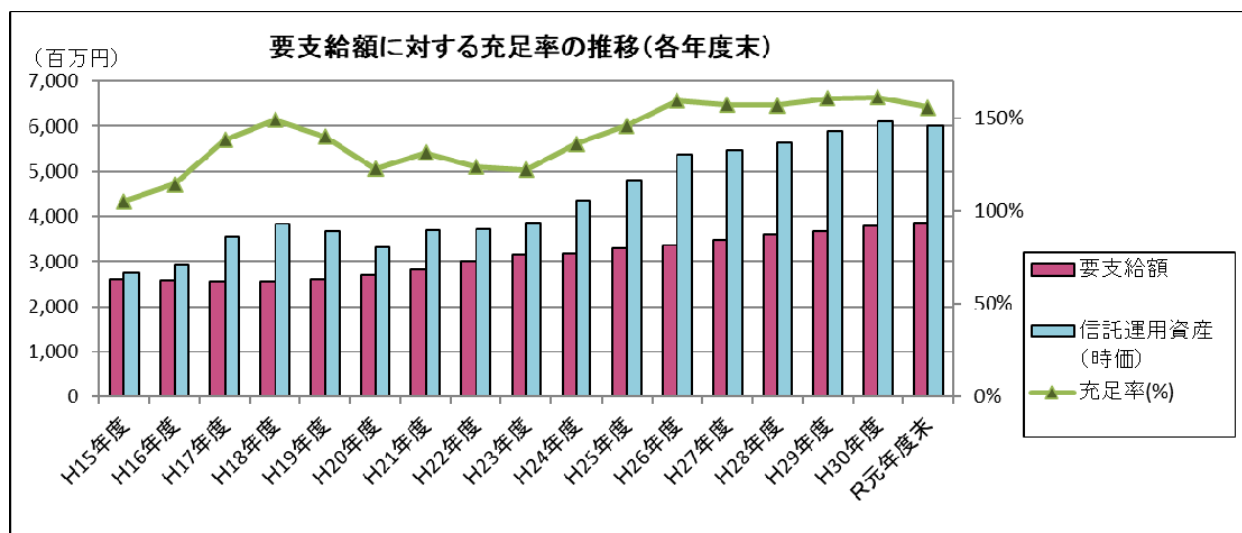
（単位：円）

総幹事報酬	4,126,744
運用報酬	23,169,454
合 計	27,296,198

(5) 要支給額に対する充足率（時価）

（単位：円）

要支給額 **)	①	3,865,515,307
信託運用資産（時価）	②	6,020,048,604
差額	②－①	2,154,533,297
充足率	②÷①	155.74%



**) 要支給額・・・調査時点での加入者（65歳以上の者を除く。）全員の計算上必要とされる退職給付金の総額。

6 共済事業運営委員会に関する事項

(1) 委員会の開催状況

回	開催日	審議事項等
第1回	令和元年 5月27日	○審議事項 (1) 令和元年度・2年度委員長、副委員長の選任 (2) 資産運用小委員会委員の決定 (3) 制度検討小委員会委員の決定 (4) 平成30年度事業報告及び決算報告について
第2回	令和元年12月19日	○審議事項 (1) ヘッジ付外債導入検討の件について ○研修 (1) 事務局説明「本県の共済制度の概要」 (2) 講義「資産運用の基礎知識」 神戸市外国語大学 教授 植田 淳 氏
第3回	令和2年 2月28日	○審議事項 (1) 令和2年度ガイドラインについて (2) 令和2年度事業計画（案）及び予算（案）について

(2) 資産運用小委員会

共済事業に関する資産の運用方針について調査・研究することを目的に平成26年5月22日に設置している。

回	開催日	審議事項等
第1回	令和元年 8月30日	○審議事項 (1) 小委員会の長の選任 (2) 収益率の向上について ○研修 (1) 事務局説明「本県の共済制度の概要」 (2) 講義「資産運用の基礎知識」 神戸市外国語大学 教授 植田 淳 氏

※共済事業に関する制度設計の見直し等について調査・研究することを目的に平成29年5月12日に制度検討小委員会を設置しているが、令和元年度は未開催である。

7 資産運用実績報告会

資産運用実績報告会の開催状況

回	開催日	内 容
第1回	令和元年 5月27日	○平成30年度の報告 三菱UFJ信託銀行 三井住友信託銀行
第2回	令和元年12月19日	○令和元年度上半期の報告 三菱UFJ信託銀行 三井住友信託銀行
第3回	令和2年 2月28日	○令和元年度運用実績・見込みの報告 三菱UFJ信託銀行 三井住友信託銀行

8 信託運用状況報告書等の発行

(1)「信託運用状況報告書」の発行

- ・平成30年度報告
- ・令和元年度上半期報告

(2)「共済事業だより」の発行

- ・令和元年 8月 1日付け第13号
- ・令和2年 2月28日付け第14号

(3)「運営委員会レポート」の発行

- ・令和元年 6月10日付け第14号
- ・令和元年12月26日付け第15号
- ・令和2年 3月12日付け第16号

9 一般社団法人全国民間社会福祉従事者共済連絡協議会への加入

10 共済制度のデータの保全

大規模災害等の有事の際でも退職手当共済システムの加入者の掛金データ等が確実に保全されることを目的に、極めて安全性の高いサービスを提供する寿精版印刷(株)と契約し、退職手当共済システムのデータを3分割して3ヵ所のデータセンターへ保管するデータバックアップを行った。

事業名	退職共済事務事業	
決算額	サービス区分：退職共済事務事業 374,400円	一般会計：P70

■事業趣旨

独立行政法人福祉医療機構が行う社会福祉施設職員等退職手当共済制度の事務を受託する。

1 共済契約者・会員状況（平成31年4月1日現在）

加入状況	149法人・525施設／職員数6,695名
------	-----------------------

2 退職手当金請求書・退職届受付件数 648件

事業名	福利厚生センター事業	
決算額	サービス区分：福利厚生センター事業 4,519,630円	一般会計：P70

■事業趣旨

福利厚生センター地方事務局として、加入会員（社会福祉従事者）間の相互交流事業やリフレッシュ事業を実施する。

また、提携企業の開拓や未加入法人への加入促進を行い、社会福祉施設等の職員に対する福利厚生の向上を図る。

1 会員数（令和2年3月31日現在）

会 員 総 数	46法人・85事業所／1,696名
---------	-------------------

2 会員交流事業の実施

参加者数	延べ1,581名
内 容	○旅行 夏休み最後の思い出に！阪神VS中日野球観戦！！ 食欲の秋～ビール工場見学と果物狩り～ 冬の味覚！かき食べ放題ツアー 大塚国際美術館日帰りツアー ○ビアガーデン事業 自由な利用日で気軽に交流（高知市） みんなで揃ってワイワイ交流（四万十市、田野町） ○TOHOシネマズ映画チケット斡旋

3 加入等促進活動の実施

未加入法人には、加入勧誘と認知度向上を目的にパンフレット等により来局法人・施設に説明するとともに、県内3事業所（高知市3）へ個別訪問を実施した。

4 福利厚生企画・情報会議の開催

会員のニーズに即した事業を実施するため、県内3ブロックからそれぞれ選出された福利厚生企画委員により開催した。なお、会員交流事業のうち旅行については、平成27年度から旅行業者選定のためのプロポーザルを実施しており、第2回の情報会議において5社のプレゼンテーションにより、令和2年度の旅行業者並びに事業を決定した。

回	開催日	内 容
第1回	令和 元年11月15日	(1) 令和元年度下半期事業について (2) 令和2年度会員交流事業の企画について (3) その他
第2回	令和 2年 1月22日	(1) 令和元年度会員交流事業の実施状況報告 (2) 令和2年度会員交流事業の実施について (3) その他

地域・生活支援課

事業名	地域福祉推進支援事業 市町村社協活動支援・助成事業 生活支援コーディネーター研修事業 地域支援専門職養成研修事業		
決算額	サービス区分：	地域福祉推進支援事業 12,276,000 円 市町村社協活動支援・助成事業 2,950,948 円 生活支援コーディネーター研修事業 377,000 円 地域支援専門職養成研修事業 1,141,807 円	一般会計：P57 一般会計：P32 一般会計：P70 一般会計：P70

■事業趣旨

厚生労働省が進める「地域共生社会の実現」や全社協が策定した「社協・生活支援活動強化方針」（第2次アクションプラン）を踏まえ、市町村社協が多様な関係機関・団体との「協働の中核」を担うことが期待されている。

こうしたなか、本会ブロック担当職員が窓口となり、市町村社協の制度改革や地域の実情に応じた取組の推進支援を伴走的に実施するとともに、市町村社協職員を対象に体系的な研修を実施し、市町村社協が地域福祉の推進役としてその機能を発揮できる体制づくりを進める。

■重点取組

- 1 あらゆる生活課題への対応強化（総合相談・生活支援体制づくり）
- 2 社協の基盤強化と職員の資質向上を目指した体系的な研修の提供
- 3 社会福祉法人制度改革に対応した取組支援

1 あらゆる生活課題への対応強化（総合相談・生活支援体制づくり）

（1）市町村社協の機能及び組織強化

県内で地域福祉活動計画の改定年となった2市町村をはじめ、市町村社協に対し、計画策定に向けた研修や住民座談会の開催支援、計画的な進捗管理など訪問支援を実施した。住民が主体的に活動できるよう計画づくりの重要性や計画推進方法を伝えるとともに、策定委員会において地域の実情に応じた地域福祉の方向性や事業展開に向けて助言等の支援を行った。

また、県内市町村社協が行う地域住民等に対する研修の開催支援や、社協内の組織づくり研修等の支援を行ったほか、各市町村社協の取組の情報提供を通じて地域共生社会の実現に向けた地域福祉活動の実践を推進した。

（2）フードバンク活動

全県的なフードバンクについては、セカンドハーベスト・ジャパンや日本非常食推進機構から定期的に食料品提供を受けて、生活困窮者など延べ296人に対して食料支援を行った。

また、10月から11月にかけて、市町村社協やフードバンク高知と連携してフードドライブキャンペーンを実施し、穀類754kg、食品1,661個を収集した。

（3）「こうち県の社協」の作成・配布／市町村社協基礎データの収集と提供

各市町村社協の体制及び業務実施状況等の情報共有を目的に、それらの情報をまとめた冊子を作成し、各市町村社協及び行政等に情報提供を行った。

2 社協の基盤強化と職員の資質向上を目指した体系的な研修の提供

(1) 地域福祉推進セミナー

地域共生社会の実現に向けた動きを踏まえ、地域住民や社協職員、関係職種等とこれからの「地域支え合い」についてともに学ぶことを目的にセミナーを開催した。

期 日	令和元年10月23日
会 場	県立ふくし交流プラザ
対 象 者	市町村社協役職員、地域福祉にかかわる行政職員 等
参 加 者 数	127名
内 容・講 師	講演「みんなあに出番がある おらんくの「地域支え合い」のカタチ」 講師：ご近所福祉クリエイション 酒井 保 氏

(2) 階層別研修

①社協活動基礎研修

新任職員等を対象に、社協職員として必要な心構えや地域支援等の実践について理解を深め、併せて職員間のネットワークづくりを行うことを目的に実施した。

期 日	令和元年5月30日～31日
会 場	津野町総合保健福祉センター「里楽」
対 象 者	市町村社協新任職員
参 加 者 数	13名
内 容・講 師	講義「社協に求められることとは？」 講義「信頼は心のこもった対応から！社協職員としてのマナーを身につけよう」 「地域づくりは福祉教育に始まり福祉教育に終わる」 講師：高知県社会福祉協議会 地域・生活支援課 実践発表「先輩職員が考える社協職員として大切にしていること」 実践発表者：土佐町社会福祉協議会 松井 美紀 氏 南国市社会福祉協議会 山崎 香織 氏 梶原町社会福祉協議会 西村 悠 氏 フィールドワーク「地域共生！住む人が主役の地域づくりを考える」 協力者：津野町白石地区活性化検討委員会 など

②中堅職員研修

中堅職員には、組織の核として社協業務をより効果的に推進していく“企画力・段取り力・調整力”が求められていることから、これらのスキルを向上し、業務の質を高めていくためのポイントを学ぶことを目的に実施した。

期 日	令和元年8月27日
会 場	県立ふくし交流プラザ
対 象 者	市町村社協中堅職員
参 加 者 数	14名
内 容・講 師	講義「社協を取り巻く状況と中堅職員の役割」 講師：高知県社会福祉協議会 地域生活・支援課 「中堅職員に求められる“企画力・段取り力・調整力”とは」 講師：高知県社会福祉協議会 福祉人材部長 半田 雅典 グループワーク「失敗から学ぶ！効果的な社協事業の企画・調整・運営」

③事務局長等セミナー

地域共生社会の実現に向けた動きを踏まえ、各市町村社協における事業展開の方向性や組織の運営について様々な視点から考えることを目的に本セミナーを実施した。また、併せて令和元年度に策定した「高知県地域福祉活動支援計画」について、計画の趣旨や目的、具体的な取組の柱などの報告をもとに協議を行った。

期 日	令和2年2月3日
会 場	県立ふくし交流プラザ
対 象 者	事務局長、事務局次長、又は課長等で管理的立場にある者
参 加 者 数	40名
内 容・講 師	基調講演「地域共生社会の実現と求められる社協活動の展開」 講師：琴平町社会福祉協議会 常務理事・事務局長 越智 和子 氏 報告と質疑「高知県地域福祉活動支援計画（案）について」 意見交換

（３）地域支援研修

①地域支援実践検討会

市町村社協職員を対象に、地域課題の解決に向けて取り組む住民主体の活動を学ぶために、実際に現地へ出向き、見て、聞いて、感じ、市町村社協職員としてこれらの活動の支援や連携などの役割を考えることを目的に開催した。

	期 日／場 所	内 容	参加者数
第1回	令和2年1月10日 津野町集落活動センター しらいし	講話・演習「津野町白石地区で、地域お宝探し研修」 講師：ご近所福祉クリエイション 酒井 保 氏 意見交換「地域お宝さがし研修から見えてくるもの」	13名
第2回	令和2年1月16日 北川村社会福祉協議会	「新たな地域の共生型拠点と移動支援の取組み」 施設見学：「ゆずの花」 講義：「障害者デいの取組」 「福祉バスの取組」 講師：北川村社会福祉協議会	19名

（４）組織運営

①ブロック別市町村社協会長等意見交換会

市町村社協と県社協が社会福祉協議会を取り巻く状況や活動についての情報交換を行い、運営等に関する課題解決について意見交換を行うことを目的に開催した。

ブロック名	期 日	会 場	出席者数
中央東嶺北ブロック	令和元年7月18日	本山町社会福祉会館	16名
中央東3市ブロック	令和元年7月24日	のいちふれあいセンター	21名
中央西ブロック	令和元年7月30日	越知町保健福祉センター	36名
安芸ブロック	令和元年8月 5日	奈半利町民会館	28名
高幡ブロック	令和元年8月 8日	集落活動センターおちめん	30名
幡多ブロック	令和元年8月13日	四万十市社会福祉センター	25名

②監事研修

社会福祉協議会の監事や法人運営担当職員を対象に、不祥事案への対応や適正な法人・事業運営に向けたポイント等について理解を深めることを目的に開催した。

期 日	令和2年2月7日
会 場	高知市文化プラザかるぽーと
対 象 者	監事及び法人運営担当職員等
参 加 者 数	53名
内 容・講 師	講義「社協のコンプライアンス対策」 講師：全国社会福祉協議会 地域福祉部副部長 平井 庸元 氏 講義「会計監査の進め方やポイント」 講師：岡田会計事務所 税理士 岡田 康彦 氏

(5) 市町村社協活動支援・助成事業

地域共生社会の実現に向けた市町村社会福祉協議会の活動強化に向けて、地域住民から寄せられる多様な地域生活課題を受け止め、地域を基盤として解決につながる支援やその仕組みづくりを推進することを目的に実施した。(令和元年度は4社協が実施。)

助成先	実施内容
高知市社協	・役職員研修を通じてファンドレイジングの理解 ・職員プロジェクトによる通年でのファンドレイジングの戦略づくり
安芸市社協	・地域福祉アセスメントシートの作成 ・地域福祉活動計画に基づき16地域ごとに策定する地域別アクションプランによる活動(サロン、伝承活動、交流活動など)の調査や保存
馬路村社協	・こども民生委員の取組みを通し、小学生から地域の一員である自覚を持つきっかけづくり ・社会福祉大会の初開催(あったかふれあいセンターやデイサービスの取組報告及び終末期・在宅医療に関する講演)
本山町社協	・本山町特有のクライミングセンターを活用した、視覚障害者クライミング選手との交流による「共生」の意識を育むきっかけづくり

(6) 生活支援コーディネータースキルアップ研修

生活支援コーディネーター(地域支え合い推進員)が地域の実情やニーズに合わせた多様な活動ができるためのスキルアップを目的として研修を実施した。

期 日	【1回目】令和元年8月1日 【2回目】令和2年1月9日
会 場	県立ふくし交流プラザ
対 象 者	地域支援コーディネーター(予定者含む)、市町村事業担当者
参 加 者 数	延べ186名(1回目 101名、2回目 85名)
内 容・講 師	【1回目】 「生活支援体制整備事業を通じた地域づくり～今後の事業推進に向けて～」 講師：山口県 防府市健康福祉部高齢福祉課主幹(政策担当) 兼 第1層生活支援コーディネーター 中村 一朗 氏 質疑応答、意見交換・情報交換 【2回目】 「“支え合い”を基盤に無理なく進める生活支援体制づくり」 講師：ご近所福祉クリエイション 酒井 保 氏 個別相談

(7) あったかふれあいセンター職員等研修

①スタッフ研修

期 日	令和元年6月18日（中央部）、19日（西部）、26日（東部）
会 場	すこやかセンター伊野（中央部）、幡多福祉保健所（西部）、安芸市総合社会福祉センター（東部）
対 象 者	あったかふれあいセンタースタッフ（勤務年数1年未満程度）等
参 加 者 数	中央部：21名 西 部：12名 東 部：9名
内 容・講 師	地域を取り巻く状況と地域福祉の推進 講師：高知県社会福祉協議会地域・生活支援課 あったかふれあいセンターの機能・役割について 講師：高知県地域福祉部地域福祉政策課 あったかふれあいセンターで自分たちが目指していること 講師：NPO法人 能力活用ネットワーク 藤原 勉 氏

②コーディネーター研修

期 日	令和元年6月4日
会 場	高知市保健福祉センター
対 象 者	あったかふれあいセンターコーディネーター等
参 加 者 数	41名
内 容・講 師	あったかふれあいセンターの機能強化の取り組み 講師：高知県地域福祉部地域福祉政策課 スタッフの力を引き出すコーチングスキルを磨こう！ 講師：NPO法人 能力活用ネットワーク 藤原 勉 氏

③テーマ別研修

期 日	令和元年10月30日
会 場	すこやかセンター伊野
対 象 者	あったかふれあいセンターのコーディネーター・スタッフ
参 加 者 数	56名
内 容・講 師	①情報提供『認知症施策推進大綱について』 高知県地域福祉部高齢者福祉課 チーフ 松岡 智加 氏 ②講義・演習『フレイル予防』 講師：高知県地域福祉部地域福祉政策課 技師 杉浦 亜香翔 氏 高知リハビリテーション専門職大学 助教 有光 一樹 氏 ③講義：『訪問支援のポイント～気付く訪問支援～』 講師：高知市高齢者支援課 高知市東部地域高齢者支援センター 社会福祉士 三橋 択実 氏

④スタッフフォローアップ研修

期 日	令和2年1月30日（中央部）、1月24日（西部）
会 場	中 央：県立ふくし交流プラザ 西 部：四万十市立中央公民館
対 象 者	平成30年度・令和元年度のスタッフ研修受講者
受 講 者 数	中 央：19名

	西 部： 9名
内容・講師	あったかふれあいセンターの機能と職員の役割 講師：高知県地域福祉部地域福祉政策課 あったかふれあいセンターの職員として自分をパワーアップしよう 講師：NPO法人 能力活用ネットワーク 藤原 勉 氏

事業名	地域福祉活動計画策定事業		
決 算 額	サービス区分： 地域福祉活動計画策定事業	1, 102, 608 円	一般会計： P38

■事業趣旨

本県では高知市を中心に人口が集中する一方で中山間地域では少子高齢化・人口減少が進行しており、また、都市部・中山間地域に限らず地域住民の生活課題は複雑化・多様化してきている。また、厚生労働省の「地域共生社会の実現」に向けた動きや全社協の「社協・生活支援活動強化方針」（第2次アクションプラン）を踏まえ、本県における地域福祉活動の推進力の強化が求められている。

令和元年度には、高知県地域福祉支援計画の改訂が予定されており、高知県の計画策定と連動し、本会が中心となり市町村社協や民生委員・児童委員、福祉施設・事業所、NPOなどと一体となって高知県地域福祉活動支援計画の策定を進める。

■重点取組

市町村社協や民生委員・児童委員、福祉施設・事業所、NPOなどで構成する計画策定委員会を開催し、高知県地域福祉活動支援計画の策定を進める。

1 高知県地域福祉活動支援計画策定委員会及び作業部会の開催

日時	日時	協議内容
第1回策定委員会	令和元年7月2日 18:00～20:00	①委員長・副委員長の選任 ②地域福祉を進めるうえでの課題（地域で課題となっていること、県域で取り組むべき課題、高知県社会福祉協議会が強化すべき取り組み）
第2回策定委員会	令和元年9月9日 10:00～12:30	①高知県地域福祉活動支援計画の目次と計画の方向性、取組目標について（グループ協議） ②作業部会の設置について
第1回作業部会	令和元年10月17日 17:00～19:00	①地域の仕組みづくり推進モデルについて ②計画の取組目標及び取組の方向性、目標設定について
第2回作業部会	令和元年11月6日 17:00～19:00	①目指す地域福祉の姿について ②計画の取組の柱（1～6）について ③第3回策定委員会の協議の進め方について
第3回策定委員会	令和元年11月26日 18:00～20:00	①高知県地域福祉活動支援計画が目指す地域福祉の姿（第2章）について ②高知県地域福祉活動支援計画の取組の柱（1～6）ごとの具体的な取組について
第3回作業部会	令和元年12月23日 17:00～19:00	①高知県地域福祉支援計画との連携について ②計画の修正の方向性について ③計画の目標の表記について

		④計画の進行管理・評価体制について ⑤計画の愛称・キャッチコピーについて
第4回作業部会	令和2年2月6日 17:00～19:00	①計画の進捗管理・評価について ②計画案について ③計画の愛称・スローガンについて
第4回策定委員会	令和2年2月14日 10:00～12:00	①計画案について ②計画の愛称・スローガンについて

2 高知県地域福祉活動支援計画の作成（500部印刷）

事業名	社会福祉法人・公益的取組推進事業		
決算額	サービス区分：社会福祉法人・公益的取組推進事業	248,202 円	一般会計：P38

■事業趣旨

市町村又は複数市町村単位で、福祉施設経営法人と社会福祉協議会が連携した地域の福祉課題解決に繋がる社会福祉法人のプラットフォームづくり等を通じ公益的な取組を推進する。

■重点取組

先行的に始まっている社会福祉法人のプラットフォームの実践事例を周知し、同様の取組を県内各地に広げるとともに、プラットフォームを通じた具体的な取組を支援する。

1 社会福祉法人・公益的取組推進フォーラムの開催

市町村社協と社会福祉法人・福祉施設が連携した公益的取組の推進に向けて、県内の先行事例を共有し、市町村又は複数の市町村で連携した取組を推進することを目的にフォーラムを開催した。

期 日	令和2年2月18日
会 場	県立ふくし交流プラザ
対 象 者	社会福祉法人、市町村社協の役職員
参 加 者 数	75名
内容・講師	基調講演「地域共生社会づくりと社会福祉法人の役割」 講師：文京学院大学人間学部人間福祉学科 准教授 中島 修 氏 シンポジウム「地域の福祉課題解決に向けた社会福祉法人の使命と具体的な実践とは」 発表者：社会福祉法人福井保育協会 福井保育園 園長 渡辺 秀一 氏 社会福祉法人本山育成会 障害者支援施設しゃくなげ荘 理事・施設長 真鍋 朋三 氏 社会福祉法人愛生福祉会 常務理事 藤田 卓也 氏 社会福祉法人南国市社会福祉協議会 地域福祉課長 丹生谷 行朗 氏 助言者：文京学院大学人間学部人間福祉学科 准教授 中島 修 氏 進 行：高知県社会福祉協議会 福祉人材部長 半田 雅典

2 局内連携の推進

市町村社協と社会福祉法人・福祉施設が連携した公益的取組の推進に向けて、総務企画課、地域・生活支援課、権利擁護センター、福祉研修センターによる取組の情報共有や推進方法の検討を行った。

局内連携会議の開催	2回
-----------	----

3 市町村単位等による社会福祉法人のプラットフォームづくりの伴走的支援

市町村社協と社会福祉法人・福祉施設が連携して進める社会福祉法人の公益的取組に向けた連絡会（プラットフォーム）の開催に向けて、本会局内連携会議のメンバーが伴走的な支援を行った。

支援を行った市町村	7市町村 (高知市、南国市、須崎市、四万十市、宿毛市、いの町、四万十町)
-----------	---

事業名	生活困窮者就労準備・家計改善支援事業 生活困窮者就労訓練事業育成事業		
決算額	サービス区分：生活困窮者就労準備・家計改善支援事業	16,650,000円	一般会計：P70
	生活困窮者就労訓練事業育成事業	3,586,301円	一般会計：P70
	生活困窮者支援担当職員研修事業	1,452,058円	一般会計：P71

■事業趣旨

1 就労準備支援事業

直ちに一般就労に就くことが困難な生活困窮者を対象に、支援を段階的に行い、就労意欲の喚起やその前提となる動機付けを行うとともに、就労に必要な基礎能力を形成させるなど、一般就労に向け一貫した自立支援を行う。

2 家計改善支援事業

家計管理能力を高める必要のある生活困窮者を対象として、家計収支全体の改善を図るため、きめ細かな相談支援を行うとともに、債務整理や自立のための貸付斡旋等の支援を行う。

3 就労訓練事業育成事業

生活困窮者及び生活保護者の中間的就労を推進するため、就労訓練実施事業所の開拓を行い、事業所の育成等を促進する。

■重点取組

- 1 自立相談支援機関とアセスメント段階から連携した早期支援の実施
- 2 実施機関同士の連携・支援ノウハウの共有による本会及び市町村社協職員の資質向上

1 生活困窮者就労準備・家計改善支援事業

(1) 事業概要

①就労準備支援事業

就労に必要な訓練を、日常生活自立及び社会生活自立等の段階から実施した。

ア 生活自立支援・・・定時の起床等が可能となる生活習慣を身に付けさせる訓練

イ 社会自立支援・・・職場で円滑なコミュニケーションを行うための訓練

ウ 就労自立支援・・・定時の出勤、一定時間の就労の継続に慣れる等、一般就労に向けて必要なことの総合的な訓練

②生活保護就労準備支援事業

生活保護受給者のうち、県福祉保健所が選定した者について①の支援を実施した。

③家計改善支援事業

家計管理及び再生への相談支援、債務整理や自立のための支援を実施した。

(2) 体制整備

①就労準備支援事業では、県内を3ブロック（市部除く）に分け、就労準備支援員を各1名配置した。

②就労準備支援及び家計相談支援とも、地域・生活支援課の職員を兼務させたほか、局内他セクションと連携して事業を実施した。

(3) 事業運営

町村社協（自立相談支援機関）からの相談については、相談初期から自立相談支援機関と一体的に対象者に関与し、対象者の関係性づくりを進めるとともに、アセスメントの重複負担を軽減するなど工夫して丁寧を実施した。また、生活保護世帯の就労準備支援事業については、県福祉指導課及び県福祉保健所と連携して実施した。

①事業の質の担保

担当職員を対象として毎月定例会議を開催し、対象者の支援状況を共有するとともに、支援の方向性など多角的に検討しながら進めた。また、町村社協（自立相談支援機関）が開催する生活困窮者支援の研修会に本会職員も積極的に参加させ、実施機関同士の連携や支援ノウハウの共有など行いながら資質向上を図った。

②その他

県福祉保健所が開催する支援調整会議に職員を派遣するとともに、利用者をハローワークのキャリアコンサルタントや法テラスの面談につなぐなど他機関の積極的な活用を図った。

区 分	相談 実人数	プログラム 策 定 件 数	支 援 回 数	その他 活動回数	総支援・ 活動回数
就労準備支援事業	15	2	146	94	240
生活保護就労準備支援事業	4	1	19	7	26
家計改善支援事業	83	34	1,290	117	1,407
合 計	102	37	1,455	218	1,673

2 生活困窮者就労訓練事業所育成事業

①認定訓練事業所の育成

認定訓練事業所として1法人が認定され、令和2年3月31日現在で合計6法人6事業所となった。

- ・社会福祉法人土佐香美福祉会 特別養護老人ホームウエルプラザ山田荘
- ・株式会社ワークチャンス ウエルジョブキッチンやまだ
- ・社会福祉法人カルスト会 榊原みどりの家
- ・社会福祉法人奈半利町社会福祉協議会
- ・社会福祉法人須崎市福祉事業協会 社会就労センター山ももの家
- ・社会福祉法人和香会 ケアハウス白山荘

※就労訓練は実施なし

3 生活困窮者支援担当職員研修事業

生活困窮者支援に従事する職員に対して、制度の理解や支援方法を学ぶ研修を実施した。

期 日	令和元年12月24日
会 場	県立ふくし交流プラザ
対 象 者	自立相談支援事業・就労準備支援事業・家計改善支援事業 実務者
参 加 者 数	52名
内 容 ・ 講 師	講 義① 「生活困窮者自立支援法の理念と実際」 講師（一社）コミュニティーネットハピネス 土屋 幸己 氏 実践発表 「生活困窮者支援における複合課題に対する伴走型支援について」 日高村社会福祉協議会 西岡 由香 氏 「生活困窮者支援を通じた地域づくりについて」 南国市社会福祉協議会 丹生谷 行朗 氏

	情報交換 事前課題：『事業所等紹介シート』を使用 講 義② 「生活困窮者支援における複合改題へのアセスメント」 グループワーク 「個別支援のアセスメント・プランニング」 講師（一社）コミュニティーネットハピネス 土屋 幸己氏
--	---

※企画委員会の開催は計3回（8/23, 12/2, 3/30）

事業名	日常生活自立支援事業		
決算額	サービス区分：日常生活自立支援事業	68,270,000 円	一般会計：P59

■事業趣旨

認知症高齢者や知的障害・精神障害、またその他の事由により判断能力が十分でないために日常生活に困り事がある方が、福祉サービスを適切に利用できるように援助するとともに、これに伴う日常的な金銭管理等を併せて支援することで、地域での安心した暮らしを実現させる。

■重点取組

- 1 全市町村社協実施体制による安定的な事業運営
- 2 総合相談・生活支援を支援する局内連携体制づくり

本事業の位置づけや役割について改めて整理し、関係機関との円滑な連携を推進することを目的に定めた「高知県日常生活自立支援事業取扱指針」に基づき、本事業が単なる金銭管理への支援と捉えられることのないよう、適切に運用した。

また、市町村社協の総合相談・生活支援体制づくりを支援した。

1 相談・契約実績

年 度	令和元	3 0	2 9	2 8
相談件数	34,086 (内訳) 認知症高齢者 10,942 知的障害者 9,848 精神障害者 9,763 その他 3,533	29,351	25,965	24,810
契約締結者	137	113	140	109
契約終了者	118	91	109	117
実利用者	684	665	643	612

※令和元年度末実利用者の内訳

（認知症高齢者 241 名、知的障害者 223 名、精神障害者 156 名、その他 64 名）

2 全市町村社協実施体制による安定的な事業運営

平成 26 年度に全市町村社協による支援を行うことができるよう実施体制を整備したところであるが、依然として県内 3 村で契約件数が 0 件であるなど、ニーズ把握や本事業を必要としている住民のスクリーニング等が十分行えていない状況も窺える。一方で、地域状況の変化やニーズの新たな掘り起こしにより複雑な課題を抱えた困難ケースも増加しており、本会としても、市町村社協からの電話相談への対応やケース会議への参画、関係機関へのアプローチなどの支援に注力している。

また市町村社協において適正な運営が行えるよう、体制整備に向けた財源確保について高知県と協議を重ね、国基準による件数連動の事業費確保が行える見込みとなった。

今後も、「日常生活自立支援事業取扱指針」に基づき、新規契約等の取扱いの適正化を図るとともに、預かり物品の適切な管理・支援計画の定期的な見直しについて継続的に支援していく。

3 専門員及び生活支援員の資質向上の取組み

(1) 専門員研修会の開催

専門員を対象に、社協として本事業をどのように活用し、利用者の地域での暮らしを援助するかについて学ぶことを目的とし、下記のとおり初任者研修、現任研修会を開催した。

①初任者研修

期 日	平成31年4月20日
会 場	県立ふくし交流プラザ
参加者数	13名
内 容	事業の理解、基本的事務処理、事例報告、情報交換
講 師	高知県社会福祉協議会 地域・生活支援課 香南市社会福祉協議会 主任 小川 公可 氏

②現任研修

期 日	令和2年2月27日
会 場	高知城ホール
参加者数	42名
内 容	「判断能力が不十分な人の生活を支援するための視点」 「高次脳機能障害の基本理解～原因・種類・対応方法など～」 「精神障害の基本理解」（統合失調症、気分障害、パーソナリティ障害、依存症等） 「医療機関との連携ポイント」
講 師	高知県立精神保健福祉センター 所長 運営適正化委員会 運営監視部会 部会長 山崎 正雄 氏 南国中央病院 副院長 高知県リハビリテーション研究会 会長 宮本 寛 氏 南国病院 地域連携医療相談室 精神保健福祉士 認定精神保健福祉士 山本 真理 氏

(2) 専門員連絡会の開催

本事業への理解と支援への学びを深めるとともに、個別事例の共有や支援過程・方法についての協議を通し、個別案件への対応力の向上を目指し開催した。

ブロック	日 時	会 場	参加者数
安芸	令和元年10月30日	奈半利町保健福祉センター	13名
中央東	令和元年10月16日	香美市プラザ八王子	10名
中央西	令和元年10月7日	佐川町健康福祉センター	9名
高幡	令和元年9月30日	須崎市総合保健福祉センター	9名
幡多	令和元年10月21日	四万十市社会福祉センター	11名

- 内容
- (1) 日常生活自立支援事業について（基本的事項の確認等）
 - (2) 平成30年度運営適正化委員会現地調査指摘事項について
 - (3) 各市町村社協の現状の共有、課題協議について
 - (4) 日常生活自立支援事業と成年後見制度の連携、移行について
 - (5) 各市町村の事例共有

(3) 生活支援員研修会の開催

生活支援員を対象に、利用者とともにどのように接し、地域での暮らしを支援するかについて学ぶことを目的に、下記のとおり研修会を開催した。

期 日	安 芸：令和元年12月18日 幡 多：令和2年 1月 8日 中 央：令和2年 1月16日
会 場	安 芸：奈半利町保健福祉センター 幡 多：黒潮町保健福祉センター 中 央：県立ふくし交流プラザ
参加者数	安 芸：19名 幡 多：23名 中 央：48名
内 容	事業の概要 講義演習「判断能力が不十分な方の理解と意思を引き出すコミュニケーション」 意見交換
講 師	高知県社会福祉協議会 地域・生活支援課 認知症研修指導者 高橋 紀子 氏

4 契約締結審査会の開催

本事業の運営全般、また権利擁護への取組などについて専門的見地から助言を得るために開催した。

	日 時	会 場	主な議題
第1回	平成31年4月2日	県立ふくし交流プラザ	(1) 日常生活自立支援事業及び契約状況について (2) 解約及び支援に関する審査案件について
第2回	令和2年3月13日	高知会館	(1) 日常生活自立支援事業及び契約状況について (2) 解約及び支援に関する審査案件について

事 業 名	民生委員児童委員研修事業		
決 算 額	サービス区分：民生委員児童委員研修事業	321,553 円	一般会計：P69

■事業趣旨

民生委員・児童委員が地域で相談援助活動等を行う際に必要な知識及び技術を習得するため、段階的な研修を実施し、住民のニーズに立脚した支援活動を促進する。

■重点取組

全国民生委員児童委員連合会が公表した「民生委員制度創設100周年活動強化方策」で示された「わがまちならでは」の方策である「地域版 活動強化方策」の策定を推進する。

1 法定民生委員児童委員協議会長・副会長等研修の実施

期 日	令和2年1月23日
会 場	県立ふくし交流プラザ
対 象 者	法定民児協議会長・副会長
参 加 者 数	153名
内 容	①講演「民生委員児童委員協議会における会長の役割と心構え」 講師 国際医療福祉大学 医療福祉学部 医療福祉・マネジメント学科 学科長/教授 小林 雅彦 氏 ②意見交換会

2 中堅民生委員児童委員研修の実施

期日・会場	① 【高知会場】 令和元年8月1日 高知市保健福祉センター ② 【西部会場】 令和元年9月4日 四万十町役場1階 多目的大ホール
対 象 者	2期目以上の民生委員・児童委員
参 加 者 数	計129名 (①【高知】83名 ②【西部】46名)
内 容・講 師	(1) 情報提供①「避難行動要支援者対策について」 高知県地域福祉政策課災害時要配慮者支援室 (2) 情報提供②「子どもが安心して過ごせる学校地域づくり」 高知県教育委員会 人権教育課 (3) 講義「生活困窮者の支援について」 講師 ①高知会場 高知市社会福祉協議会 家計改善支援員 中村 恭久 氏 講師 ②西部会場 須崎市社会福祉協議会 須崎市生活支援・総合相談センター「ほっと」 センター長 山内 和也 氏 (4) 講義・演習「相談・支援活動をより良く進めるためのヒント」 講師 高知県立大学社会福祉学部 准教授 西梅 幸治 氏

事 業 名	民生委員児童委員互助共励事業		
決 算 額	サービス区分：民生委員児童委員互助共励事業	4,758,400 円	一般会計：P58

1 民生委員互助事業の実施

民生委員・児童委員の死亡、傷病、災害及び退任の際に、互助事業による給付金を支給することにより、民生委員・児童委員活動の充実を図った。

弔慰見舞金の給付	本人死亡7件、配偶者死亡16件、一般傷病57件、 公務傷害1件 災害見舞1件
退任慰労の実施	550件

事 業 名	福祉活動支援基金事業		
決 算 額	サービス区分：福祉活動支援基金事業	24,075,057 円	一般会計：P112

■事業趣旨

県民福祉の増進を図るため、民間社会福祉施設及び民間社会福祉団体等に対する支援のための助成等を行う。

■重点取組

基金の管理運営等のほか、事業の適切な運営に期するために運営委員会を開催し、基金の目的に沿った事業の実施を進める。また、民間社会福祉施設及び厳しい環境にある者等に対し、適切な援助措置を実施する。

1 当期の基金状況

(単位：円)

種別	期首残高	期中増減額		期末残高
		増	減	
有価証券 (取得額)	8 件 828,438,400	0 件 0	0 件 0	8 件 828,438,400
現預金	69,602,183	11,777,462	12,297,595	69,082,050
貸付金債権	0 件 0	0 件 0	0 件 0	0 件 0
計	898,040,583	11,777,462	12,297,595	897,520,450

(参考) 令和2年3月31日時点での有価証券の時価評価額は894,604,300円

〈期中増減額内訳〉

増加

減少

現預金	経常経費補助金収入	60,000 円	現預金	人件費支出	1,152,256 円
	事業収入(償還金)	0 円		事業費支出	457,883 円
	貸付金利息収入	0 円		助成金支出	10,648,456 円
	受取利息配当金収入	11,680,477 円		貸付金支出	0 円
	その他の収入	36,985 円		負担金支出	39,000 円
		11,777,462 円			12,297,595 円

2 助成事業

(1) 社会福祉施設入所児(者)進学等支援事業

社会福祉施設入所児(者)の進学祝金、就職支度費、高校卒業祝金、高校通学費について次のとおり助成した。

〈助成内訳〉

種 別	施設数	人数	助成額(円)
進学祝金	8	12	600,000円
就職支度費	6	8	240,000円
高校卒業祝金	4	8	240,000円
高校通学費	0	0	0円
計	18(12)	28(28)	1,080,000円

※()内は重複を除いた実数【進学祝金、就職支度金、高校卒業祝金は重複して交付なし】

(2) 地域福祉活動支援事業

申請のあった81事業(80団体)のうち、選定の結果、70事業(70団体)に助成決定を行い、総額9,568,456円を助成した。【1事業(1団体)については新型コロナのため事業を中止】

〈助成内訳〉

事業種別	事業数	団体数	助成額(円)
高齢者対象事業	20	20	1,520,826円
障害者対象事業	25	25	4,382,109円
児童・母子家庭等対象事業	10	10	1,386,000円
その他事業	14	14	2,279,521円
計	69	69	9,568,456円

3 高知県福祉活動支援基金助成事業審査会の開催

期 日	令和2年2月12日
会 場	県立ふくし交流プラザ
内 容	令和2年度高知県福祉活動支援基金助成金交付申請についての助成金事業審査

4 高知県福祉活動支援基金運営委員会の開催

令和2年度の地域福祉活動支援事業助成については、100事業（99団体）の申請のうち、71事業（71団体）を選定し、総額10,048,000円の助成金交付を決定した。

第1回	令和元年10月15日	ふくし交流プラザ	①平成30年度実績及び平成31年度福祉活動支援基金助成事業について ②令和2年度福祉活動支援基金助成事業の募集について
第2回	令和2年 3月24日	ふくし交流プラザ	①令和2年度事業計画及び収支予算について ②令和2年度福祉活動支援基金助成事業の選定結果について

ボランティア・NPOセンター

事業名	県ボランティアセンター事業		
決算額	サービス区分：県ボランティアセンター事業	288,994 円	一般会計：P57

■事業趣旨

地域福祉の推進には、地域住民の支え合い活動など住民の主体的なボランティア活動が不可欠である。

ボランティアの裾野を広げ、ボランティア活動を活性化させるために、夏のボランティア体験キャンペーン「ナツボラ」や福祉教育を通じて、学生等のボランティア活動への参加を促進する。

また、社協やNPO、事業所などが魅力的なボランティアプログラムが提案できるよう、ボランティアコーディネート力を高める取組を進める。

■重点取組

ナツボラ（夏のボランティア体験）の定着を目指し、広く県民の参加をさらに推進する。特に高知市以外の地域での取組が進むよう、関係機関と連携して実施する。

また、市町村社協やNPOなどが、ボランティアの意義を理解し、積極的にボランティアを受け入れることにより、幅広い層のボランティアとつながることができるよう、研修やナツボラを通じて支援を行う。

また、福祉教育の充実に向けて、社協と学校の連携を進める。

1 ボランティア活動の裾野を広げる普及・啓発

ボランティア活動を拡大していくため、「ナツボラ（夏のボランティア体験2019）」を実施し、幅広い層の参加を推進する。

2 ボランティアコーディネート機能の強化

ナツボラと連動した研修を通じ、市町村社協ボランティアセンターやボランティア受入施設、NPO等のボランティアコーディネート力を高める。

1 ボランティア活動の啓発と参加支援

ボランティア・市民活動の必要性や魅力を啓発し、活動への参加を支援するための取組を行った。

(1) ボランティア活動の啓発

ボランティア・市民活動の必要性や魅力を啓発するため、市町村社協や大学、専門学校などを訪問しボランティア講座を行った。

講座回数	4 回
------	-----

【内訳】 高校1回、中学校1回、市町村社協2回

(2) ボランティア活動に関する相談対応

ボランティア活動希望者の活動先としてNPOや施設を紹介したほか、ボランティアの募集方法やボランティア活動・学習のプログラムに関する相談等に応じた。

相談件数	22 件
------	------

【参考】

年 度	30	29	28
相談件数	17 件	45 件	84 件

2 ボランティアコーディネーション機能の向上

NPOや福祉施設などのボランティア受入れ担当者と社会福祉協議会のボランティア担当者を対象に、2日に分けボランティアコーディネーターの役割と意義や、ボランティア募集や受け入れを進めていくためのポイントを学ぶことを目的としたボランティアコーディネーター研修を開催した。

期 日	令和元年5月14日	令和元年5月15日
会 場	高知県立ふくし交流プラザ	高知県立ふくし交流プラザ
対 象	市町村社会福祉協議会職員など中間支援組織向け	福祉施設や医療機関、NPOなどのボランティア受入団体向け
受講者数	11名	17名
講 師	社会福祉法人大阪ボランティア協会 ボランティアコーディネーター 椋木 美緒 氏	
内 容	講義「ボランティアコーディネーションとは？」 演習①活動希望者の相談の流れ 演習②ボランティアの応援を求める相談の流れ	講義「ボランティアとは？・ボランティアコーディネーションとは？・ボランティア受入のステップ」 演習① 「高齢者施設で」 演習② ボランティアプログラムづくり 講義 ボランティアプログラムの解説

3 福祉教育・ボランティア学習の推進

学校と地域が連携した福祉教育・ボランティア学習を推進するための各種事業を実施した。

(1) 福祉教育・ボランティア学習実践講座の開催

地域と共に活動する福祉教育を目指すことを目的に、社協職員が地域住民に接する際の具体について福祉教育基礎講座を開催した。

期 日	令和元年5月31日
会 場	津野町総合保健福祉センター
受講者数	13名
内容・講師	「地域づくりは福祉教育にはじまり、福祉教育に終わる！」 講演 「福祉教育とは」 講師：ボランティア・NPOセンター 所長 間 章 実践報告「学校での取り組み、地域での取り組み」 津野町社会福祉協議会 田上 昌代 氏

(2) 地域における小中学生の福祉教育・ボランティア学習体験の場づくり検討会の開催

地域における福祉教育の質の向上、学びの場の増加を目指し、情報共有や課題整理を行うことを目的に検討会を開催した。

期 日	令和2年2月27日
会 場	高知県立ふくし交流プラザ
受講者数	7社協11名
内容・講師	小中学生に対する効果的なプログラムづくりに向けて

事業名	災害ボランティアセンター等体制強化事業		
決算額	サービス区分：災害ボランティアセンター等体制強化事業	3,304,360円	一般会計：P57

■事業趣旨

南海トラフ地震の被害想定では、広域的被害や復旧支援の長期化が予想されており、そのような中で、各市町村において災害ボランティアセンターがその機能を発揮し、県内広域連携による災害ボランティアセンターを円滑に運営できるよう体制づくりを進める。

■重点取組

各市町村社協の大規模災害時における初期行動計画の策定を引き続き推進するとともに、ブロック単位での各市町村社協間の広域連携を進める。また、大規模災害時の被災者支援のあり方について研修を行い、大規模災害に対応した体制強化を進める。

1 県域での「災害ボランティア活動支援本部」の設置・運営に向けた体制づくり

大規模災害発生時に「災害ボランティアセンター」の活動を県域で後方支援する「高知県災害ボランティア活動支援本部（県域支援本部）」を円滑に設置・運営する体制づくりを行った。

(1) 高知県災害ボランティア活動支援本部ネットワーク会議の開催

期 日	令和元年11月28日
会 場	高知県立ふくし交流プラザ
内容・講師	令和元年台風19号災害における災害ボランティアセンターの運営状況や応援職員派遣の取組などを共有、今後の対応について検討協議した。

(2) 各市町村社会福祉協議会との「大規模災害発生後における緊急連絡先一覧」の作成・更新

(3) 高知県災害ボランティア活動支援本部ホームページの運営

2 災害ボランティア活動支援本部の資機材保管拠点の整備

災害時の災害ボランティアセンターの初動時に必要な資機材の保管拠点を県内2か所に整備し、資機材の配置を行った。

【資機材保管拠点】室戸市、四万十市

【保管資機材（各拠点ごと）】剣先スコップ20本、角スコップ20本、ジョレン10本、十能10本、高圧洗浄機1台

3 災害ボランティアセンター体制づくり等の支援

本会スタッフが、各市町村社会福祉協議会へ定期的に通い、災害ボランティアセンター研修や関係機関との連携づくりに向けて、具体的な実践のサポートを行った。

災害ボランティアセンター研修	高知市社協、香南市社協、馬路村社協、土佐町社協、しまんと町社協、四万十市社協、高幡広域社協
関係機関との連携づくり	本山町社協、しまんと町社協

4 災害ボランティアセンター運営基礎研修の開催

「災害ボランティア活動」の基礎知識や「災害ボランティアセンター」の運営の仕組みを理解し、災害時に関係機関が連携して、災害ボランティアセンターの立ち上げを行うことを目的に開催した。

期 日	令和元年10月7日
会 場	安田町文化センター
受講者数	146名
内容・講師	講義「災害時要配慮者支援の取り組み」 高知県 災害時要配慮者支援室 主幹 前原 尚太 氏 講義「災害ボランティア活動と災害ボランティアセンター」 高知県ボランティア・NPOセンター 所長 間 章 演習「災害ボランティア活動と災害ボランティアセンターの運営」

5 災害ボランティアセンター中核スタッフ実践講座の開催

平成30年7月豪雨災害では西日本各地に大きな被害がもたらされ、25万人を超えるボランティアが被災地に駆けつけ、様々な支援活動が実施された。災害ボランティアセンターの迅速な設置と効果的な運営方法に加え長期的な生活支援の実施が求められているなか、災害ボランティアセンターから地域支え合いセンターによる継続的・伴走的な支援活動を学ぶことを目的に研修した。

期 日	令和2年1月30日
会 場	高知県立ふくし交流プラザ
受講者数	30名
内容・講師	実践報告「復旧期から復興期までの継続的・伴走的支援と社協の役割」 広島県社会福祉協議会 地域福祉課 課長 吉野 篤史 氏 東広島市社会福祉協議会 地域福祉課 課長補佐 邑岡 徹哉 氏 演習「被災者支援に向けた多様な課題への対応」 ① 災害ボランティアセンターの運営に関する事例検討 ② 地域支え合いセンターの運営に関する事例検討

6 広域連携訓練の実施

平成30年7月豪雨災害において災害ボランティアセンターが設置された幡多地域において、昨年度に引き続き幡多地区管内の社会福祉協議会の連携に向けた支援を行った。

期 日	令和2年2月15日
会 場	大月町農村環境改善センター
内容・講師	南海トラフ地震等の大規模災害を想定した初動対応訓練や市町村社協間の連携方法について検討を行った。

7 台風19号災害における被災地支援

令和元年10月の台風19号に伴う東日本を中心とした災害に対し、被災地の災害ボランティアセンターの運営支援を行うために本会職員を派遣した。

期間	人数	派遣先
11月17日～24日	2名	宮城県丸森町
12月12日～18日	2名	

事業名	ボランティア情報ネットワーク推進事業		
決算額	サービス区分：V情報ネットワーク推進事業	1,012,910円	一般会計：P57

■事業趣旨

ボランティア・NPO活動を推進していくためには、ボランティア希望者やボランティア団体・NPOなどに対して効果的でタイムリーな情報提供が必要である。

インターネットを活用し、適時に魅力的な情報発信を行っていくため、「こうちボランティア・NPO情報システム（愛称：ピッピネット）」を効果的に運用する。

■重点取組

- 1 ナツボラなど他のボランティア推進イベントと連動させるなど、ピッピネット新規利用者の拡大を図る。
- 2 登録団体の活動状況などの把握に努め、最新の生きた情報を発信することによりピッピネットの信頼性を高める。

1 ピッピネットの運用

ピッピネットを運用し、団体の活動情報の提供やボランティア活動の仲介等コーディネーション業務などに活用した。また、広報グッズの作成や配布、検索連動型広告導入により広報機能を強化した。

〔ピッピネットの主な登録状況〕

情報の種類	令和元年度登録状況
ボランティア・NPO団体情報	502団体
イベント情報	131事業

【参考】

年 度	30	29	28
ボランティア・NPO団体情報	502団体	514団体	649団体
イベント情報	184事業	195事業	202事業

2 ピッピネットのシステム修正

平成30年度にピッピネットのリニューアルを行い、スマートフォン等のモバイル端末でも閲覧しやすいページとなったが、より県民が必要な情報を取得しやすくするためにシステムの修正を行った。

- ・助成金情報のカテゴリー分け
- ・講座、イベント情報の表示方法変更

3 ボランティア募集情報サービスの運用

ボランティア募集に関する情報をメールやFAX等で提供する情報サービスを運用し、情報提供を行った。
(年間12回／個人85名、企業39社)

年 度	R1
情報提供数	34件

【参考】

年 度	30	29	28
情報提供数	51件	49件	51件

事業名	県NPOセンター事業		
決算額	サービス区分：県NPOセンター事業	17,411,207円	一般会計：P57

■事業趣旨

地域社会の活性化、多様なニーズへの対応、社会的経済活動の創出、社会参加の実現など、NPOの社会的意義と役割は新しい公共の担い手として大いに期待されている。一方、特定非営利活動促進法の施行から20年が経過し、NPOの活動や規模も多様になり、当センターの中間支援組織としての機能も実態に応じた変化が求められている。昨年行った県内NPO法人の実態調査も踏まえ、31年度はNPOの活動基盤強化など、社会的評価や信頼に応えうるNPO育成に必要な支援策の構築に取り組む。

■重点取組

- 1 NPOの経営力の強化
- 2 NPOと行政・企業など多様な主体の交流・協働ネットワークの推進
- 3 NPOを取り巻く新たな動きへの対応

1 NPOの啓発事業

(1) こうちボランティア・NPO通信「てをつなGO」の発行

ボランティア活動やNPOの必要性、魅力等を発信する情報誌を発行した。

テーマは、〈わかもの×地域×NPO〉として発信を行った。

発行回数	年4回（夏号、秋号、冬号、春号）
発行部数	4,500部／1回
配布先	ピッピネット登録団体、行政及び教育機関、市町村社協、病院、施設、金融機関等
内 容	活動及び活動者の紹介、ボランティア募集情報やイベント告知等

(2) NPO活動広報リーフレットの発行

NPO活動等を地域に広く啓発しつなぐためのチラシを作成し、県内の大学、専門学校、NPO団体等に配布した。（5,000部作成）

(3) しっかり学べるNPO法人基礎講座の開催

NPO法人設立を考える方などを対象に法人設立の基礎知識や設立手続きなどを学ぶことを目的に開催した。

期 日	令和元年11月26日、28日
会 場	高知県立ふくし交流プラザ
受講者数	19名
内容・講師	内容：NPO法人の基礎知識、NPO法人の設立の流れや申請書類 講師：高知県ボランティア・NPOセンター職員

(4) ボランティアガイダンスの開催

ボランティアを募集したいNPOとボランティア活動を希望する県民とのマッチングのためのガイダンスを開催した。

期 日	令和2年1月26日
会 場	高知市文化プラザかるぽーと
出展団体	12団体（ボランティアを募集する団体）
参加者数	93名

(5) こうちNPOフォーラム2019の開催 ※新型コロナウイルス感染症への対応により中止

県内のNPO関係者が参集し、NPOの社会的ポジションを確立していくための方策や課題解決に向けた研究や討論を行うフォーラムの開催に向けて、実行委員会を6回開催した。

期 日	令和2年2月29日
会 場	高知市南部健康福祉センター

2 NPOの活動基盤強化事業

(1) 経営力強化支援

①NPOふらす塾の開催

NPO活動の裾野を広げ、若い世代のNPO活動への参画を狙った講座・イベントを企画、実施した。

期 日	第1回：令和元年 6月20日、7月6日 第2回：令和元年10月25日 第3回：令和2年 3月 8日 ※新型コロナウイルス感染症への対応により中止
会 場	第1回：県立ふくし交流プラザ 第2回：高知城歴史博物館
受講者数	第1回：延べ31名、第2回：52名
内 容	第1回：「広報チューンナップ講座～人を惹きつける広報の力～」 第2回：『『ヒエイリ』でハタラク』 第3回：「アドバイザーと行く！NPO魅力発信ツアー」 ※中止

②NPO経営研究会の開催

NPO経営者やNPO経営に関心のある方々が集い、「NPOのマーケティング」をテーマに裾野を広げるマーケティング、次世代を育てるマーケティング、地域課題から事業を生み出すマーケティングとして、事例提供をもとに自団体への還元方法や新たな事業のヒントとなる手法を学んだ。

期 日	令和元年11月20日、令和2年1月8日、1月15日、2月12日
会 場	高知市市民活動サポートセンター
受講者数	延べ35名
内容・講師	塾頭：高知大学地域協働学部 学部長 上田 健作 氏 事例提供：特定非営利活動法人NPO高知市民会議 尾崎 昭仁 氏 NPO法人日高わのわ会 松岡 飛鳥 氏

③認定NPO法人ミーティングの開催

認定NPO法人を対象に開催し、情報交換等を通じて県民の寄附の促進や認定NPO法人への移行を促進するための課題の検討を行った。

期 日	令和元年11月27日
会 場	県立ふくし交流プラザ
参加者数	6法人7名
内 容	・貸借対照表の広告と認定更新について ・会員獲得や寄附を集めることについて ・認定NPO法人に関するデータについて 等

(2) 実務力強化支援

NPOの組織運営に必要な会計、税務、書類作成等に関する実務的な講座を開催した。併せて、NPO法改正に伴う情報開示についてのセミナーを開催した。

期 日	コース	会 場	受 講 者 数
令和元年6月 8日	会計初級	県立ふくし交流プラザ	14名
6月22日	税務	県立ふくし交流プラザ	20名
6月22日	会計ソフト編	県立ふくし交流プラザ	15名
7月 4日	法務労務編	県立ふくし交流プラザ	13名
内容・講師	○会計初級 内容：簿記の基礎知識、取引から会計処理の方法、試算表 講師：岡田会計事務所 税理士 岡田 康彦 氏 ○税務 内容：法人税、源泉徴収等の基礎知識 講師：岡田会計事務所 税理士 岡田 康彦 氏 ○会計ソフト編 内容：仕訳、財務の管理等 講師：ソリマチ株式会社 北野 雅之 氏 ○法務労務編 内容：登記、雇用手続等 講師：NPO法人岡山NPOセンター／NPO事務支援センター センター長 加藤 彰子 氏		

(3) 資金力支援

①ファンドレイジングセミナーの開催

期 日	令和元年12月7日
会 場	高知県立大学永国寺キャンパス
受 講 者 数	10名
内容・講師	内容：はじめの一步を徹底解説 講師：ファンデレイジングマーケティング 代表 東森 歩 氏

②専門家（ファンドレイザー）派遣事業の実施

派遣先	所在地	支援内容	回数
NPO法人	土佐清水市	長期的な資金調達力の強化を目的に、団体として会員等をどう巻き込んでいくか、SNS活用などの助言を行い、組織力の強化を図った。	2回
NPO法人	越知町	現状、理事長のみで事業の実施をしている状況で、職員確保に向けた取り組みと、現在実施している事業の優先順位をつけるなど、各事業を安定的に実施していくための助言を行った。	2回
NPO法人	高知市	会員数や事業の拡大のため、パートナーとなる法人や個人の探し方や、寄附を集めるための事業の企画など、支援を拡大していくにあたっての助言を行った。	2回

(4) 資源力強化支援

企業の物品等資源をNPOにつなげる仕組みとしての「企業・NPO資源循環システム」を運用し、NPOの活動に必要な事務用品などの物品を受け渡した。

提供物品：385点 提供NPO：37団体

(5) 連携力強化支援

① 休眠預金学習会 ※新型コロナウイルス感染症への対応により中止

2020 年から休眠預金の配分や事業実施が始まるにあたって、休眠預金等に係る制度を理解し、休眠預金等を活用した地域づくりの可能性や企業・行政等との連携について考えることを目的に「休眠預金学習会」を企画した。

期 日	令和2年3月7日
会 場	高知市市民活動サポートセンター

3 ナツボラ2019（夏のボランティア体験キャンペーン）の開催

夏期に高校生・大学生等の若者をメインターゲットとして、集中的にボランティア活動への参加を促すキャンペーンを展開し、事業を通じてボランティア・市町村社協ボランティアセンター・ボランティア受入団体等の三位一体の力量向上と活性化を図った。

開 催 期 日	令和元年7月20日～8月31日
受 入 団 体 数	53団体
プ ロ グ ラ ム 数	69件
体 験 人 数	延べ1527人（実人数1035人）
体 験 件 数	258件

事 業 名	NPO法人設立等支援事業		
決 算 額	サービス区分：NPO法人設立等支援事業	6,831,571 円	一般会計：P69

■事業趣旨

少子高齢化・人口減少が進行する高知県において、地域社会の活性化や複雑化・多様化するニーズへの対応など、行政や企業だけでは対応できないサービス等の担い手としてNPOの役割が大いに期待されている。

令和元年度から新たに第4次高知県社会貢献活動支援推進計画がスタートし、本センターは「社会貢献活動団体への支援の充実」や「社会貢献活動団体と関係団体の連携」、「地域における社会貢献活動の推進」に取り組むことが期待されている。この計画に基づき、NPOの設立支援や持続的発展、県民意識の向上を行政や企業、教育研究機関と連携しながら取り組む。

■重点取組

- 1 貸借対照表の公告の周知（H28 法改正）
- 2 認定NPO法人有効期間更新対応
- 3 現認定NPO法人の制度活用力強化

高知県から業務委託を受け、NPO法人の設立に係る相談から法人設立申請にあたっての提出書類や設立後の運営及び実務に対する総合的な相談支援、並びに認定NPO法人の設立相談を行った。法人設立支援としては、法人化の是非や法人格の比較検討、認証後の法人訪問や事業報告書セミナーの開催などを通じて、スムーズな運営へ向けた包括的な支援体制を継続して行っている。

令和元年度は、昨年に引き続き平成28年度に改正されたNPO法の対応や認定NPO法人の更新申請等を行った。

1 法人設立および運営に関する相談件数

相談延件数	805件（認証に関する相談：713件 認定に関する相談：92件）
-------	----------------------------------

【参考】

年 度		30	29	28
相談延件数		793件	842件	648件
内訳	認証	730件	748件	600件
	認定	63件	94件	48件

2 NPO法人Q&Aの掲載

「事業報告について」「新型コロナウイルス感染拡大に係るNPO法のQ&A」を作成し、ピッピネットに掲載した。

3 事業報告書等セミナーの開催 ※新型コロナウイルス感染症への対応により中止

NPO法人のはじめて事務担当になった方、事務局長になった方、事務に少し不安の有る方などを対象に、NPO法に定められる事業報告書等の作成に関するセミナーを企画した。

セミナーは、新型コロナウイルス感染症の拡大防止により中止となったが、決算で処理しなければならない作業（出入金の把握や税務申告など）について、一部動画配信を行った。

期 日	令和2年3月4日
会 場	県立ふくし交流プラザ

権利擁護センター

事業名	高齢者・障害者権利擁護センター事業		
決算額	サービス区分：		一般会計：P71
	高齢者・障害者権利擁護センター事業	18,871,181 円	
	高齢者	11,880,983 円	
	障害者	6,990,198 円	一般会計：P58
	権利擁護推進支援事業	256,634 円	

■事業趣旨

高齢者・障害者の尊厳が守られ安心した生活ができるように、高齢者・障害者の虐待の予防・防止に向けて体系的な研修の実施や、弁護士と社会福祉士による専門職チームの派遣などの支援を行うとともに、成年後見制度の利用促進を進め、各地域における権利擁護の体制づくりの取組を推進する。

■重点目標

1 高齢者・障害者虐待の防止・予防

高齢者・障害者ともに虐待防止法に基づき、市町村が通報の受理、虐待の確認、対応等を行うこととなっているが、困難事例等については、専門的な対応に苦慮する市町村があることから、権利擁護専門家チームの活用等により、対応能力の向上に向けた支援を行う。また、施設等の管理者や従事者の権利擁護に関する理解を深めるために体系的な研修を実施する。

2 成年後見制度の推進

成年後見制度への対応について、市町村間に温度差があることから、制度への取組の必要性の周知を図るとともに、法人後見に取り組んでいない市町村社協に対して、取組が円滑にできるよう支援を行う。

1 高齢者・障害者権利擁護センターの運営

(1) 高齢者・障害者権利擁護センター運営協議会（年2回）

期 日	(第1回目)令和元年9月9日 (第2回目)令和2年3月6日 ※新型コロナウイルス感染症への対応のため中止
場 所	県立ふくし交流プラザ
内 容	(第1回目)令和元年度前半期の取組状況及び元年度後半期の事業計画について

(2) 高齢者総合相談（シルバー110番）

○相談件数

年 度	R 元	H30	H29	H28
一般相談	1101	640	482	690
専門相談	37	34	37	79
合 計	1138 件	674 件	519 件	769 件

○相談内容と相談方法

相談内容	相談方法				合 計
	電話	来所	文書	出前	
家族・家庭	128	6	0	0	134
法律	76	47	0	0	123
経済・生活	35	0	0	0	35
福祉サービス	46	3	0	3	52

生きがいづくり	4	1	0	0	5
保健・医療	737	52	0	0	789
合 計	1,026 件	109 件	0 件	3 件	1,138 件

(3) 使用者虐待の通報受理（障害者の権利擁護に関する相談）

○相談件数

年 度	R 元	H30	H29
一 般 相 談	45 件	60 件	45 件
全体に占める 虐待関係の割合	4 件 (8.9%)	4 件 (6.6%)	8 件 (17.7%)
内使用者虐待	2 件	0 件	0 件

※令和元年度虐待相談として受けたのは2件だが、相談内容より虐待が疑われ対応したケースが2件あった。

○相談内容と身体状況

障害別相談内容区分	身体障害	精神障害	知的障害	発達障害	その他	計
人生・家庭生活	0	11	0	0	1	12
法律・人権	0	4	2	0	1	7
経済・生活	0	3	0	1	0	4
福祉サービス	10	2	0	4	2	18
いきがいづくり	1	0	0	0	1	2
保健・医療	2	0	0	0	0	2
件数	13	20	2	5	5	45

(4) 権利擁護専門家チームの派遣調整及び連携強化

①高知県高齢者・障害者権利擁護専門家チーム研修会

期 日	令和元年 12 月 21 日
会 場	セミナールーム Commuba
対 象	高知県高齢者・障害者権利擁護専門家チーム（弁護士・社会福祉士）
参 加 者 数	20 名
内容・講師	内容：養介護施設従事者等による虐待への市町村の役割・責務を知る －高齢者・障害者権利擁護専門家チームに求められる助言等－ 講師：福岡県社会福祉士会 副会長 稲吉 江美 氏

②権利擁護専門家チーム説明・意見交換会の開催（5ブロック）

ブロック	日 程	参加者数
安 芸	令和元年 8 月 9 日	7 名
中央東	令和元年 8 月 26 日	15 名
中央西	令和元年 8 月 22 日	11 名
須 崎	令和元年 8 月 29 日	30 名
幡 多	令和元年 8 月 19 日	14 名
参加者数計		77 名（23 市町村、1 広域連合）

③高知県高齢者・障害者権利擁護専門家チームの派遣

派遣先市町村	実施日	振り返り会
いの町	(前年度実施)	令和元年 6月12日
本山町	令和元年 8月23日	令和元年11月 1日
佐川町	令和2年 1月10日	※令和2年度対応
香南市	令和2年 2月 3日	※令和2年度対応

※新型コロナウイルス感染症への対応のため次年度対応

(5) 虐待防止・権利擁護に関する研修等の実施

①【中堅職員向け（高齢）】（訪問・通所・居宅サービス施設・事業所向け）

期 日	令和元年10月9日
会 場	県立青少年の家
受講者数	44名
内容・講師	内容：養介護施設従事者等による高齢者虐待の予防と養護者による虐待の早期発見、 チームアプローチ 講師：福岡県社会福祉士会 副会長 稲吉 江美 氏

【中堅職員向け（高齢）】（入所系サービス施設・事業所向け）

期 日	令和元年10月10日
会 場	県立青少年の家
受講者数	94名
内容・講師	内容：養介護施設従事者等による高齢者虐待 一立ち止まり、振り返り、見直す一身体拘束を中心に考える 講師：福岡県社会福祉士会 副会長 稲吉 江美 氏

【中堅職員向け（障害）】

期 日	令和元年8月27日
会 場	県立ふくし交流プラザ
受講者数	102名
内容・講師	[テーマ] 障害のある人が歳をとってもその人らしく暮らすためには 内容：障害者の権利擁護について ～条約と国内法の理解～ 講師：高知県地域福祉部障害福祉課 内容：障害のある人が歳をとってもその人らしく暮らすためには 講師：有限会社 あーと・ねっと 代表取締役 宮坂 千種 氏 内容：演習

②【リーダー向け（高齢・障害合同）】

期 日	(1日目)令和元年12月2日 (2日目)令和2年1月8日
会 場	県立ふくし交流プラザ
受講者数	(1日目)131名 (2日目)120名
内容・講師	[テーマ]権利擁護の視点を中心としたチーム作り、マネジメント (1日目) 内容：権利擁護とチームマネジメント 講師：障害者虐待防止・権利擁護研修 企画委員 内容：リーダーシップ ～お互いを大切にするチーム作り～ 講師：国際コーチ連盟プロフェッショナル認定コーチ エグゼクティブコーチ 平川 徳好 氏
	(2日目) 内容：シンポジウム 権利擁護を大切にしたい(権利侵害・虐待のない)チーム作り (シンポジスト) 特別養護老人ホームあざみの里 笹原 大資 氏 通所介護事業所ウエルデイしなね 福井 舞子 氏 土佐希望の家医療福祉センター 廣瀬 久巳 氏 社会福祉法人 昭和会 昭光園 山下 千賀子 氏 自立訓練施設てく・とこ・せと 高木 優理 氏 (司会進行・コメンテーター) 国際コーチ連盟プロフェッショナル認定コーチ エグゼクティブコーチ 平川 徳好 氏 内容：演習

③【施設長・管理者向け（高齢・障害合同）】

期 日	令和元年9月24日 / 令和元年10月21日
会 場	県立ふくし交流プラザ
受講者数	(9/24)85名 / (10/21)118名
内容・講師	[テーマ]一人ひとりの権利が護られる組織づくり 内容：権利擁護の最新を学ぶ 講師：障害者虐待防止・権利擁護研修 企画委員 内容：実践者だから語れる未熟な経営者の組織づくり 講師：四国管財株式会社 お客様係&取締役会長 中澤 清一 氏 内容：組織のあるべき姿と目標 講師：障害者虐待防止・権利擁護研修 企画委員

④【行政向け研修（高齢）】

期 日	令和元年7月18日
会 場	県立ふくし交流プラザ
対 象	地域包括支援センター職員、市町村職員
参加者数	66名
内容・講師	内容：養介護施設従事者等による高齢者虐待の対応について 講師：福岡県社会福祉士会 副会長 稲吉 江美 氏

【行政向け研修（障害）】

期 日	令和元年 12 月 20 日
会 場	高知県人権啓発センター
受 講 者 数	22 名
内 容・講 師	内容：高知県内の障害者虐待の状況及び課題について 講師：高知県地域福祉部障害福祉課 内容：養護者による障害者虐待への対応と市町村の役割 講師：福岡県社会福祉士会 副会長 稲吉 江美 氏

（６）成年後見制度の利用促進に関する研修等の実施

①成年後見制度利用促進セミナー

期 日	令和元年 10 月 2 日
会 場	県立ふくし交流プラザ
対 象	市町村職員、地域包括支援センター職員、社会福祉協議会職員、関係機関職員
参 加 者 数	102 名
内 容・講 師	内容：「高知県における権利擁護の取組状況について」 講師：高知県地域福祉部高齢者福祉課 内容：「成年後見制度の利用状況及びこれからの制度運用について」 講師：高知家庭裁判所 主任書記官 島津 和子 氏 内容：「成年後見制度利用促進における中核機関の整備と市町村計画策定の推進」 講師：厚生労働省 社会・援護局 地域福祉課 成年後見制度利用促進室 専門官 川端 伸子 氏

②圏域別意見交換会の開催（５ブロック）

ブロック	日 程	参加者数、市町村数
安 芸	令和 2 年 2 月 7 日	26 名
中央東	令和 2 年 2 月 19 日	35 名
中央西	令和 2 年 2 月 21 日	17 名
須 崎	令和 2 年 2 月 5 日	17 名
幡 多	令和 2 年 2 月 14 日	21 名
参加者数計		28 市町村、1 広域連合、116 名

③法人後見担当者養成研修（全 3 回）

期 日	令和元年 10 月 15 日 令和元年 11 月 18 日 令和元年 12 月 13 日
会 場	県立ふくし交流プラザ
対 象	法人後見を実施又は実施予定の高知県内社会福祉法人の職員
参 加 者 数	(10/15)24 名 (11/18)30 名 (12/13)26 名
内 容・講 師	(10 月 15 日) 内容：成年後見制度と法人後見について 講師：高知県社会福祉士会 三好 琴喜 氏 内容：精神障害・認知症の医学的理解 講師：高知県精神保健福祉センター 所長 山崎 正雄 氏 内容：精神障害者の福祉的理解 講師：高知県精神保健福祉士協会 堀 須美 氏

	内容：認知症者の福祉的理解	
	講師：高知県社会福祉士会	三橋 択実 氏
	内容：知的障害者の福祉的理解	
	講師：かがみの育成園	横田 優子 氏
	(11月18日)	
	内容：意思決定支援について	
	講師：高知県立大学社会福祉学部 助教	福田 敏秀 氏
	内容：身上保護（監護）の実際 一事例を基に	
	講師：高知県社会福祉士会	公文 理賀 氏
	内容：財産管理の実務と相続・死後事務	
	講師：成年後見センター・リーガルサポート高知	黒石 栄一 氏
	(12月13日)	
	内容：後見等事務で提出する書類及び手続について	
	講師：高知家庭裁判所 主任書記官	島津 和子 氏
	内容：法人後見業務の実際 一事務的な流れから実務まで	
	講師：香南市社会福祉協議会	上田 若葉 氏
	内容：後見監督人業務について	
	講師：高知弁護士会	川竹 佳子 氏

④専門職等とのネットワークづくり

幡多四者会（3か月に1回）、高齢者問題等意見交換会（3か月に1回・須崎）、
東部成年後見・日常生活自立支援事業調査研究会（半年に1回）への参加

⑤法人後見事業連絡会議

期 日	令和元年5月17日
会 場	県立ふくし交流プラザ
対 象	高知県内市町村社会福祉協議会職員
参加者数	28名
内 容	法人後見監督人業務受任体制整備に伴う周知・広報 成年後見制度の取り組みについてグループワーク

⑥成年後見・日常生活自立支援事業調査研究会

回	日時	概要	参加者数
174	4月25日	在宅の被後見人の財産管理と身上監護、遺産分割等について	33名
175	5月23日	被保佐人の財産保護と近隣住民との関係について	33名
176	7月25日	精神障害者の消費者被害について	30名
177	8月22日	日常生活自立支援事業（福祉サービス利用援助事業）の現状について	25名
178	9月26日	日常生活自立支援事業利用者で就労が継続できない統合失調症の男性のケース	26名
179	10月24日	被後見人の死亡とその後の対応について	26名
180	11月28日	死後の後見事務に生じた問題 ～負の財産を残し死亡した事例～	27名
181	1月23日	被後見人の財産管理と身上監護について	21名
182	2月27日	日常生活自立支援事業で行えるキャッシュレス契約への対応策について	25名
	3月26日	※新型コロナウイルス対応のため中止	0名

*参加者種別：弁護士・司法書士・社会福祉士・精神保健福祉士・行政書士・税理士・社会福祉協議会・市町村役場・
地域包括支援センター

⑦その他成年後見制度利用促進計画に関する会議への参加

○成年後見制度利用促進基本計画についての打合せへの参加

高知家庭裁判所主催で成年後見制度利用促進に係る市町村等への働きかけの在り方等について協議、弁護士会、司法書士会、社会福祉士会、高知県、高知県社会福祉協議会で構成されている。

①6月7日、②9月6日、③10月25日、④1月16日

⑤~~3月30日~~ ※新型コロナウイルス感染症への対応のため延期

○成年後見制度関係機関との連絡協議会への参加（11月22日）

高知家庭裁判所主催で毎年1回開催され、県、市町村、市町村社会福祉協議会、弁護士会、司法書士会、社会福祉士会、行政書士会、税理士会が参加している。

事業名	子どもの居場所づくり推進事業		
決算額	サービス区分： 子どもの居場所づくり推進事業	7,424,987 円	一般会計：P71

■事業趣旨

地域における子どもたちの見守りの場や子どもや保護者の居場所を支援するために、子ども食堂等の開設及び運営に関する研修や交流会を開催し、県内の子どもの居場所づくりを推進する。

■重点取組み

1 子どもの居場所づくりの県内全域への普及推進

子どもの居場所づくりの活動を開始しようとする団体等に対して、開設準備にかかる研修会の開催等の支援を行い、活動しやすい環境条件を整え、県内全域への普及を推進する。

2 活動内容の充実及び持続可能な取組みへの支援

活動を開始している団体等に対して、マンパワーの確保やランニングコストの軽減方法など、直面している課題を解決するための研修会の開催や関係者同士が情報交換し交流を深めるための場を提供するなどして充実した活動が持続できるよう支援する。

(1) 子どもの居場所づくりの県内全域への普及推進

①市町村・市町村社会福祉協議会・各種団体との連携

市町村、市町村社協・民児協等に対し子どもの居場所開設準備講座や子どもの居場所ネットワーク会議の案内や周知依頼を行うなど連携を深めた。

②子ども食堂スタッフ研修の開催

子ども食堂運営スタッフを対象に食品衛生、子育て支援について学習を行った。

(2) 子どもの居場所開設準備講座の開催（県内5会場）

【共通プログラム】 ①子ども食堂開設の基本 ②子ども食堂実践発表
③食品衛生管理について ④子どもへの対応

会場	日時	場所	実践発表食堂	参加者数
高知市	7月 5日	県立ふくし交流プラザ	ふないれ食堂	17人
高知市	8月 2日	県立ふくし交流プラザ	こども食堂とりごえ	6人
四万十市	11月11日	四万十市立文化センター	四万十こども食堂	2人
本山町	11月26日	本山町プラチナセンター	子どもげんき村	8人
須崎市	12月12日	須崎市総合保健福祉センター	みんな笑顔こども食堂	8人
合計				41人

(3) 高知家の子どもの居場所づくりネットワーク会議の開催 (4 回)

会場	日時・場所	テーマ	情報提供	参加者数
高知市	7 月 22 日 県立ふくし交流プラザ	こども食堂で困っていることや課題について話し合おう	青空子ども食堂	27 人
香南市	11 月 29 日 のいちふれあいセンター	中央東地域の子ども食堂間のつながりをつくろう		6 人
黒潮町	1 月 30 日 黒潮町社会福祉協議会	高幡・幡多地域の子ども食堂間のつながりをつくろう		10 人
高知市	2 月 6 日 県立ふくし交流プラザ	令和 2 年度の子ども食堂の取組について	高知県児童家庭課	31 人
合計				74 人

(4) スクールソーシャルワーカー (SSW) との連絡協議会 (2 回)

内容：SSW の業務内容、子ども食堂の現状及び支援策等について情報交換を行った。

- ①土佐市 令和元年 8 月 6 日 子ども食堂(4)、SSW、市社協、県、県社協
- ②香美市 令和元年 10 月 30 日 子ども食堂(2)、SSW、市社協、県、県社協

(5) 三者協議及び二者協議

①三者協議 (1 回)

高知市社協、高知県児童家庭課、高知県社協の三者で、子ども食堂の支援状況の共有、講座開催の内容の協議、ネットワーク会議の内容の協議を行った。

②二者協議 (8 回)

高知県児童家庭課、高知県社協で、子ども食堂の支援状況の共有、講座開催の内容の協議、ネットワーク会議の内容の協議を行った。

(6) 補助金学習会の開催

第 4 回ネットワーク会議 (令和 2 年 2 月 6 日) を開催し、補助金の実績報告及び申請の説明を実施した。

(7) 子ども食堂実施場所訪問 20 回

(8) スタッフ研修の開催 (3 回)

【共通プログラム】 ①子どもへの対応 ②食品衛生について

市町村	日時	場所	講師	参加者
高知市	7 月 11 日	県立ふくし交流プラザ	①高知県生涯学習課 ②高知市保健所	21 人
香南市	8 月 8 日	のいちふれあいセンター	①高知県生涯学習課 ②中央東福祉保健所	19 人
高知市	1 月 17 日	県立ふくし交流プラザ	①児童家庭支援センター高知ふれんど 南 圭子 氏 ②高知市保健所	6 人
計				46 人

(9) 他地域との交流等

- ・県外からの視察への対応

県内への視察に対応し、県補助金や活動状況の説明を実施。

徳島県阿南市： 7 月 14 日

鈴鹿市議会： 10 月 29 日

(10) 子ども食堂開設準備・運営支援

子ども食堂の開設に向けた手順の説明や高知家子ども食堂登録制度への申請方法、高知県子ども食堂支援事業費補助金の申請・実績報告書類の確認など、142回の支援を行った。

(11) その他

SNS（Facebook、Instagram）による情報発信、講座参加呼びかけを行った。

補助金実績報告支援ツール「おたすけくん」をエクセルデータで作成し、補助金活用子ども食堂に配布した。

事業名	児童虐待防止オレンジリボンキャンペーン推進事業
-----	-------------------------

■事業趣旨

虐待の発生予防、早期発見、早期対応の総合的な支援や対策は、地域の人々、子どもや子育て家庭に関わる関係者の理解が不可欠であり、児童虐待防止のシンボルであるオレンジリボンの広報及び啓発を通じ、家庭や学校、地域など社会全般にわたり児童虐待問題に対する関心と理解をすすめ、虐待を予防する。

1 児童虐待防止オレンジリボンキャンペーンの推進

今回で第11回目となり、11月の児童虐待防止推進月間を中心に、学校や社会福祉施設、市町村行政や警察などの関係者や、各種イベントと連携して、住民へ広く児童虐待問題に対する関心と理解を啓発し、虐待予防を呼びかけることを目的に多様な活動を展開した。

講演会を県内2か所で開催するなど広域における活動の啓発に努めたほか、高知市帯屋町アーケードにて「オレンジリボンたすきウォーク」を企画し、さまざまな年代層の参画が得られた。

今年度から県社協会長が実行委員長となる。

期 間	令和元年11月1日～30日【児童虐待防止推進月間】他
内 容	(1) たすきウォーク（令和元年10月27日） 児童虐待防止に賛同する住民や企業、学生等と高知市帯屋町アーケード、中央公園からひろめ市場付近までのパレードを通じて児童虐待防止の啓発を行った。 [城北中学校吹奏楽部 / 中央高校ダンス部]
	(2) 講演会 令和元年9月7日 午 前： 南国市保健福祉センター 午 後： 四万十町役場 講 師： 教育実践研究家 菊池 省三 氏 参加者：184名（南国市：97名、四万十町：87名）

地域生活定着支援センター

事業名	地域生活定着支援センター事業		
決算額	サービス区分：地域生活定着支援センター事業	21,499,828 円	一般会計：P71

■事業趣旨

高齢又は障害により福祉的な支援を必要とする矯正施設退所予定者及び退所者等（以下、「利用者」という。）に対し、矯正施設、保護観察所、社会福祉・介護保険施設、地域の関係機関等と連携・協働しつつ、入所中から退所後までの一貫した相談支援を実施し、利用者の社会復帰及び地域生活への定着を支援するとともに、再犯防止につなげる。

■重点取組

- 1 利用者にふさわしい地域生活への定着支援
- 2 関係機関及び本会実施事業との連携

高齢又は障害があることにより、矯正施設等から退所した後、自立した生活を営むことが難しい方たちに対して、保護観察所や福祉サービス事業所等と協働・連携して、矯正施設入所中から退所後まで必要な福祉サービス等の生活環境整備などの支援（特別調整）を行うことにより、利用者が地域社会の中で自立した日常生活が送られるよう支援した。

（１）特別調整

○支援総数

単位：名

平成30年度からの繰越し		21
新規依頼		9
依頼元	保護観察所から	5
	他県センターから	4
合 計		30

○高齢及び障害の区分

区分			人数	割合
高齢者			14	46.7%
内数	障害者	身体	1	3.3%
		知的	1	3.3%
		精神	0	0.0%
障害者			16	53.3%
		身体	0	0.0%
		知的	5	16.7%
		精神	11	36.7%
合計（実質人数）			30	100%

合計（実質人数）		30	100%
高齢の障害者を含む		18	60.0%
	身体（高齢者1）	1	3.3%
	知的（高齢者1）	6	20.0%
	精神（高齢者0）	11	36.7%

①コーディネート業務

保護観察所や他県の地域生活定着支援センターからの依頼に基づき、利用者を対象として、福祉サービス等のニーズ内容の確認等を行い、帰住先のあっせんや福祉サービス等に係る申請等の支援を行った。

単位：名

平成30年度からの繰越し		9	
新規依頼		9	
合 計		18	
コーディネート業務終了		15	
	フォローアップ業務への移行	9	
	帰住先 (移行当初)	賃貸住宅	4
		更生保護制度利用(更生保護施設等)	3
		グループホーム(障害者)	1
		病院	1
	県外帰住による終了	5	
	利用者の支援依頼取下げ	1	
コーディネート中(次年度へ継続支援)		3	

②フォローアップ業務

矯正施設から退所した後、(1)の支援による帰住先を定期的に訪問するなど利用者の生活状況を把握し、たうえて、必要なアドバイスを行うとともに、福祉サービス等の提供機関等との連携した支援を行った。

単位：名

平成30年度からの繰越し	12
(1)の業務終了に伴うフォローアップ業務への移行	9
合 計	21
フォローアップ業務終了	6
生活の安定	1
県外転出	1
利用者の再犯による刑務所収監	4
フォローアップ中(次年度へ継続支援)	15
賃貸住宅	10
障害者支援施設	1
更生保護制度利用(更生保護施設等)	2
グループホーム(障害者)	1
病院	1

(2) 相談支援

懲役等の刑の執行を受けた後、矯正施設から退所した高齢者や障害者（特別調整対象者以外の者）の福祉サービス等の利用に関して、本人・家族又はその関係者からの相談に応じ、地域での生活の安定に必要な支援等を行った。

○支援総数

単位：名

平成30年度からの繰越し	7
新規依頼	10
本人	6
保護観察所	1
行政	1
ケアマネ	1
市町村社会福祉協議会	1
合 計	17

○高齢及び障害の区分(区分の重複有)

区分			人数	割合
高齢者			8	47.1%
内数	障害者	身体	0	0.0%
		知的	1	5.9%
		精神	0	0.0%
障害者			8	47.1%
		身体	0	0.0%
		知的	2	11.8%
		精神	6	35.3%
その他			1	5.9%
合計（実質人数）			17	100%

合計（実質人数）	17	100%
高齢の障害者を含む	9	52.9%
身体（高齢者0）	0	0.0%
知的（高齢者1）	3	17.6%
精神（高齢者0）	6	35.3%

○支援状況

単位：名

支援終了	3
支援要望事項の終了	1
保護観察期間の終了	1
県外転出	1
支援中（次年度へ継続支援）	14
賃貸住宅	9
自家	2
病院	2
その他	1
合 計	17

(3) 関係機関との連携

① 高知県地域生活定着支援センター関係機関連絡会の開催

関係機関との緊密な連携を推進するとともに、地域生活定着支援センターの円滑かつ効果的な運営を図るため、「高知県地域生活定着支援センター関係機関連絡会」の開催を2回予定していたが、令和2年3月9日の2回目の開催については、新型コロナウイルス感染症への対応のため中止し、今年度は1回の開催となった。

構成員（16機関・団体）

高知保護観察所、高知刑務所、高知地方検察庁、更生保護施設「高坂寮」、高知県地域福祉政策課、高知県立精神保健福祉センター、高知市福祉管理課、高知市高齢者支援課、高知市障がい福祉課、高知市保健所健康増進課、高知市社会福祉協議会、高知弁護士会、高知県社会福祉士会、高知県精神保健福祉士協会、高知県介護支援専門員連絡協議会、高知県相談支援専門員協会

回	開催日	場 所	出席団体数	協議内容
1	令和元年10月17日	高知保護観察所	15	・令和元年度上期の事業実績及び事例について ・各関係機関からの要望事項等
2	令和2年3月9日	※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止		

② 地域生活定着支援センター社協関係者会議の開催（全国8県の事業受託県社会福祉協議会で構成）

開催日	令和元年9月25日～26日			
場 所	高知県立県民文化ホール 1階第11多目的室			
参加者数	30人			
内 容	25日	基調報告	福祉政策の動向と地域生活定着促進事業の取り組み 全国社会福祉協議会政策企画部 部長 加藤 英三 氏	
		講演	法律専門職かつ福祉専門職として子供・障害者・高齢者支援の実践 ～地域生活定着支援センター職員への期待～ 弁護士法人ソーシャルワーカーズ 法律事務所くらふと 弁護士・社会福祉士・精神保健福祉士 安井 飛鳥 氏	
		協議	地域生活定着支援センター業務にかかる意見交換①	
	26日	報告	各機関における再犯防止への取り組みについて 高知地方検察庁、高知保護観察所、高知刑務所	
		協議	地域生活定着支援センター業務にかかる意見交換②	

③ 他機関主催の研修会・会議等への出席

法務省・厚生労働省主催の「刑務所出所者等に対する福祉支援に係る事例検討会」への出席や、全国地域生活定着支援センター協議会主催の「初任者研修」と「令和元年度中四国ブロック専門研修会」に参加した。

また、県内では、高知保護観察所主催の「地域生活定着支援関係機関連絡協議会」、高知刑務所主催の「高知刑務所研究授業」などへの出席による情報交換をはじめ、高知市社会福祉協議会主催の「こうちセーフティーネット連絡会」や「くらし何でも相談会」など各種会議・支援イベントに出席し、関係機関との事業連携強化と相互理解を深めた。

④ 四国内センターとの連携

四国内の地域生活定着支援センター相互の協力依頼が多いなか、センター間の連携強化を図るよう、事業の現況の共有や情報交換等を通じて、4県センターの相互連携を深めた。

開催日	令和2年1月27日
場 所	香川県高松合同庁舎 6階会議室
参加者数	10名
内 容	協議題に沿った情報・意見交換

（4）研修・普及啓発

県民及び福祉施設の関係者に地域生活定着支援センター事業への理解と協力が得られるよう、啓発のための研修会の開催や依頼に応じ社会福祉法人職員研修会において事業説明を行った。

また、本会が発行する「タマテバコ」において、事業紹介と相談の周知を図った。

① 地域生活定着支援研修会

地域で取り組む更生支援 ～その人らしく安心して地域で暮らすために～

日 時	令和2年2月17日
会 場	県立ふくし交流プラザ
参 加 者	一般県民、福祉関係の職員、市町村及び市町村社会福祉協議会の職員、民生委員児童委員、更生支援関係者（保護観察所、矯正施設、保護司、）など
参加者数	81人
内 容	(1) 基調説明「再犯防止の推進について」～法律制定から現在の取り組みについて～ 法務省高知保護観察所 企画調整課 課長 料治 謙一郎氏 (2) 基調報告「高知県再犯防止推進計画について」 高知県地域福祉部 地域福祉政策課 (3) トークセッション「その人らしく地域で暮らすための取り組みについて」 コーディネーター 高知県立大学社会福祉学部 教授 田中きよむ 氏 パネリスト 高知区検察庁 副検事 筒井 正人 氏 高知地方検察庁 統括捜査官 山田 浩一 氏 高知刑務所 法務事務官 看守長 安富 貴裕 氏 高知県地域生活定着支援センター 専門職員 千頭 賢子

② 高知刑務所見学会の実施（令和2年3月2日）

医療・福祉サービス事業所職員や市町村社協職員等の参加で実施するよう進めていたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止した。

（5）その他（参加・協力事業）（令和2年3月7日）

条件反射制御法学会（会長：平井 慎二）に協力して、四国での研修会を高知城ホールで開催するよう協力し進めていたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止した。

福祉資金課

事業名	生活福祉資金貸付事業		
決算額	サービス区分：生活福祉資金貸付会計	89,002,517 円	特別会計：P169
	生活福祉資金事務費会計	52,324,145 円	特別会計：P175
	要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計	8,276,127 円	特別会計：P185

■事業趣旨

低所得世帯や障害のある人がいる世帯等を対象に、必要な資金の貸付けと必要に応じた援助指導を行うことにより、経済的自立や生活意欲を高め、安定した暮らしを支援する。

■重点取組

- 1 市町村社協における総合相談・生活支援体制づくりの推進
- 2 滞納者ごとの償還指導計画の策定と、それに基づく自立支援の促進
- 3 悪質な長期滞留債権者への法的措置等による償還促進

民生委員等の協力のもと、その世帯状況の把握に努めるとともに、制度の目的である貸付けを通じた世帯の経済的自立を図れるよう取組を進めた。

適正な事務執行のため、他制度優先等の取扱事務の見直しを徹底したほか、引き続き長期滞留債権の処理にあたり、必要に応じ法的措置等を講じ償還促進に努めた。

また、3月25日からは、新型コロナウイルス感染症への対応に伴う生活福祉資金特例貸付を開始した。（緊急小口資金：最大20万円、総合支援資金：最大20万円（原則3カ月以内））

1 貸付状況

貸付決定件数、相談件数ともに、前年度より増加した。

これは、新型コロナウイルス感染症の影響による緊急小口資金の特例貸付によるものである。

新型コロナウイルス感染症への対応に伴い、一時的又は継続的に収入減少した世帯を対象に、生活維持のための資金として、緊急小口資金及び総合支援資金（生活支援費）の特例貸付を3月25日から受付開始し、3月末では101件（16,000,000円）を貸付決定し送金を行っているが、以降も想定を超える件数の申請が続いている状況である。（受付件数（4/17）1,300件 216,080,000円）

特例貸付の件数を除くと、貸付件数は160件と前年度とほぼ同件数となっている。

資金種類別では、教育支援資金では10件増（2,352千円増）となっている。

一方、不動産担保型生活資金については、前年度に要保護世帯向け不動産担保型生活資金の貸付けが多くあったため減となっているが、問い合わせ等は引き続きある状況である。

その他の福祉費や通常の緊急小口資金の貸付けは横ばい状況となっている。

貸付件数は全体としてここ数年は横ばい状態であり、福祉費の中の生活保護世帯へのエアコン等の家電購入費用、生活保護申請時や初回給与までのつなぎ資金としての貸付けなど、生活保護制度や生活困窮者自立支援制度との連携が欠かせない状況でもある。

（1）相談件数（対前年比 129.1%）

R1年度	7,436件（市町村社協 4,448件／県社協 2,988件）
------	---------------------------------

【参考】

30年度	5,760件（市町村社協 3,943件／県社協 1,817件）
29年度	6,653件（市町村社協 4,230件／県社協 2,423件）
28年度	7,391件（市町村社協 4,959件／県社協 2,432件）

※県社協分は、市町村社協と単位民児協の相談を含む

(2) R1年度 貸付決定額 261件 (対前年比 164.2%) 76,366,700円 (対前年比 110.6%)

総件数	総 額	総合支援資金		福祉資金		教育支援資金		不動産担保型生活資金	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
261	76,366,700	0	0	53	15,294,000	53	18,038,000	2	23,254,700

[その他の貸付] 緊急小口資金 153件 / 19,780,000円

(うち特例貸付 101件 / 16,000,000円 (3月25日～))

【参考】

30年度

総件数	総 額	総合支援資金		福祉資金		教育支援資金		不動産担保型生活資金	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
159	69,026,400	0	0	50	9,833,000	43	15,686,000	7	39,339,400

[その他の貸付] 緊急小口資金 59件 / 4,168,000円 (うち特例貸付 4件 / 700,000円)

29年度

総件数	総 額	総合支援資金		福祉資金		教育支援資金		不動産担保型生活資金	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
176	45,743,000	1	555,000	49	15,443,000	72	26,169,000	0	0

[その他の貸付] 緊急小口資金 54件 / 3,576,000円

28年度

総件数	総 額	総合支援資金		福祉資金		教育支援資金		不動産担保型生活資金	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
195	42,671,000	1	100,000	59	17,176,000	57	20,047,000	0	0

[その他の貸付] 緊急小口資金 78件 / 5,348,000円

(3) 貸付残高 (令和2年3月31日現在)

R1年度	2,277件	1,030,155,265円
------	--------	----------------

【参考】

30年度	2,252件	1,063,000,036円
29年度	2,287件	1,138,593,307円
28年度	2,289件	1,189,964,139円

※臨時特例つなぎ資金は除く

2 償還指導

関係市町村社協と連携し、滞納者に対し計画的で実効性のある償還指導に努めた。

(1) 償還指導の対象者

滞納回数が3回以上の者のうち直近の償還状況を勘案して選定した。

(2) 償還指導件数

118件の償還指導を実施した。

教育支援資金と日本学生支援機構第1種等との重複決定者に対する償還指導と、償還が開始されてから6回までの滞納者に対する長期滞納を予防するための償還指導を中心に実施した。

(3) 長期滞納債権等の整理 (計 12件 : 5,342,187円)

年 度	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
償還免除額	5,342,187 円	10,223,616 円	13,799,340 円	5,622,827 円
<内訳件数>				
①申請による償還免除	1 件	0 件	0 件	3 件
②時効完成者に対する職権免除	0 件	0 件	1 件	0 件
③相続放棄に伴う職権免除	2 件	1 件	4 件	0 件
④自己破産者等に対する職権免除	6 件	15 件	1 件	6 件
⑤延滞利子支払免除	1 件	3 件	1 件	1 件
⑥その他	2 件	0 件	0 件	0 件
合 計	12 件	19 件	7 件	10 件

3 制度説明会の実施

(1) 生活福祉資金貸付事業説明会の開催

市町村社協及び自立相談支援機関の担当者を対象とした生活福祉資金貸付制度の貸付事務の取扱いの説明会をブロック別に実施し、制度の適切な運営に努めた。

	中央ブロック	高幡ブロック	安芸ブロック	幡多ブロック
期 日	令和元年 8 月 6 日	令和元年 8 月 20 日	令和元年 8 月 22 日	令和元年 8 月 28 日
会 場	県立ふくし交流プラザ	須崎市立市民文化会館	安芸市総合社会福祉センター	四万十市社会福祉センター
参加者数	17 名	11 名	11 名	15 名

(2) 教育支援資金の取扱い等説明会の開催

市町村社協の担当者を対象に、令和 2 年 4 月から実施される「高等教育の修学支援新制度」と生活福祉資金（教育支援資金）との併用等の取り扱いについて、説明会を行った。

期 日	令和元年 10 月 10 日
会 場	県立ふくし交流プラザ
参加者数	28 名

(3) 新型コロナウイルス感染症の影響への対応による特例貸付実施に関する説明会の開催

市町村社協及び自立相談支援機関の担当者を対象に、新型コロナウイルス感染症の影響により、収入減少があった世帯の資金需要に対応するため、生活福祉資金貸付制度の緊急小口資金及び総合支援資金（生活支援費）の特例貸付の実施について、3ブロックで説明会を行った。

	中央ブロック	高幡ブロック	安芸ブロック
期 日	令和 2 年 3 月 19 日	令和 2 年 3 月 23 日	令和 2 年 3 月 23 日
会 場	県立ふくし交流プラザ	四万十町農村環境改善センター	安芸市総合社会福祉センター
参加者数	19 名	10 名	20 名

4 市町村社協の相談体制整備

市町村社協の窓口での相談や貸付けに対応するため、本県の貸付件数の半数以上を占めている高知市社協に、相談体制の強化を目的とする相談員を 1 名配置した。

事業名	臨時特例つなぎ資金貸付事業		
決算額	サービス区分：臨時特例つなぎ資金会計	163,500 円	特別会計：P180

離職者を支援するための公的給付制度又は公的貸付制度を申請している住居のない離職者に対し、当該給付金又は貸付金の交付を受けるまでの当面の生活費の貸付けを実施した。

貸付けの低迷に伴い、市町村社協への事務委託料の見直しを実施した。

1 貸付状況

R1 年度	0 件	0 円
-------	-----	-----

【参考】

26～30 年度	0 件	0 円
25 年度	1 件	50,000 円

事業名	災害遺児修学支援事業		
決算額	サービス区分：災害遺児修学支援事業	683,808 円	一般会計：P35

交通事故や災害、自死により両親又は父母のいずれかを喪った高校生に修学金を支給し、勉学への意欲向上と修学費の負担軽減を図った。

対象者数	5 名（新規 3 名／継続 2 名）
支給額	総額 600,000 円（月額 10,000 円）

【参考】

年 度	30 年度	29 年度	28 年度
人 数	5 名	9 名	10 名

事業名	介護福祉士修学資金等貸付事業		
決算額	サービス区分： 介護福祉士等修学資金貸付事業	94,046,007 円	一般会計：P83
	介護福祉士修学資金等事務費事業	7,442,814 円	一般会計：P83

■事業趣旨

介護福祉士又は社会福祉士指定養成施設等に在学し、資格取得後に県内の社会福祉施設等で勤務する意思を有する学生に修学資金の貸付けを実施し、人材養成・確保及び定着を促進している。

また、平成 28 年度から介護福祉士実務者研修の受講者への貸付けや介護職員として就労した経験を持ち、介護施設・事業所に介護職員として再就職する者への準備金の貸付けを実施し、人材養成・確保につなげている。

■重点取組

- 適切な貸付け及び債権管理の強化
- 新たな貸付けの広報及び周知

1 介護福祉士修学資金等貸付

修学資金貸付金 月額 50,000 円以内（養成施設等の在学期間）

生活費加算 月額 生活扶助基準の居宅（第1類）に掲げる額のうち貸付対象者に対応する額

入学準備金 200,000 円以内（貸付け初回のみ）

就職準備金 200,000 円以内（貸付け最終回のみ）

国家試験受験対策費 年 40,000 円（2年間のみ）

※卒業後5年間（過疎地域においては3年間）を県内で当該資格に係る業務に従事した場合に貸付金の返還が免除される。

(1) 貸付者数 80 名（H28 年度 1 名、H29 年度 5 名、H30 年度 32 名、R1 年度 42 名）

(2) 貸付額 69,074,300 円（H28～R1 年度決定分）

※貸付決定額（R1 年度）83,571,680 円

(3) 貸付者の対象業務従事率 77.2%（※280 名中 216 名）

※280 名は(表 1) 貸付累計人数 356 名から(表 2) 在学者 76 名を除いた数

※216 名は(表 2) 返還猶予の対象業務従事者 147 名と当然及び裁量免除者の対象業務従事者 69 名の合計

表 1：貸付人数及び貸付額等一覧（令和2年3月31日現在）

	貸付累計	貸付中 (猶予中含む)	返還中	返還終了	当然免除	裁量免除
貸付人数	356名	231名	24名	30名	69名	2名
貸付決定額	648,672,920円	453,341,520円	41,651,880円	47,846,880円	103,282,640円	2,550,000円
貸付済額	563,280,720円	398,105,160円	31,803,700円	27,539,220円	103,282,640円	2,550,000円
返還決定額	62,158,940円	1,225,000円	31,803,700円	27,539,220円	983,520円	607,500円
返還済額	43,610,104円	1,225,000円	13,703,364円	27,539,220円	983,520円	159,000円
免除決定額	104,241,620円				102,299,120円	1,942,500円

表 2：貸付者の就業状況等（令和2年3月31日現在）

区 分		人 数	内 訳	人 数
貸 付 中 (231 名)	在 学	7 6名	在学中	7 6名
	返還猶予	1 5 5名	対象業務従事	1 4 7名
			その他	8名
返 還 中		2 4名	退学・留年	1 4名
			県外	2名
			対象業務外	8名
返還終了		3 0名	退学・留年	2 3名
			県外	3名
			対象業務外	1名
			国家試験不合格	3名
免 除 (71 名)	当然免除	6 9名	対象業務従事	6 7名
			その他	2名
	裁量免除	2名	対象業務従事	2名
			その他	0名
合 計		3 5 6名		

2 介護福祉士実務者研修受講資金貸付

介護福祉士実務者研修施設に在学し、介護福祉士の資格取得を目指す者に対し受講資金を貸付け、もってこれらの者の修学を支援することにより、介護福祉士の養成・確保を図った。

貸付額：200,000円以内、1回のみ（一括交付）

対象資金：実務者養成施設に支払う授業料、実習費、教材費、参考図書、学用品、交通費及び国家試験の受験手数料等

※実務者養成施設を卒業した日から1年以内に介護福祉士の資格を取得し、対象業務に2年間従事した場合に貸付金の返還が免除される。

(1) 貸付者数 123名

(2) 貸付額 17,528,893円

(3) 貸付者の資格所得及び対象業務従事率 89.4%（※312名中279名）

※312名は(表1)貸付累計人数537名から(表2)受講中と国試再受験の225名を除いた数

※279名は(表2)返還猶予の対象業務従事者127名と当然及び裁量免除者の対象業務従事者57名の合計

表1：貸付人数及び貸付額等一覧（令和2年3月31日現在）

	貸付累計	貸付中 (猶予中含む)	返還中	返還終了	当然免除
貸付人数	537名	443名	11名	19名	64名
貸付決定額	76,272,283円	63,290,235円	1,452,208円	2,737,019円	8,792,821円
貸付済額	76,272,283円	63,290,235円	1,452,208円	2,737,019円	8,792,821円
返還決定額	4,189,227円	0円	1,452,208円	2,737,019円	0円
返還済額	3,537,919円	0円	800,900円	2,737,019円	0円
免除決定額	8,792,821円				8,792,821円

表2：貸付者の就業状況等（令和2年3月31日現在）

区 分		人 数	内 訳	人 数
貸 付 中 (443 名)	受講中等	1 7 4名	受講中	1 7 4名
	国試再受験	5 1名	国試再受験	5 1名
	返還猶予	2 1 8名	対象業務従事	2 1 6名
			その他	2名
返 還 中		1 1名	未受験・不合格※	9名
			県外	1名
			対象業務外	1名
返還終了		1 9名	未受験・不合格※	1 5名
			対象業務外	4名
免 除 (64 名)	当然免除	6 4名	対象業務従事	6 3名
			その他	1名
合 計		5 3 7名		

※卒業年度の翌々年度の国家試験に不合格の場合は返還

3 離職者の再就職準備金貸付

介護職として一定の知識及び経験を有する者に対して、再就職準備金を貸付け、もってこれらの者が介護職員として再度就職することを支援することにより、介護職員の人材確保を図った。

貸付額：200,000円以内、1回のみ（一括交付）

対 象 者：介護職員として1年以上就労した経験を有し、介護福祉士有資格者又は介護職員初任者研修等の研修を修了している者で、福祉人材センターに登録している者

※対象業務に2年間従事した場合に貸付金の返還が免除される。

(1) 貸付者数及び貸付額

年度	人数	金額
R1 年度	0 名	0 円
H30 年度	3 名	600,000 円
H29 年度	7 名	1,400,000 円
H28 年度	0 名	0 円

(2) 貸付後の状況

区分	内容	人数
返還猶予中	対象業務従事	4 名
返還中	対象業務以外	1 名
当然免除	対象業務従事	5 名

事業名	保育士修学資金貸付等事業		
決算額	サービス区分：保育士修学資金等貸付等事業 保育士修学資金等事務費事業	64,845,771 円 2,839,642 円	一般会計：P91 一般会計：P91

■事業趣旨

保育士指定養成施設に在学し、保育士の資格取得を目指す学生に対し修学資金を貸付け、修学を支援することにより、質の高い保育士の養成確保を図る。

また、平成28年度から保育士資格を持たない保育補助者の雇上げに必要な費用の貸付け、未就学児を持つ潜在保育士が支払う未就学児の保育料の一部貸付けや潜在保育士が再就職する場合の就職準備金の貸付けを行い、保育士の人材養成・確保につなげている。

■重点取組

- 1 養成施設等への制度の周知、定着
- 2 適切な貸付け及び債権管理の体制の整備

1 保育士修学資金等貸付

修学資金貸付金 月額 50,000 円以内（養成施設等の在学期間、2年間分を最長とする）

生活費加算 月額 生活扶助基準の居宅（第1類）に掲げる額のうち貸付対象者に対応する額

入学準備金 200,000 円以内（貸付け初回のみ）

就職準備金 200,000 円以内（貸付け最終回のみ）

※卒業後5年間（過疎地域・中高年離職者においては3年間）、県内で当該資格に係る業務に従事した場合に貸付金の返還が免除される。

(1) 貸付者数 70 名（H28 年度 1 名、H30 年度 34 名、R1 年度 35 名）

(2) 貸付額 58,956,040 円

※貸付決定額（R1 年度）62,584,080 円

(3) 貸付者の対象業務従事率 85.7%（※77 名中 66 名）

※77 名は(表1) 貸付累計人数 151 名から(表2) 在学者 74 名を除いた数

※66 名は(表2) 返還猶予の対象業務従事者

表1：貸付人数及び貸付額等一覧（令和2年3月31日現在）

	貸 付 累 計	※貸付中（猶予中含む）	返 還 中	返 還 終 了	返 還 免 除
貸 付 人 数	151 名	140 名	7 名	4 名	0 名
貸 付 決 定 額	257,374,720 円	240,029,120 円	10,000,000 円	7,345,600 円	0 円
貸 付 済 額	218,273,480 円	208,237,080 円	7,200,000 円	2,836,400 円	0 円
返 還 決 定 額	10,036,400 円	0 円	7,200,000 円	2,836,400 円	0 円
返 還 済 額	4,642,400 円	0 円	1,806,000 円	2,836,400 円	0 円
免除決定額	0 円				0 円

表2：貸付者の就業状況等（令和2年3月31日現在）

区 分		人 数	内 訳	人 数
貸 付 中 (231 名)	在 学	7 4 名	在学中	7 4 名
	返還猶予	6 6 名	対象業務従事	6 6 名
返 還 中		7 名	退学・留年	3 名
			対象業務外	4 名
返還終了		4 名	退学	4 名
合 計		1 5 1 名		

2 保育補助者雇上費貸付

保育所における保育士の業務負担を軽減するために、保育士資格を持たない保育補助者の雇上げに必要な費用を貸付け、人材の配置等の強化を図った。

貸 付 額：年間 2,953,000 円以内

期 間：最長3年間

※保育補助者が原則として3年間で保育士資格を取得、又はこれに準じた場合に貸付金の返還が免除される。

(1) 貸付件数 1 件 2,656,488 円 ※貸付決定額 7,969,464 円

(2) 貸付後の状況

年度	件数	貸付額	状況
H30 年度	0 件	0 円	
H29 年度	2 件	4,975,800 円	当然免除 1 件 2,534,400 円
			裁量免除 1 件 1,220,700 円
			※返還決定額 1,220,700 円
H28 年度	1 件	1,945,980 円	当然免除

(28 年度開始)

3 未就学児を持つ保育士に対する保育料の一部貸付

未就学児を持つ保育士に対して、新たに保育所等に勤務する者や保育所等に雇用されている未就学児を持つ保育士で、産後休暇又は育児休業から復帰する者に対して、保育料の一部を貸付け、保育士の人材確保を図る。

貸 付 額：54,000 円×1/2×12 か月＝324,000 円

※保育料の半額で、月額27,000 円を上限

期 間：1 年間

※再就職後、対象業務に2年間従事した場合に貸付金の返還が免除される。

(1) 貸付者数 5 名 (H30 年度2 名、R1 年度3 名)

(2) 貸付額 677,425 円 ※貸付決定額 685,750 円

(3) 貸付後の状況

年度	貸付決定件数	貸付決定額	状況
H30 年度	5 名	561,550 円	返還猶予 5 名
H29 年度	3 名	552,850 円	返還猶予 2 名 336,850 円 当然免除 1 名 216,000 円
H28 年度	0 名	0 円	

(28 年度開始)

4 就職準備金貸付

保育士登録後 1 年以上経過した者で、保育所等を離職 1 年以上経過した又は勤務経験のない潜在保育士であって、保育所等に新たに勤務する保育士に対して、就職準備金を貸付け、保育士として就職することを容易にすることにより、保育士の人材確保を図る。

貸付額：200,000 円以内、1 回のみ（一括交付）

※再就職後、対象業務に 2 年間従事した場合に貸付金の返還が免除される。

(1) 貸付者数 0 名

(2) 貸付後の状況

年度	件数	貸付額	状況
H30 年度	2 名	237,584 円	返還猶予 2 名
H29 年度	0 名	0 円	
H28 年度	0 名	0 円	

(28 年度開始)

5 未就学児を持つ保育士の子どもの預かり支援事業利用料金の一部貸付

未就学児を持つ保育士が、保育所等に勤務する時間帯にファミリー・サポート・センター事業、ベビーシッター派遣事業その他子どもの預かり支援に関する事業を利用する者に対して、利用料金の一部を貸付け、保育士の人材確保を図る。

貸付額：年額 123,000 円以内

※利用料金の半額を上限

期 間：2 年間

※再就職後、対象業務に 2 年間従事した場合に貸付金の返還が免除される。

(1) 貸付者数 0 名

【参考】

H29～30 年度	0 名	(29 年度開始)
-----------	-----	-----------

事業名	児童養護施設退所者等に対する自立支援資金貸付事業		
決算額	サービス区分：児童養護施設退所者等貸付等事業	8,647,920 円	一般会計：P94

■事業趣旨

児童養護施設や自立援助ホーム等を退所した者で就職した者又は大学等へ進学した者のうち、保護者がいない又は保護者からの養育拒否等により、住居や生活費など安定した生活基盤の確保が困難な状況にある者又はそれらが見込まれる者に対して、家賃相当額や生活費の貸付けを行うことで安定した生活基盤を築き、これらの者の円滑な自立を支援する。

■重点取組

- 1 児童養護施設等への制度の広報、周知
- 2 貸付事業に係るアンケート及び意見調査のため事業所訪問を実施

○貸付

1 生活支援費

大学等への進学により児童養護施設等を退所した者で、保護者がいない又は保護者からの養育拒否等により、安定した生活基盤の確保が困難又はそれが見込まれる者に対して生活費として貸し付ける。

貸付額：月額 50,000 円

期 間：大学等に在学する期間

2 家賃支援費

大学等への進学又は就職により児童養護施設等を退所した者等であって保護者がいない又は保護者からの養育拒否等により、安定した生活基盤の確保が困難又はそれが見込まれる者に対して住居費として家賃相当額（管理費及び共益費含む。）を貸し付ける。

貸付額：1月あたりの家賃相当額（管理費及び共益費含む。）

＊居住する地域における生活保護制度上の住宅扶助額を限度

期 間：進学者 — 大学等に在学する期間

就職者 — 児童養護施設等を退所から2年間を限度として就労している期間

3 資格取得支援費

児童養護施設等に入所中又は退所後4年以内の者であって、就職に必要な各種資格を取得することを希望する者に対して貸し付ける。

貸付額：250,000 円以内 ＊資格取得に要する費用の実費

※一定の条件を満たした場合は貸付金の返還が免除される。

①進学者：大学等を卒業した日から、1年以内に就職し、かつ、5年間引き続き就業を継続したとき

②就職者：就職した日から5年間引き続き就業を継続したとき

③資格取得希望者：就職した日から2年間引き続き就業を継続したとき

(1) 貸付件数	生活支援費	7 名 (1 名)
	家賃支援費	6 名 (2 名)
	資格取得支援費	3 名 (3 名)

※ () 内は新規貸付件数

(2) 貸付額	生活支援費	4,200,000 円 (1,200,000 円)
	家賃支援費	2,246,000 円 (1,424,000 円)
	資格取得支援費	693,430 円 (693,430 円)

※ () 内は新規貸付決定額

【参考】

H30 年度	生活支援費	6 名	9,300,000 円
	家賃支援費	5 名	5,220,000 円
	資格取得支援費	3 名	708,310 円
H29 年度	生活支援費	1 名	150,000 円
	家賃支援費	2 名	1,464,000 円
	資格取得支援費	8 名	1,720,586 円
H28 年度	資格取得支援費	4 名	1,000,000 円

(28 年度開始)

事業名	ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業		
決算額	サービス区分：ひとり親家庭貸付等事業	8,603,148 円	一般会計：P99

■事業趣旨

高等職業訓練給付金の支給を受けている者で、養成機関に在学し就職に有利な資格取得を目指すひとり親家庭の親に対し、入学準備金・就職準備金を貸付け、これらの者の修学を容易にすることにより、資格取得を促進し、自立の促進を図る。

■重点取組

- 1 高等職業訓練給付金の決定機関である県、市への制度の広報、周知

貸付額：入学準備金 － 500,000 円以内、1 回のみ（一括交付）

就職準備金 － 200,000 円以内、1 回のみ（一括交付）

※養成機関修了から 1 年以内に取得した資格を活かして就職し、5 年間引き続き従事した場合に貸付金の返還が免除される。

（１）貸付件数及び貸付額 入学準備金 10 名 4,857,216 円

就職準備金 14 名 2,800,000 円

（２）貸付後の状況

年度	種類	貸付額	状況
H30 年度	入学準備金 11 名	5,274,673 円	返還猶予中 7 名 1,379,610 円
	就職準備金 7 名	1,379,610 円	在学中 10 名 4,774,673 円
			返還済 1 名 500,000 円
H29 年度	入学準備金 27 名	12,797,627 円	返還猶予中 26 名 10,973,770 円
	就職準備金 6 名	1,200,000 円	在学中 6 名 2,523,857 円
			返還済 1 名 500,000 円
H28 年度	入学準備金 5 名	2,500,000 円	返還猶予中 5 名 2,134,892 円
	就職準備金 1 名	134,892 円	在学中 1 名 500,000 円

（28 年度開始）

福祉人材センター

事業名	福祉人材センター事業		
決算額	サービス区分： 福祉人材センター事業	58,701,812 円	一般会計：P69

■事業趣旨

福祉の仕事への県民の関心を高め、福祉人材を確保するとともに、福祉職場との適切なマッチングや定着化等を支援し、福祉サービスの安定的な供給及び質の向上を進める。

■重点取組

1 新規求職者の確保

- 毎年夏に開催している第1回目のふくし就職フェアをふくし機器展等を一体的に開催する「ふくし総合フェア」とし、福祉職場のイメージアップと福祉の仕事の魅力を発信することで、新たな求職者を確保する。
- 福祉・介護分野への求職者の拡大を図るとともに、福祉人材センターを周知するため、インターネットでの情報発信（ホームページ、フェイスブック）等を通じたPRなどに取り組む。
- 高知県出身学生のUターン就職を促進するため県外の福祉系大学等の訪問や就職ガイダンスの開催を通じて、高知県内の福祉職場に関する情報の提供や福祉人材センターへの登録促進を進める。

2 マッチングの強化

- 求職・求人相談体制の継続強化と更なるマッチング強化を継続し、就職者数310人以上を達成できるようにマッチングを図る。
- ふくし就職フェアでは、子育てが一段落した主婦層や中高年齢者など一般求職者を主なターゲットに新規参入を促進するよう広報を強化するとともに、事業所による「職場の魅力」発信の取組を推進し、人材確保力の高い事業所を増やしていく。

3 関係団体との連携強化

- 福祉・介護職場の人材確保をさらに進めるため、県や移住促進組織、ハローワーク、大学・福祉人材養成施設・高校、各事業所等の関係団体との連携を強化していく。

1 無料職業紹介事業の実施

求職者及び求人の開拓に取り組むとともに、マッチングを行い、福祉人材センター・バンクの事業を通じた就職者数は317名で、卒業年度の学生登録者の減少等により、前年度比で44名減となった。

		県センター	安芸バンク	幡多バンク
求職登録者数	2,498名	2,334名	100名	64名
新規求職者数	695名	627名	29名	39名
新規求人数	5,203名	4,704名	70名	429名
紹介件数	161件	137件	9件	15件
就職者数	317名	290名	15名	12名

※就職者数には、各事業を通じて求職登録者を求人事業者が直接雇用した人数などを含む。

※安芸福祉人材バンク／安芸市社会福祉協議会へ委託

幡多福祉人材バンク／四万十市社会福祉協議会へ委託

【参考】

年度	30	29	28
求職登録者数	2,486名	2,648名	2,734名
新規求職者数	695名	1,041名	1,097名
新規求人数	5,877名	6,610名	6,102名
紹介件数	194件	176件	325件
就職者数	361名	364名	350名

2 就職説明会及び就職相談会の開催

福祉職場への就職及び転職を希望する人等を対象に、法人・事業所等との面談の場を設けるとともに、福祉の仕事、資格取得等に関する相談や情報提供を行うふくし就職フェアを開催した。

なお、第1回目は、より多くの人に福祉のイメージアップと福祉の仕事の魅力を発信するため、福祉機器展等を一体的に実施する「ふくし総合フェア」を初めて開催した。

また、福祉人材の不足が特に深刻な中山間地域において、地域ごとに就職相談会を実施し、マッチングを進めた。

(1) ふくし総合フェアの開催

①開催期日 令和元年7月12日（金）～14日（日）（3日間）

②会場 高知ちばさんセンター

③主な内容 ふくし就職フェア、高知ふくし機器展、ノーリフティングケア紹介、研修・セミナー、福祉関係団体出展コーナー、福祉総合相談、福祉のお仕事体験、おいしいものコーナー

④参加者数等

総来場者数	フェア参加登録者数 (うち人材C登録者数)	(内訳)	求人 提供法人数
2,920名	325名 (189名)	一般：193名、学生：132名 (一般：88名、学生：101名)	延べ100法人 (実80法人)

※福祉職場へ就職（内定）した人数69名（前年度比26名減）

(2) ふくし就職フェア（単独実施）の開催

①開催期日 令和2年2月8日（土）

②会場 高知市文化プラザ・かるぽーと

③主な内容 就職相談会、福祉職場によるプレゼンテーション、福祉の仕事ミニセミナー

④参加者数等

フェア参加登録者数 (うち人材C登録者数)	(内訳)	求人 提供法人数
158名 (114名)	一般：109名、学生：49名 (一般：82名、学生：32名)	69法人

※福祉職場へ就職（内定）した人数21名（前年度比6名減）

【参考】

		フェア参加登録者数	(内訳)	求人提供法人数
30 年度	31年 2月	147名	一般 100名 学生 47名	70法人
	30年 8月	226名	一般 116名 学生 110名	70法人
29 年度	30年 3月	237名	一般 133名 学生 103名 不明 1名	59法人
	29年 8月	282名	一般 128名 学生 154名	70法人

(3) 中山間地域等における人材確保対策のための就職相談会(バスツアー等)の開催

地域	開催日	開催市町村	事業所数	参加者数	就職者数
香美・香南	令和元年 8月17日	香美市・香南市 ☆	6	9名	6名
高吾北		仁淀川町 ☆	4	4名	2名
高幡		津野町・梶原町 ☆	3	4名	4名
嶺北	令和元年 8月24日	本山町 ☆	6	9名	3名
東部	令和元年 8月31日	芸西村・安芸市・ 田野町・奈半利町 ☆	4	5名	2名
	令和元年10月18日	田野町	12	11名	1名
	令和元年11月11日	安芸市	16	16名	5名
	令和2年 1月23日	安芸市	10	9名	5名
幡多	令和2年 2月19日	土佐清水市	4	0名	0名
	令和2年 2月21日	四万十市	8	10名	0名
10回			73	77名	28名

☆印はバスツアーとして複数の事業所を巡回

【参考】

年度	30	29	28
開催回数	9回	11回	7回
事業所数	61事業所	82事業所	43事業所
参加者数	91名	112名	71名
就職者数	18名	19名	5名

3 法人・事業所への支援

法人・事業所等への訪問相談を実施し、人材確保に係る相談と求人開拓を実施するとともに、福祉人材確保支援に役立つセミナーを開催した。

(1) 法人・事業所訪問相談の実施

県センター 延べ76事業所 安芸バンク 延べ93事業所 幡多バンク 延べ32事業所
合計 延べ201事業所

(2) 福祉人材の確保支援に係るセミナーの開催

①プレゼンテーション研修

期 日	令和2年1月10日
会 場	県立ふくし交流プラザ
参加者数	16法人47名
内容・講師	○各法人からのプレゼンテーション ○各法人からの相互投票 ○集計結果報告 ※ふくし就職フェアにおいてプレゼンテーションを実施するにあたり、事前に発表団体が模擬プレゼンテーションを行い、参加者から意見をもらうことで、発表内容に磨きをかける機会とするとともに、投票数の多い順にふくし就職フェアにおける実施団体を決定した。

②ふくしの人材確保支援セミナー

令和2年3月5日 ※新型コロナウイルス感染症への対応により中止

4 介護助手の導入支援

中高年齢者及び主婦等の多様な層を対象に介護現場の補助的業務を担う「介護助手」の働き方を促進するため、介護職場における業務の切り出しを行い、就業希望者とマッチングするまでの一連の支援を行った。
(参加6法人・8事業所)

(1) 介護助手導入支援セミナーの開催

期 日	令和元年5月21日
会 場	県立ふくし交流プラザ
参加者数	21法人41名
内容・講師	○説明「福祉分野を取り巻く現状及び介護助手の概要」 高知県地域福祉部地域福祉政策課 福祉・介護人材対策室主幹 三本 雄大 氏 (福) 高知県社会福祉協議会 福祉人材センター所長 山中 宗司 ○実践報告 (医) 互光会 老人保健施設 優 管理者 田岡 長美 氏 (福) 高幡福祉会 特別養護老人ホーム大井川 理事兼施設長 山野上澄江 氏 介護助手 西村 京子 氏 ○説明「年間スケジュール及び作業マニュアル(手順表)」 (福) 高知県社会福祉協議会 福祉人材センター主事 柳井沙耶子

(2) 参加法人による導入に係る会議の開催

	期日	会場	主な内容	参加者数
第1回	令和元年 7月 4日	県立ふくし 交流プラザ	○介護助手の概要及び本年度スケジュールの説明 ○業務の切り出し作業及び再編成におけるポイント ○求人票の出し方について ○質疑応答及び情報交換	5法人 25名
第2回	令和元年 8月26日	県立ふくし 交流プラザ	○これまでの進捗状況 ○広報活動 ○事前説明会の準備 ○質疑応答及び情報交換	5法人 17名

	期日	会場	主な内容	参加者数
第3回	令和元年 11月10日	県立ふくし 交流プラザ	○これまでの進捗状況 ○事前説明会以降の流れ ○マッチング・採用後のポイント ○アフターフォロー ○質疑応答及び情報交換	5法人 18名

※前年度から引き続き参加した1法人は、事業は実施したが情報共有会には参加していない。

(3) 参加法人・事業所への支援

- ①業務の切り出し及び求人票の作成、マッチング等のノウハウ伝達
- ②広報活動の実施及び事前説明会開催の支援
- ③一括した広報活動の実施
 - ・ポスター・チラシの作成並びに関係機関への配布及びPR
 - ・高知新聞への広告掲載
 - ・市町村及び市町村社協の広報誌等への記事掲載依頼

■本事業による当該年度の就職者数

参加法人・事業所数	6法人8事業所
上記法人への就職者数	6名

※平成29～30年度参加法人における令和元年度就職者数は5名

【参考】

年度	30	29
参加法人・事業所数	4法人7事業所	5法人6事業所
上記法人への就職者数	3名	9名

5 広報啓発

求職者確保及び福祉の仕事の関心を高めるため、学校及び関係機関等と連携して広報啓発活動を実施した。

(1) 求職者確保のための広報活動の実施

①資格取得講座へ出向いての広報の実施（7回／登録者84名）

高知介護福祉アカデミー、介護労働安定センター、みずほ会が実施する介護職員初任者研修または実務者研修に出向いて実施した。

②県外福祉系大学等本県出身者へのアプローチ

ア ガイダンス開催

美作大学（3回開催、参加者47名）

※川崎医療福祉大学は令和2年3月14日に開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染症への対応により中止

イ 県外福祉系学校訪問（20校31回）

(ア) 四国

四国学院大学（香川）、香川短期大学、四国大学・短期学部（徳島）、
徳島文理大学・短期大学部、河原医療福祉専門学校（愛媛）、聖カタリナ大学（愛媛）、
松山大学（愛媛）、松山東雲女子大学（愛媛）

(イ) 中国

川崎医療福祉大学（岡山）、岡山県立大学、吉備国際大学（岡山）、美作大学（岡山）、
就実大学（岡山）

(ウ) 近畿

関西福祉大学（兵庫）、神戸医療福祉大学（兵庫）、佛教大学（京都）、花園大学（京都）

(エ) 関東

東京家政大学、東京福祉大学、日本社会事業大学（東京）

ウ 県外大学の学生の本県での就職活動をする際の旅費支援

美作大学（岡山）、高松短期大学（香川）、松山東雲女子大学（愛媛）

計5名利用（うち県内就職3名）

③関係団体と連携したPR

ア ハローワーク高知

「かいごWeek面接会」相談ブース設置

イ 高知県経営者協会

「55歳以上の方を対象とした合同相談会」相談ブース設置

ウ 高知家女性しごと応援室

「女性のための再就職準備イベント」相談ブース設置

エ 高知県移住促進・人材確保センター

「就職・転職フェア」相談ブース設置（東京・大阪・愛知）

④量販店における出張相談会の開催

○サニーマートアクシス伊野店

※その他、フジグラン高知店 令和2年3月4日 ※新型コロナウイルス感染症への対応により中止

⑤インターネットを活用した情報発信

○福祉人材センターホームページ

○フェイスブックページ

(2) 福祉職場への関心を高める取組の実施

①高校生福祉のしごとセミナーの開催（22校・258名）

春野高校、高知南高校、太平洋学園（2回）、高知商業高校、土佐女子高校、丸の内高校、高知北高校、室戸高校、安芸高校、安芸桜ヶ丘高校、城山高校、山田高校、嶺北高校、伊野商業高校、佐川高校、須崎総合高校、窪川高校、梶原高校、中村高校西土佐分校、幡多農業高校、宿毛工業高校、土佐清水高校

②福祉・介護の仕事ガイドブックの配布（県内高校2年生全員に配布）

③ハローワークと連携したセミナーの開催（県内6か所・月1回程度開催）

受講者数 351名（高知159名、安芸6名、香美37名、いの33名、須崎64名、四万十52名）

④福祉職場体験事業の実施

	合計	高校生	大学生	一般
体験者数	34名	13名	0名	21名
体験日数	59日			
就職者数	10名			
進学者数	4名			

【参考】

年度	30	29	28
体験者数	25名	54名	41名
体験日数	58日	165日	117日
就職者数	5名	25名	19名
進学者数	5名	2名	7名

6 研究協議

(1) 福祉人材センター運営委員会の開催（福祉研修センター運営委員会と合同で実施）

福祉関係機関、学識経験者、行政で構成する運営委員会を開催し、福祉職場における人材確保、育成及び定着のあり方や取組について協議した。

第1回 令和元年10月11日

第2回 ~~令和2年3月10日~~ ※新型コロナウイルス感染症への対応により中止

(2) その他

高知県福祉・介護人材確保推進協議会及びハローワーク連携モデル事業連絡調整会議等に参加

事業名	保育士人材確保受託事業		
決算額	サービス区分：保育士人材確保受託事業	6,453,228 円	一般会計：P70

■事業趣旨

保育士人材を安定的に確保するため、潜在保育士の就職や保育所の潜在保育士活用支援等を行う保育士再就職支援コーディネーターを配置し、保育士養成施設の学生等に対する就職説明会及び保育士に対する研修などを関係団体と協議、連携して実施する。

■重点取組

- 1 求職者の確保のための保育士の登録促進
- 2 進路を考える高校生等への保育士の仕事の啓発
- 3 保育士が働きやすい職場づくりに向けた研修会の開催

1 求職者・求人の開拓及びマッチング

求職者を開拓し、福祉人材センターへの登録を促進するとともに、保育園及び幼稚園からの求人を開拓して、就職を斡旋した。

	合計	内訳	
		保育園	幼稚園
就職人数	29名	25名	4名

【参考】

年度	30	29	28
就職人数	40名	36名	24名

2 事業所等への支援

保育園及び幼稚園等を訪問し、採用募集状況の把握等を行うとともに、若手保育士対象のセミナーを開催した。

(1) 事業所訪問

	合計	内訳		
		保育園	幼稚園	その他養成学校等
訪問事業所数	53カ所	41カ所	5カ所	7カ所
回数	77回	59回	7回	11回

(2) 若手保育士のための職場定着セミナーの開催

期 日	令和元年8月31日
会 場	県立ふくし交流プラザ
参加者数	12名
内容・講師	○講義・演習 「良好な人間関係を作るヒント」 ソーシャルスタイルを楽しむ」 「仕事を楽しむヒント3つの基本行動」 L L P人材開発 理事 吉村 尚司 氏

3 保育士人材確保登録用チラシの作成（1万部作成）

配布先：公共機関、量販店、高等学校、大学、保育園、保育士等

4 保育士人材確保事業連絡会の開催

高知県保育所経営管理協議会、高知県私立幼稚園連合会、高知学園短期大学、県教育委員会幼保支援課との連絡会を実施し、事業の展開方法等について意見交換を行った。

第1回 令和元年9月13日

第2回 令和2年3月17日 ※新型コロナウイルス感染症への対応により中止

5 福祉人材センター事業と連携した取組

○ふくし総合フェア及びふくし就職フェアの開催

○高校生を対象とした保育の仕事セミナーの開催（21校・22回／245名）

○量販店における出張相談会の開催（1回）

○県外の保育士養成施設への訪問及びガイダンスの開催 等

事業名	介護支援専門員実務研修試験事業		
決算額	サービス区分：介護支援専門員実務研修試験事業	2,137,777 円	一般会計：P35

介護支援専門員の資格を取得するための介護支援専門員実務研修受講試験を実施した。

期 日	令和元年10月13日
会 場	県立ふくし交流プラザ、土佐塾予備校
受験者数	444名
合格者数	72名
合格 率	16.2%

【参考】

年 度	30	29	28
受験者数	438名	1,106名	1,061名
合格者数	35名	202名	106名
合 格 率	8.0%	18.2%	10.0%

事業名	義務教育教員免許志願者「介護等の体験」の斡旋
-----	------------------------

教員が個人の尊厳及び社会連帯の理念に関する認識を深め、教員の資質向上及び学校教育の一層の充実を図るために行う介護等体験について、体験をあっせんした。

あっせん数	310名／17校（うち県内286名／3校）
	受入施設80か所（高齢者58、障害者16、児童6）

福祉研修センター

事業名	1 福祉研修センター事業		
	2 高齢者こころのケアサポーター養成研修事業		
	3 介護支援専門員実務研修事業		
	4 介護支援専門員更新研修事業		
	5 介護支援専門員研修受託事業		
	6 認知症高齢者介護研修事業		
	7 相談支援従事者研修事業		
	8 地域子育て支援センター職員研修事業		
	9 介護職員等によるたんの吸引等研修事業		
	10 強度行動障害支援者養成研修事業		
決算額	サービス区分		
	福祉研修センター事業	28,387,934 円	一般会計：P58
	高齢者こころのケアサポーター養成研修事業	934,796 円	一般会計：P69
	介護支援専門員実務研修事業	8,082,194 円	一般会計：P32
	介護支援専門員更新研修事業	13,988,000 円	一般会計：P35
	介護支援専門員研修受託事業	4,545,000 円	一般会計：P69
	認知症高齢者介護研修事業	8,827,277 円	一般会計：P69
	相談支援従事者研修事業	5,446,821 円	一般会計：P71
	地域子育て支援センター職員研修事業	992,464 円	一般会計：P70
	介護職員等によるたんの吸引等研修事業	2,271,715 円	一般会計：P70
	強度行動障害支援者養成研修事業	1,071,296 円	一般会計：P71

■事業趣旨

「地域の福祉力」や「福祉サービスの質」を向上させるため、福祉の仕事に従事している職員の資質向上と定着を図るよう、福祉職場における意図的、計画的な人材育成を推進する。

■重点取組

1 体系的な研修の充実

健康長寿県構想の推進に必要な福祉人材の継続的な育成・定着に繋げるため、引き続き、各法定研修、階層別研修、ケアに関する研修等を実施し、福祉職場における計画的な人材育成を推進する。

2 関係団体との連携、研修体系の整理・見直し

各種別協議会や職能団体が実施する研修等を把握・整理し、福祉研修センターが果たすべき役割を再整理するとともに、各種別協議会や職能団体と連携した事業を展開する。

1 福祉研修センター運営委員会の開催（福祉人材センター運営委員会と合同で実施）〔再掲〕

業種別団体、職能団体、学識経験者で構成する運営委員会を開催し、福祉職場における人材確保・育成・定着のあり方や福祉研修センターの方向性などを協議した。

第1回 令和元年10月11日

第2回 ~~令和2年3月10日~~ ※新型コロナウイルス感染症への対応により中止

2 体系的な研修の提供

福祉専門職、地域福祉関係者の資質向上を図るための研修を体系的かつ計画的に実施した。

研修体系	延研修回数	受講者数
(1) 組織性の向上に係る研修	11回	656名
(2) 福祉サービスの質の向上に係る研修	51回	1,198名
(3) 法定研修・制度研修	47回	2,264名
合計	109回	4,118名

(1) 組織性の向上に係る研修

①新任研修ステップ1

期 日	第1回：令和元年5月21日 第2回：令和元年6月11日
会 場	県立ふくし交流プラザ
対 象	福祉職場経験年数概ね1年未満の職員
受講者数	第1回：55名 第2回：69名 【計124名】
内容・講師	内容：組織人・福祉専門職としての基本姿勢、福祉サービスの理念と動向 など 講師：特別養護老人ホームはるの若菜 荘 施設長 大野 瑞穂 氏 土佐希望の家医療福祉センター 看護生活支援部副部長 中西 純 氏 高知県立大学社会福祉学部 講師 河内 康文 氏

②新任研修ステップ2

期 日	第1回：令和元年10月15日 第2回：令和元年10月25日 第3回：令和元年11月5日
会 場	第1回：四万十市立中央公民館 第2回：のいちふれあいセンター 第3回：県立ふくし交流プラザ
対 象	福祉職場経験年数概ね1年未満の職員
受講者数	第1回：14名 第2回：18名 第3回：51名 【計83名】
内容・講師	内容：入職後の実践内容の振り返りと目標設定 など 講師：高知県立大学社会福祉学部 講師 河内 康文 氏

③新任職員ステップ3

令和2年3月10日 ※新型コロナウイルス感染症への対応により中止

④先輩職員研修

期 日	令和元年7月26日
会 場	県立ふくし交流プラザ
対 象	福祉職場経験年数概ね1～2年程度の職員
受講者数	57名
内容・講師	内容：先輩としての働き方、後輩への関わり方の基本姿勢 など 講師：高知県立大学社会福祉学部 准教授 西梅 幸治 氏 オフィス熱気球 伊藤 英子 氏

⑤中堅職員ファーストステップ研修

期 日	第1回：令和元年6月6日 第2回：令和元年10月15日
会 場	県立ふくし交流プラザ
対 象	福祉職場経験年数概ね3年以上で、主任・係長等の役職にない職員
受講者数	第1回：90名 第2回：82名 【計172名】
内容・講師	内容：中堅職員の立場と役割、キャリア開発目標設定と自己啓発促進 など 講師：アビリティセンター株式会社 総務グループリーダー 藤原 勉 氏

⑥中堅職員ステップアップ研修

期 日	第1回：令和元年7月11日 第2回：令和元年11月7日
会 場	県立ふくし交流プラザ
対 象	福祉職場経験年数概ね5年以上で、主任・係長等の役職にない指導的立場の職員
受講者数	第1回：88名 第2回：78名 【計166名】
内容・講師	内容：中堅職員の役割、後輩指導・育成における課題と自己分析 など 講師：アビリティセンター株式会社 総務グループリーダー 藤原 勉 氏

⑦指導職員研修

期 日	令和元年10月28・29日
会 場	県立ふくし交流プラザ
対 象	主任・係長等で部下を持つ職員、小規模事業所管理者
受講者数	54名
内容・講師	内容：指導的職員の基本的役割の理解、リーダーシップの基本、 チームマネジメントの現実と原則、職場の問題解決、部下指導・育成の基本 など 講師：株式会社エイデル研究所 人材育成支援部 主幹 丹羽 勝 氏

⑧人材育成推進セミナー 令和2年3月17日 ※新型コロナウイルス感染症への対応により中止

(2) 福祉サービスの質の向上に係る研修

①ケア基本研修

ア テーマ1 (尊厳の保持と自立支援)

期日・会場	①令和元年 5月22日 (JA 高知県幡多本部会館) ② " 9月26日 (県立ふくし交流プラザ) ③ " 10月23日 (安芸市総合社会福祉センター) ④令和2年 1月21日 (県立ふくし交流プラザ)
受講者数	①21名 ②72名 ③25名 ④44名 【計162名】
内容・講師	内容：尊厳を支える、自立に向けた介護、不適切ケア、虐待の防止 など 講師：高知県介護福祉士会

イ テーマ2 (医療職との連携)

期日・会場	①令和元年 7月24日 (県立ふくし交流プラザ) ② " 10月19日 (四万十市社会福祉センター) ③ " 11月22日 (県立ふくし交流プラザ) ④令和2年 2月13日 (南国市社会福祉センター)
受講者数	①34名 ②16名 ③48名 ④23名 【計121名】
内容・講師	内容：高齢者に多い疾患、高齢者疑似体験、医療知識の基礎、感染症予防の基礎 など 講師：看護師 山本 満寿子氏

ウ テーマ3 (介護技術)

期日・会場	①令和元年 5月28日 (県立ふくし交流プラザ) ②令和元年 6月25日 (県立ふくし交流プラザ) ③令和元年 8月 7日 (四万十市社会福祉センター) ④令和元年10月 3日 (県立ふくし交流プラザ) ⑤令和元年11月13日 (安芸市総合社会福祉センター) ⑥令和2年 1月30日 (県立ふくし交流プラザ)
受講者数	①26名 ②30名 ③23名 ④37名 ⑤25名 ⑥34名 【計175名】
内容・講師	内容：介護の基本(姿勢管理、体位変換、起上り、移動・移乗) など 講師：高知県介護福祉士会

エ テーマ4 (ケアマネジメントとケアプラン)

期日・会場	①令和元年10月11日 (安芸市総合社会福祉センター) ②令和2年 2月 5日 (四万十市社会福祉センター)
受講者数	①18名 ②22名 【計40名】
内容・講師	内容：アセスメントの視点、ケアプランの実際、モニタリング など 講師：オフィス熱気球 伊藤 英子 氏

②ケアステップアップ地域研修

ア 感染症予防の基礎

期日・会場	①令和元年 6月22日 (四万十市立中央公民館) ②令和元年 9月30日 (県立ふくし交流プラザ) ③令和元年10月31日 (県立ふくし交流プラザ) ④令和元年12月10日 (安芸市総合社会福祉センター)
受講者数	①26名 ②45名 ③43名 ④6名 【計120名】
内容・講師	内容：感染症予防の基本、感染防止の実践 など 講師：看護師 山本 満寿子 氏

イ 苦情の理解と対応

期日・会場	①令和元年 6月22日 (四万十市立中央公民館) ②令和元年 9月30日 (県立ふくし交流プラザ) ③令和元年12月 6日 (安芸市総合社会福祉センター)
受講者数	①26名 ②53名 ③17名 【計 96名】
内容・講師	内容：苦情発生の要因、苦情対応の基本 など 講師：看護師 山本 満寿子 氏

ウ リスクマネジメント研修

期日・会場	①令和元年10月31日 (県立ふくし交流プラザ) ②令和元年12月 6日 (安芸市総合社会福祉センター) ③令和2年 1月16日 (四万十市社会福祉センター)
受講者数	①70名 ②23名 ③15名 【計108名】
内容・講師	内容：リスクマネジメントの基本、予防するための能力、事故後の適切な対応 など 講師：看護師 山本 満寿子 氏

エ 認知症についての基本研修

期日・会場	①令和2年2月12日（四万十町農協会館） ②令和2年2月17日（県立ふくし交流プラザ） ③令和2年2月18日（安芸市総合社会福祉センター） ④ 令和2年3月5日（四万十市） ※新型コロナウイルス感染症への対応により中止
受講者数	①11名 ②21名 ③11名 【計 43名】
内容・講師	内容：認知症の原因、認知症の症状の理解、認知症の人への対応 など 講師：認知症介護研修指導者

オ ハラスメント研修

期日・会場	①令和2年1月22日（四万十市社会福祉センター） ②令和2年2月13日（安芸市総合社会福祉センター） ③令和2年2月26日（県立ふくし交流プラザ）
受講者数	①17名 ②10名 ③69名 【計 96名】
内容・講師	内容：介護現場における利用者や家族等によるハラスメントへの対策 など 講師：たかはし社会保険労務士事務所 高橋 卓弥 氏

③ケアリーダー研修

期 日	令和元年10月24・25日、11月15日、12月13日、 令和2年1月24日、2月20・21日
会 場	県立ふくし交流プラザ
受講者数	7名
内容・講師	内容：利用者の生活全体を支援していく視点を通じた現場の課題解決の考え方を学ぶ 講師：(有)あーと・ねっと 宮坂 千種 氏 (一社)ナチュラルハートフルネットワーク高知 福島 寿道 氏 オフィス熱気球 伊藤 英子 氏

④相談援助技術研修

ア 相談援助（ソーシャルワーク）基礎研修

期日・会場	①令和元年8月14日（県立ふくし交流プラザ） ②令和元年10月9日（県立ふくし交流プラザ）
受講者数	①35名 ②22名 【計57名】
内容・講師	内容：ソーシャルワーク実践のための基礎的な専門性の向上 講師：高知県立大学 社会福祉学部 講師 加藤 由衣 氏

イ 相談援助（ソーシャルワーク）応用研修

期日・会場	令和2年2月27日（県立ふくし交流プラザ）
受講者数	37名
内容・講師	内容：ソーシャルワーク実践のための専門性の向上 講師：高知県立大学 社会福祉学部 准教授 西梅 幸治 氏

⑤福祉の仕事はじめての一步講座

期日・会場	令和元年 6月23日（介護老人福祉施設四万十の郷） 令和元年 7月12日（高知ちばさんセンター、ふくし総合フェア内で開催） 令和元年 7月14日（高知ちばさんセンター、ふくし総合フェア内で開催） 令和元年 7月20日（特別養護老人ホームウエルプラザやまだ荘）
-------	--

	令和元年 7月26日 (グループホームつくしの里) 令和元年 7月28日 (障害者支援施設こくふ) 令和元年 8月 3日 (特別養護老人ホーム夢の丘) 令和元年 8月14日 (特別養護老人ホーム豊寿園) 令和元年10月 4日 (特別養護老人ホームトキワ苑) 令和元年10月19日 (ユニット型特別養護老人ホームもとかか) 令和元年10月29日 (特別養護老人ホームウエルプラザ高知) 令和元年11月19日 (有料老人ホーム野いちご南国) 令和元年11月23日 (総合福祉ゾーンセキレイの里)
受講者数	【計13回】27名
内容・講師	内容：これから福祉業界で働きたい方や学生を対象として、福祉の仕事の理解と長く働くうえで知っておきたい基本知識を学ぶとともに、資格取得資金貸付制度等を紹介。 講師：社会福祉施設職員

⑥児童養護施設等職員研修

期 日	令和元年12月5・6日
会 場	県立ふくし交流プラザ
受講者数	43名
内容・講師	テーマ：養育者・専門職とのチームケアの必要性、職員教育、権利擁護など 講師：(一社)無憂樹 代表理事 上村 宏樹 氏 ほか3名

⑦高齢者こころのケアサポーター養成研修

ア 高齢者こころのケアサポーター養成研修

期日・会場	①令和元年10月16日 (県立ふくし交流プラザ) ②令和元年11月17日 (県立ふくし交流プラザ) ③令和元年12月15日 (四万十町農協会館)
受講者数	①27名 ②20名 ③19名 【計66名】
内容・講師	内容：高齢者のメンタルヘルス、傾聴技法など 講師：高知県立精神保健福祉センター 所長 山崎 正雄 氏 高知大学医学部附属病院 精神科医師 須賀 楓介 氏 日本産業カウンセラー協会四国支部 高知事務所

イ 高齢者こころのケアサポーターフォローアップ研修

令和2年2月29日、3月14日 ※新型コロナウイルス感染症への対応により中止

(3) 法定研修・制度研修

①介護支援専門員研修

ア 介護支援専門員実務研修

期 日	令和元年12月20・21日、令和2年1月10・11・17～20日、 3月12～14、21～23日
会 場	県立ふくし交流プラザ
修了者数	75名
内容・講師	対象：受講試験合格者 内容：国が定めるカリキュラム 講師：高知県立大学 看護学部教授 森下 安子 氏 高知県介護支援専門員連絡協議会 武内千枝美 氏 廣内 一樹 氏 ほか

イ 介護支援専門員更新研修

(ア) 専門研修課程Ⅰ（専門研修と同時開催）

期 日	令和元年6月1・2・7・8・22・23日、7月6・7日
会 場	県立ふくし交流プラザ
修了者数	117名
内容・講師	対象：実務経験6ヶ月以上の者、専門員証の有効期限が概ね1年以内の者 内容：国が定めるカリキュラム 講師：高知県介護支援専門員連絡協議会 武内千枝美 氏 廣内 一樹 氏 ほか

(イ) 専門研修課程Ⅱ（専門研修と同時開催）

期 日	1班：令和元年7月12・13・27・28日 2班：令和元年7月20・21日、8月3・4日 3班：令和元年8月17・18・24・25日
会 場	県立ふくし交流プラザ
修了者数	266名
内容・講師	対象：実務経験3年以上の者、専門員証の有効期限が概ね1年以内の者 内容：国が定めるカリキュラム 講師：高知県介護支援専門員連絡協議会 武内千枝美 氏 廣内 一樹 氏 ほか

(ウ) 実務未経験者（再研修と同時開催）

期 日	令和元年10月6・7日、11月8・9・24・25日、12月5・6・7日
会 場	県立ふくし交流プラザ
修了者数	127名
内容・講師	対象：専門員証の有効期間中に実務経験がなく専門員証の期限が概ね1年以内の者、 専門員証が失効している者 内容：国が定めるカリキュラム 講師：高知県立大学 看護学部教授 森下 安子 氏 訪問看護ステーションくぼかわ 武内千枝美 氏 ほか

ウ 主任介護支援専門員研修

期 日	令和元年9月6・7・13～15・28・29日、10月4・5・24～26日
会 場	県立ふくし交流プラザ
修了者数	66名
内容・講師	対象：実務経験5年以上の者ほか 内容：国が定めるカリキュラム 講師：高知県立大学 看護学部教授 森下 安子 氏 高知県介護支援専門員連絡協議会 廣内 一樹 氏 ほか

エ 主任介護支援専門員更新研修

期 日	令和元年9月21・22日、10月10・11日、11月1・2・17・18日		
会 場	県立ふくし交流プラザ		
修了者数	55名		
内容・講師	対象：主任介護支援専門員の有効期限が満了する者 内容：国が定めるカリキュラム 講師：（受講生である主任ケアマネから選定） 南国市地域包括支援センター 中村 里美 氏 ピアハウス高知居宅介護支援事業所 高岡 秀実 氏 ほか		

②認知症高齢者介護研修

ア 認知症高齢者介護基礎研修

期日・会場	令和元年 6月12日（県立ふくし交流プラザ） 令和元年 6月14日（四万十市社会福祉センター） 令和元年 6月21日（室戸市保健福祉センターやすらぎ） 令和元年 7月 4日（南国市社会福祉センター） 令和元年 8月 7日（しまんと町社会福祉協議会） 令和元年 8月30日（宿毛市総合社会福祉センター） 令和元年10月 1日（佐川町保健福祉センターかわせみ） 令和元年10月 9日（県立ふくし交流プラザ） 【計8回】		
修了者数	357名		
内容・講師	内容：（講義）認知症の人の理解と対応の基本（DVD視聴と講義） （演習）認知症ケアの実践上の留意点 講師：認知症介護研修指導者、高知県高齢者福祉課		

イ 認知症高齢者介護実践者研修

期 日	第1回：令和元年 6月25日～ 8月28日 第2回：令和元年 9月10日～11月13日 第3回：令和元年10月23日～12月25日 第4回：令和2年 1月21日～ 3月19日 ※うち座学研修（6日間）、自施設実習（4週間）、実習報告会（1日間）		
会 場	県立ふくし交流プラザ		
修了者数	225名		
内容・講師	内容：国が定めるカリキュラム 講師：田野病院医師 井川 直樹 氏、認知症高齢者介護研修指導者		

ウ 認知症対応型サービス事業管理者研修

期 日	第1回：令和元年10月2・3日 第2回：令和2年 1月8・9日 第3回：令和2年 3月23・24日 ※新型コロナウイルス感染症への対応により中止		
会 場	県立ふくし交流プラザ		
修了者数	34名		
内容・講師	内容：国が定めるカリキュラム 講師：グループホームひよし 管理者 中山 厚志 氏 森社会保険労務士事務所 社会保険労務士 森 由枝 氏 認知症高齢者介護研修指導者、高知県高齢者福祉課		

エ 認知症対応型サービス事業開設者研修

期 日	第1回：令和元年10月 2日 第2回：令和2年 1月 8日 第3回：令和2年 3月23日 ※新型コロナウイルス感染症への対応により中止
会 場	県立ふくし交流プラザ
修了者数	2名
内容・講師	内容：国が定めるカリキュラム 講師：認知症高齢者介護研修指導者、高知県高齢者福祉課

オ 小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修

期 日	第1回：令和元年10月2・3日 第2回：令和2年 1月8・9日 第3回：令和2年 3月23・24日 ※新型コロナウイルス感染症への対応により中止
会 場	県立ふくし交流プラザ
修了者数	19名
内容・講師	内容：国が定めるカリキュラム 講師：グループホームひよし 管理者 中山 厚志 氏 小規模多機能型居宅介護事業所あるて 管理者 山本 星 氏 認知症高齢者介護研修指導者、高知県高齢者福祉課

カ 認知症高齢者介護実践リーダー研修

期 日	令和元年8月20日～令和2年3月3日 うち座学（10日間）、施設実習（20日間）、集団指導（1日間）、報告会（1日間）
会 場	県立ふくし交流プラザ
修了者数	25名
内容・講師	内容：国が定めるカリキュラム 講師：一陽病院院長 諸隈 陽子 氏、認知症高齢者介護研修指導者 ほか

キ 認知症高齢者介護実践リーダーフォローアップ研修

期 日	令和元年11月11日
会 場	県立ふくし交流プラザ
受講者数	リーダー研修修了者21名 一般69名
内容・講師	内容：指導実践報告、スーパービジョンの実際、新旧の認知症介護実践リーダー研修の違い、これからの認知症ケアと小さな幸せを見つける感性 講師：認知症高齢者介護研修指導者

③相談支援従事者研修

ア 相談支援従事者初任者研修

期 日	令和元年8月20日、9月3日（講義） 令和元年10月30・31日、12月4日、令和2年1月29・30日（演習）
会 場	県立ふくし交流プラザ
受講者数	講義173名 演習58名 【修了者数】55名
内容・講師	内容：国が定めるカリキュラム 講師：（講義）高知県立大学社会福祉学部 准教授 鈴木 孝典 氏 オフィス熱気球 伊藤 英子 氏 （社福）唐池学園 カビーナ貴志園 施設長 小川 陽 氏 中芸広域連合地域包括支援センター センター長 廣末 ゆか 氏

	高知県介護支援専門員連絡協議会 介護支援専門員 本井 ゆき 氏 幡多希望の家相談支援センター 相談支援専門員 永吉 納美 氏 相談支援事業所きぼう 相談支援専門員 竹村 淳 氏 (演習) 高知県立大学社会福祉学部 教授 西内 章 氏 演習指導：研修指導者
--	---

イ 相談支援従事者現任研修

期 日	令和元年7月17～19日
会 場	県立ふくし交流プラザ
修了者数	57名
内容・講師	内容：国が定めるカリキュラム 講師：大村市社会福祉協議会 事務局次長 山下 浩司 氏ほか 演習指導：研修指導者

ウ サービス管理責任者等基礎研修

期 日	全体講義：令和元年10月3日 演習：グループ1 令和元年11月11・12日 グループ2 令和元年11月26・27日
会 場	県立ふくし交流プラザ
受講者数	全体講義：90名 演習86名 【修了者数】86名
内容・講師	内容：国が定めるカリキュラム 講師：(全体講義) 鶴ヶ島社会福祉協議会 事務局次長 菊本 圭一 氏ほか (分野別研修) 各分野研修指導者 児童分野：おひさまキッズ 松岡 啓司 氏ほか 地域分野：てく・とこ・瀬戸 埴田 晶子 氏ほか 就労分野：オーシャンクラブ2 西川 祐平 氏ほか 介護分野：かがみの育成園 上田 拓郎 氏ほか

エ サービス管理責任者等更新研修

期 日	グループ1 令和2年2月 6日 グループ2 令和2年2月20日
会 場	県立ふくし交流プラザ
受講者数	116名
内容・講師	内容：相談支援従事者・サービス管理責任者等として従事する現任者の実務面での知識・技術の向上を図る。 講師：株式会社コミュニケーション・ファンデーション 代表取締役 近藤 真樹 氏

④地域子育て支援センタースタッフ研修

ア 子育て支援員専門研修（地域子育て支援拠点事業）

期 日	①令和元年6月29日 ②令和元年7月4日
会 場	県立ふくし交流プラザ
受講者数	①27名 ②26名 【合計】53名
内容・講師	内容：地域子育て支援拠点事業の全体像の理解、利用者の理解、講習等の企画づくり、地域子育て支援拠点の活動、地域資源の連携づくりと促進、事例検討 講師：NPO法人わははネット 中橋 恵美子 氏 いの町地域子育て支援センターぐりぐらひろば 畠山 あゆみ 氏 ほか

イ 子育て支援員フォローアップ研修及び現任研修（地域子育て支援拠点事業）

期 日	①令和元年7月17日 ②令和元年8月9日 ③令和元年9月3日 ④令和元年9月4日
会 場	①②県立ふくし交流プラザ ③④県民文化ホール多目的室
受講者数	①16名 ②25名 ③19名 ④11名 【計71名】
内容・講師	内容：①相手の能力、個性を引き出し、育むコミュニケーション ②発達が気になる子どもの保護者サポート ③子育て家庭の不安に寄り添う支援 ④地域子育て支援センターでの活動について 講師：①（一社）トラストコーチング TCS 認定プロフェッショナルコーチ 白崎あゆみ氏 ②高知県立療育福祉センター 発達障害者支援センターチーフ 野々宮京子 氏 ③④NPO法人アンジュ・ママン 施設長 小川由美 氏

ウ 地域子育て支援センター施設長研修

期 日	令和元年6月5日
会 場	県立ふくし交流プラザ
受講者数	23名
内容・講師	内容：地域子育て支援センターの役割等について 講師：NPO法人子育てひろば全国連絡協議会 理事 中橋恵美子 氏

⑤介護職員等喀痰吸引等研修

ア 喀痰吸引等指導者講習

期 日	令和元年7月20日
会 場	県立ふくし交流プラザ
修了者数	24名
内容・講師	内容：国が定めるカリキュラム 講師： 特別養護老人ホームつむぐ 特別養護老人ホームコスモスの里 高知県立大学社会福祉学部 看護師 山本満寿子 氏 施設長 佐々木佳子 氏 看護主任 西森 文香 氏 助教 片岡 妙子 氏

イ 介護職員等喀痰吸引等研修

期 日	令和元年8月25・26・29～31日、9月5～7・11日
会 場	県立ふくし交流プラザ
修了者数	28名
内容・講師	内容：国が定めるカリキュラム 講師： 特別養護老人ホームつむぐ 特別養護老人ホームコスモスの里 高知県立大学社会福祉学部 看護師 山本満寿子 氏 施設長 佐々木佳子 氏 看護主任 西森 文香 氏 助教 片岡 妙子 氏 ほか

⑥強度行動障害支援者養成研修

ア 基礎研修

期 日	第1回：令和元年7月4・5日 第2回：令和元年9月17・18日
会 場	県立ふくし交流プラザ
修了者数	①60名 ②59名 【合計119名】

内容・講師	内容：国が定めるカリキュラム			
	講師：有限会社ファクトリー	代表取締役	上田 祐嗣 氏	
	児童発達支援センターしんほんまち	支援課長	木下 奈々 氏	
	高知県療育福祉センター	通園事業部長	岡田 実穂 氏	
	高知県療育福祉センター	発達障害者支援センター所長	川村 郁子 氏	
	かがみの育成園	支援課 課長	中山 智博 氏	
	南海学園	支援係長	西村 潤 氏	
	高知県立あき総合病院	心理判定員	高塚 智行 氏	

イ 実践研修

期 日	令和元年12月17・18日			
会 場	県立ふくし交流プラザ			
修了者数	55名			
内容・講師	内容：国が定めるカリキュラム 講師：有限会社ファクトリー 代表取締役 上田 祐嗣 氏 児童発達支援センターしんほんまち 支援課長 木下 奈々 氏 高知県療育福祉センター 通園事業部長 岡田 実穂 氏 高知県療育福祉センター 発達障害者支援センター所長 川村 郁子 氏 ほか			

3 高知県における研修体系の見直し検討会の開催

高知県における福祉人材のキャリアパスについて、マネジメント部門、スペシャリスト部門に分け、人材像や求められる能力について協議し、それに対応する研修の検討を行った。

第1回 令和元年7月2日 第2回 令和元年8月16日

4 地域及び職場における研修の推進

研修を通じて職場内指導者および地域講師の育成に取り組むとともに、職場での人材育成・研修に関する相談に対応した。

5 研修情報の収集・提供

- (1) 2020年度福祉研修便覧の発行 (3,000部)
- (2) ホームページによる研修情報の提供 (随時)

事業名	社会福祉施設等経営支援事業		
決算額	サービス区分：社会福祉施設等経営支援事業	6,521,075円	一般会計：P58

■事業趣旨

社会福祉施設等の安定的な経営とサービスの質向上を推進するため、各法人・施設等における経営課題解決等に関する研修のほか、相談援助を行う。

社会福祉施設の適正かつ安定的な経営をサポートするために社会福祉経営相談員を配置し、経営上の相談に対応した。また、社会福祉法改正への対応に関する研修会や社会福祉施設の共通した課題等に関する研修会を実施した。

1 相談事業の実施

(1) 相談件数

年度	入所者処遇	経営一般	職員待遇	会計・税務	安全・防災	施設整備	人材確保	労使問題	その他	合計
元	0	4	2	1	0	0	2	0	0	9

【参考】

30	0	7	0	2	1	0	2	1	1	14
29	0	6	0	2	0	0	0	2	0	10
28	0	14	0	2	0	0	0	0	2	18

2 経営実務に係る研修の開催

(1) 社会福祉会計簿記講座（総合福祉研究会四国会と共催）

①入門講座

期 日	令和元年7月11日									
会 場	県立ふくし交流プラザ									
受講者数	42名									
内容・講師	内容：簿記及び会計の基礎、財務三表の見方など 講師：菊池公認会計士事務所 公認会計士 井上 泰之 氏 山本会計事務所 公認会計士 山本 志郎 氏									

②初級講座

期 日	令和元年7月23・24日									
会 場	県立ふくし交流プラザ									
受講者数	39名									
内容・講師	内容：簿記及び会計の基礎、財務三表の見方など 講師：菊池公認会計士事務所 公認会計士 井上 泰之 氏 山本会計事務所 公認会計士 山本 志郎 氏									

③中級講座

期 日	令和元年9月2・3日									
会 場	県立ふくし交流プラザ									
受講者数	31名									
内容・講師	内容：社会福祉法人の財務諸表、資産・負債・純資産の会計処理など 講師：菊池公認会計士事務所 公認会計士 井上 泰之 氏 山本会計事務所 公認会計士 山本 志郎 氏									

④上級講座

期 日	令和元年10月1・2日									
会 場	県立ふくし交流プラザ									
受講者数	18名									
内容・講師	内容：会計の原則と財務諸表注記事項、リース会計、退職給付会計など 講師：菊池公認会計士事務所 公認会計士 井上 泰之 氏 山本会計事務所 公認会計士 山本 志郎 氏									

⑤財務管理講座

期 日	令和元年10月16・17日									
会 場	県立ふくし交流プラザ									
受講者数	16名									
内容・講師	内容：財務分析、経営計画など 講師：菊池公認会計士事務所 公認会計士 井上 泰之 氏									

(2) 社会福祉法人決算実務研修（日本公認会計士協会四国会と共催）

期 日	令和2年2月10日
会 場	県立ふくし交流プラザ
受講者数	60名
内容・講師	内容：社会福祉法人の財務管理の理解、決算実務上の留意点（リース会計、減価償却、基本金、国庫補助金等）の学習など 講師：日本公認会計士協会四国会 非営利法人委員会 委員長 菊池公認会計士事務所 所長・公認会計士 菊池 博俊 氏

(3) 納税事務研修会

期 日	令和元年7月22日
会 場	県立ふくし交流プラザ
受講者数	29名
内容・講師	内容：法人税、所得税、消費税、印紙税など 講師：岡田会計事務所 税理士 岡田 康彦 氏

(4) 労務管理基礎研修会

期 日	令和元年12月9日
会 場	県立ふくし交流プラザ
受講者数	47名
内容・講師	内容：ハラスメント関係法令の基本的理解、ハラスメント対策など 講師：たかはし社会保険労務士事務所 社会保険労務士 高橋 卓弥 氏

(5) 法令遵守研修会（総合福祉研修会愛媛支部、高知県社会福祉法人経営者協議会と共催）の開催

期 日	令和元年11月1日
会 場	県立ふくし交流プラザ
受講者数	21名
内容・講師	内容：法令遵守と財務規律のチェックポイント、社会福祉充実残高の計算方法など 講師：総合福祉研究会愛媛支部支部長 菊池公認会計士事務所 所長・公認会計士 菊池 博俊 氏

3 災害福祉支援ネットワークの体制づくりに向けた研究協議

大規模災害発生後に一般避難所で災害時要配慮者に対する福祉的支援を行う災害福祉支援ネットワーク及び災害派遣福祉チーム（通称「DWAT」）の体制づくりを進めるため、高知県及び高知県社会福祉法人経営者協議会等と研究協議を行うとともに、全国規模の研修に参加し、体制づくりのノウハウ及び先行事例の情報収集に努めた。

第三者評価室

事業名	地域密着型サービス事業所外部評価事業（評価機関選定：平成19年2月26日）		
決算額	サービス区分：地域密着型サービス外部評価事業	9,434,952 円	一般会計：P35

■事業趣旨

地域密着型サービス事業所のうち、認知症高齢者向けグループホームが提供するサービスの質について、事業者及び利用者以外の公正・中立な第三者機関が専門的かつ客観的な立場から評価し、その評価結果を受けて個々の事業者が事業運営における問題点を把握して、サービスの質を向上する。また、評価結果をWAMNET（独立行政法人福祉医療機構の総合情報サイト）で公開し、利用者が適切にサービスを選択できるよう情報提供する。

■重点取組

- 1 事業者が利用者に提供するサービスの正確な現状把握に努め、評価目的の周知を図り、事業者が自らサービスの改善点に気づき目標達成計画を作成、実行することにより、サービスの質向上につなげる。
- 2 1の成果を得るため、調査員の更なる質の向上を図るとともに、評価結果が効果的に利活用されるよう関係機関との連携に努める。

評価実施件数	80件
免除件数	72件

（廃止1、休止2）

認知症高齢者向けグループホーム80事業所の評価を実施した。

なお、一定の要件を満たす事業所は、所管する自治体の判断により、2年に1回の受審とすることができることとなっている。

【参考】

年 度	30	29	28
評価実施件数	83件	88件	89件
免除件数	70件	67件	64件

事業名	福祉サービス第三者評価事業（評価機関認証：平成17年12月1日）		
決算額	サービス区分：福祉サービス第三者評価事業	1,474,022 円	一般会計：P35

■事業趣旨

社会福祉施設等が事業運営における問題点を把握し、サービスの質向上に資するとともに、評価結果を公表することにより、利用者の適切なサービス選択に資することを目的に事業を実施している。

なお、社会的養護関係施設（児童養護施設、乳児院、児童心理治療施設、児童自立支援施設、母子生活支援施設）については、平成24年度から3年に1回以上の受審と評価結果の公表が義務付けられている。

1 社会的養護関係施設第三者評価事業（3年に1回以上受審（義務））

4施設からの受審申込みがあり、評価を実施した。

児童養護施設	社会福祉法人 同朋会 さくら園
	社会福祉法人 栄光会 若草園
児童自立支援施設	高知県立 希望が丘学園
母子生活支援施設	社会福祉法人 高知県福祉事業財団 ちぐさ

2 福祉サービス第三者評価事業（任意受審）

2施設から受審申し込みがあり、評価を実施した。

有料老人ホーム	株式会社 よんでんライフケア よんでんライフケア高知
障害者支援施設	社会福祉法人 来島会 南海学園

いきいきライフ推進課

事業名	ふくし交流プラザ管理運営事業 指定管理事業		
決算額	サービス区分：プラザ指定管理事業 (内部管理／ふくし交流プラザ管理運営事業、ふれあいショップ運営事業)	82,849,063 円	一般会計：P130

■事業趣旨

高知県立ふくし交流プラザを適切に管理し、貸室等の業務を運営するとともに、本会の持つ機能やネットワークを生かし、情報発信、交流、体験、連携、相談、研修、調査・研究を総合的に取り組む拠点として整備する。 【指定期間：平成28年4月～令和3年3月】

■重点取組

今期の指定管理期間の4年目を迎え、これまでの経験と実績を生かし、引き続き福祉の総合拠点としての機能の充実と環境整備に努めた。

- 1 建物・設備の老朽化に対応するため、計画的な修繕・更新等を実施した。
- 2 県民が利用しやすい環境整備や空間づくりを行った。

1 基本事項

- (1) 設置目的 県民の明るく豊かで活力のある長寿・福祉社会づくりを推進するための総合的な施設
- (2) 建物 地上6階、地下1階
- (3) 休館日 毎月第2日曜日、国民の祝日、12月29日～1月3日
- (4) 開館時間 9：00～17：00（貸室は21：00まで）
- (5) 開館日数 327日（年間）
- (6) 貸室数 10室

2 貸室利用実績（開館日数 平成29年度：333日、平成30年度：328日、令和元年度：327日）

	利用日数（利用回数）			利用人数			稼働率（単位：％）		
	29	30	元	29	30	元	29	30	元
多目的ホール	226(230)	208(217)	223(244)	27,252	23,665	24,854	67.9	63.4	68.2
研修室A	258(279)	210(231)	221(247)	16,693	14,849	14,758	77.5	64.0	67.6
研修室B	265(352)	224(280)	234(295)	5,179	4,032	4,169	79.6	68.3	71.6
研修室C	303(475)	270(440)	269(425)	6,000	5,284	5,220	91.0	82.3	82.3
研修室D	204(235)	178(205)	172(188)	5,339	4,655	4,471	61.3	54.3	52.6
多目的和室	125(159)	103(129)	86(116)	2,062	1,694	1,642	37.5	31.4	26.3
介護研修室	38(38)	23(23)	15(15)	758	626	214	11.4	7.0	4.6
調理実習室	45(45)	28(28)	29(29)	549	364	382	13.5	8.5	8.9
高齢者能力開発室	246(288)	222(274)	227(293)	8,051	7,470	8,458	73.9	67.7	69.4
スポーツ室	251(424)	223(402)	239(408)	5,167	4,702	4,066	75.4	68.0	73.1
合計	1,961 (2,525)	1,689 (2,229)	1,715 (2,260)	77,050	67,341	68,234	平均 58.9	平均 51.5	平均 52.4

※新型コロナウイルス感染症への対応により、令和2年3月2日から新規申込みを受け付けないこととするとともに、既に予約のあった利用団体には利用の延期等をお願いした。

3 設備等改善・修繕実績（主なもの）

(1) 空調関係	冷温水管漏水修理
(2) 研修施設関係	音響設備（電源供給機器）修繕（2階多目的ホール）
(3) 建物・設備関係	6階機械室非常用照明器具修繕工事（2か所）
	レストラン製氷機買換え
	誘導灯及び感知器修繕
	5階南側外壁タイル修繕
	排煙窓修繕
	4階防火扉修理
(4) その他管理	正面玄関敷石改修工事
	5階研修室C 蛍光灯安定器取替工事

4 ふれあいショップの運営

		4～7月	8～11月	12～3月
		高齢者/障害者	高齢者/障害者	高齢者/障害者
出品団体		31団体/8団体	31団体/8団体	29団体/8団体
出品数		899点/242点	945点/278点	1058点/252点
販売実績	点数	274点/38点	305点/54点	415点/59点
	金額	222,222円/ 14,598円	261,198円/ 10,904円	276,800円/ 30,160円

事業名	県民介護講座事業 指定管理事業		
決算額	サービス区分：プラザ指定管理事業（再掲） （内部管理／県民介護講座事業）	82,849,063 円	一般会計：P130

■事業趣旨

広く県民に高齢期の特徴や障害等についての知識や理解を深めるための学びの場を提供し、誰もが安心して心豊かに暮らせる地域づくりを支援する。

1 県民いきいき講座の開催

高齢者及び障害者への理解、介護者への支援、高齢期の知識の習得など、講義や演習等を通じて広く県民に福祉への啓発を図った。

(1) 県民いきいき講座の開催 *（ ）内は前年度実績

①－1 入門講座（プラザ開催分）

講座内容	開催回数	受講者数
高齢者疑似体験	11回	233名（282名）
車椅子体験	7回	119名（98名）
祉用具見学	11回	233名（264名）
合計	延べ29回	延べ585名（644名）

①－2 入門講座（出前講座）

講座内容	開催回数	受講者数
高齢者疑似体験	5回	298名（350名）
車椅子体験	2回	28名（327名）
合計	延べ7回	延べ326名（677名）

②介護実技基礎講座

講座テーマ	開催回数	受講者数
知っておきたい家庭介護 (介護方法・介護予防、口の手入れなど)	5回(5回) *高知市 2回 高知市以外3回 北川村・中土佐町・大月町	97名 (83名)

③高齢期知つとく講座

講座内容	開催回数	受講者数
笑いヨガ ～「こころ」と「からだ」を健康に～	20回 (20回) *高知市 10回(10回) 中央東、嶺北地区 10回(10回)	383名 (441名)
介護保険施設の利用		
老後の暮らしを支えるお金の話		
高齢者のための整理収納術～困らないために今すべきこと～		
お薬の話 ～サプリメントと薬の違いと飲み合わせ～		
老後の安心のために ～相続・遺言と後見～		
こころとからだの健康づくり		
今から始めよう！充実のセカンドライフの準備		
認知症の話 ～正しく理解するために～		
今から考える葬儀・お墓の話		

事業名	福祉用具展示事業 指定管理事業		
決算額	サービス区分：プラザ指定管理事業（再掲） (内部管理／福祉用具展示事業)	82,849,063 円	一般会計：P130

■事業趣旨

県民に対する福祉用具の啓発活動の実施

生活の質を高めるための福祉用具の有効性及び福祉用具展示コーナーの機能を広く県民に知らせるための啓発活動を充実させていく。

1 福祉機器の情報提供及び相談

介護・福祉機器相談及び福祉機器展示・試用貸出しにおいては、本会の相談員が常駐し、高齢者・障害者相談を利用者のニーズに合わせた援助を行った。

(1) 福祉機器の普及啓発

① 相談実績 ※（ ）内は前年度実績

ア 方法別

	件数
来所	836件 (1,013件)
電話	61件 (196件)
合計	897件 (1,209件)

イ 相談内容別

	件 数
動作・介助	14件 (37件)
福祉用具	836件 (1,140件)
制度	11件 (29件)
住宅改修	13件 (13件)
その他(試用貸出相談含む)	16件 (115件)
合 計	延べ890件 (1,334件)

ウ 相談者別

	件 数
本人	96件 (212件)
家族・知人	257件 (431件)
支援機関	335件 (388件)
不明・その他	256件 (304件)
合 計	944件 (1,335件)

エ 対象者居所別

	件 数
在宅	668件 (847件)
入院中	86件 (140件)
入所・入居中	117件 (137件)
不明・その他	26件 (85件)
合 計	897件 (1,209件)

(2) 福祉用具の試用貸出 [展示品数：949点 (R2.3.31 現在)]

①貸出実績 ※ () 内は前年度実績

褥瘡・姿勢管理	137件 (156件)
移動・移乗	423件 (362件)
排泄	62件 (61件)
清潔・入浴	391件 (431件)
食事・口腔ケア	46件 (90件)
コミュニケーション	10件 (12件)
更衣・衣類	36件 (20件)
その他	17件 (18件)
合計	1,122件 (1,150件)

2 第18回高知ふくし機器展の開催(第1回ふくし総合フェア内で開催)

国内外約1,500点の福祉機器を展示し、実際に見て、触れて、試せる場を提供した。専門職や福祉機器業者が連携して利用者個々に合った機器を紹介し、生活をより高めるための相談・援助を行った。

なお、福祉機器展の開催にあたっては、医療・福祉専門職による実行委員会を設置し、企画運営を行っている。

年 度	令和元年度 (7月12日～14日)	平成30年度	平成29年度
場 所	高知ちばさんセンター	県立ふくし交流プラザ	
参 加 者	2,920名	1,870名	2,000名

3 その他普及啓発に関する事業

(1) 高齢者疑似体験セットの貸出

	うらしまセット	つくし君	合 計
貸出件数	58件 (607セット)	19件 (194セット)	77件 (701セット)
対象人員	1,688名	612名	2,300名

(2) ビデオの貸出

貸出人数	25名
貸出本数	80本

4 高齢者疑似体験インストラクタースキルアップ研修の開催 (年1回/1日)

インストラクター資格取得者に、ふくし総合ファアの期間中に一体的に開催し、福祉用具に係る最新情報の提供や体験などを通じ、スキルアップを図った。

期 日	7月12日
場 所	高知ぢばさんセンター
参加者数	26名

事業名	プラザ自主提案事業 指定管理事業		
決算額	サービス区分：プラザ指定管理事業（再掲） （内部管理／プラザ自主提案事業）	82,849,063円	一般会計：P130

1 シルバー手づくり展

高齢者の創作・生産した手工芸品や地域特産品等を広く県民に紹介し、販売することにより、創作・生産活動を通じた生きがいを推進するため、シルバー手作り展を開催した。

	第92回	第93回	第94回
期 日	令和元年 6月15日～16日	令和元年 10月19日～20日	令和2年 2月15日～16日
会 場	県立ふくし交流プラザ		
出展者数	58団体・個人	66団体・個人	65団体・個人
出展数	5,969点	6,770点	7,094点
来場者数	約700名	約700名	約700名
販売実績	点数 1,874点	2,181点	2,031点
	金額 1,770,370円	2,003,608円	2,151,470円

2 第9回キッズ☆バリアフリーフェスティバルの開催

障害のある子どもと家族等を対象に、相談、制度や最新の福祉機器の情報提供、学習、交流の場の提供等を行うキッズ☆バリアフリーフェスティバルを開催した。

なお、開催にあたっては障害のある子どもに関わる関係者による実行委員会で企画し、運営した。

期 日	令和元年11月30日～12月1日
会 場	県立ふくし交流プラザ
来 場 者	467名

内 容	① 相談・情報コーナー 総合相談、障害のある子どもやきょうだい（児）のサポートに関する相談、ペアレントメンターによる相談、オーテピア高知図書館及びオーテピア声と点字図書館による出前図書館、ポスター発表 など ② 交流・遊びのコーナー 障害児親子によるファッションショー、スパイダー、ボッチャ、ボーリング、スマイルフォトブース など ③ 癒しのコーナー スヌーズレン など ④ 福祉用具展示・相談
-----	---

事業名	生きがい健康づくり推進事業		
決算額	サービス区分：生きがい健康づくり推進事業	39,840,019 円	一般会計：P57

■事業趣旨

本県の高齢者人口は令和2年に24万6千人とピークを迎えるが、人口減少が続くため、高齢化率はその後も上昇していくことが推計されている。平均寿命、健康寿命の伸長に示されるとおり、現在の高齢者は健康度、活動度から、かつての高齢者像があてはまらなくなっており、新たにシニアとなる世代が、これまで培ってきた知識や能力を活かし、幅広く地域活動、社会活動に参画し、生きがいをもって健康で暮らすことができるよう支援や啓発に取り組む。

■重点取組

- 1 シニアスポーツや文化活動を通じた生きがい活動の振興
- 2 生きがい活動のマッチング支援
- 3 地域で生きがい活動を支援できる仕組みの整備

シニア世代が必要な時に必要な情報を身近な地域で入手でき、また、活動に容易に参加できることを目指し、「シニア活動の振興」「参加の環境づくり」「調査研究と提案・発信」を基礎として事業を実施した。

1 こうちシニアスポーツ交流大会2019の開催

高齢者に適したスポーツ等の競技を通じ、健康と生きがいづくりを推進した。

期 日	平成31年4月29日 令和元年5月4日、6日、9日、15日、16日、18日、19日、6月22日
会 場	県立春野総合運動公園、県立ふくし交流プラザ、高知市立総合体育館ほか
参加者数	1,333名
内 容	スポーツ種目及び文化種目 20種目

2 第32回全国健康福祉祭わかやま大会への選手派遣

高齢者の健康づくり、スポーツ、芸術・文化等の総合イベントである全国健康福祉祭に高知県選手団を派遣した。

期 間	令和元年11月9日～12日
派遣選手数	129名
内 容	スポーツ種目及び文化種目 21種目
主な成績	ペタンク：団体戦第3位、マラソン：第2位1名、優秀賞5位1名、ゴルフ：個人戦優秀賞8位1名、弓道：団体戦第3位、水泳：優勝2名、第2位1名、グラウンドゴルフ：優秀賞第6位1名、ボウリング：個人戦優秀賞第6位1名、ウォークラリー：団体戦優秀賞4位、将棋：個人戦第2位1名、個人戦第3位1名、サッカー第3位、高齢者賞：女性5名、男性5名（卓球、ゲートボール、囲碁、オリエンテーリング、美術展日本画、洋画、写真）

3 第48回高知県オールドパワー文化展の開催

作品出展及び展覧を通じ、生きがいづくりの取組を広め、高めるとともに、高齢者福祉に関する県民の理解と関心を深めた。また、出品者アンケートや実行委員会から寄せられた意見に基づき、評価基準を緩和し、新たな出品を促進した。

期 間	令和2年2月13日～18日
会 場	県立美術館
参加者数等	出展者延べ400名／来場者のべ3,672名
内 容	日本画・洋画・書道・工芸・写真・彫刻（6部門）

4 高知のセカンドライフ応援誌「タマテバコ」の発行

50代以上の県民を主な対象として、地域でいきいきと健康にセカンドライフを送るための「生きがい」の普及啓発や、高齢者への既成概念を払拭する「魅力あるセカンドライフ」を提案し、高知県内のシニア世代の地域活動の状況や活動拠点や、年齢に応じた生活に関する情報提供を行い、楽しくいきいきとしたセカンドライフを提案した。

発行回数	年4回
発行部数	5,000部／1回
配布先	県、市町村、市町村社協・老連、郵便局、図書館、スーパーマーケット、道の駅、公共施設 ほか
内 容	県内シニア世代の地域活動や高齢期に応じた生活に関する情報等

5 生きがい情報拠点機能整備事業の実施

インターネットを通じて高齢者を中心としたサークルの情報や生きがいづくり・仲間づくりに関わる教室、講座情報などを提供した。

※「高知いきがいネット」掲載シニアサークル・団体数：124団体

6 生きがいマッチング支援事業の実施

（1）高知の輝くシニア大賞事業

スポーツ、文化、地域活動等で活躍するシニアの方々を表彰するとともに、そのいきいきとした活動を広く紹介することを通して、生きがい健康づくりへの取組について啓発した。また、プロモーション企画として「シニア川柳」を募集し、優秀作品の表彰も併せて行った。

募集期間	令和元年8月19日～10月31日 【表彰式：令和2年1月24日】
大賞応募件数	21件
受賞者数 (21名)	大 賞 小川 満夫 氏（宿毛市） 特 別 賞 地域貢献部門 武政 博 氏（中土佐町） スーパーシニア部門 三宮 和子 氏（佐川町） いごっそう賞 天野 守章 氏（高知市） 西郷 典生 氏（宿毛市） はちきん賞 稲毛 のぶ 氏（香南市） キラリ賞 小松 光廣 氏（香南市） 和田 郁男 氏（宿毛市） 加藤 三智 氏（仁淀川町） 篠原 秀三 氏（仁淀川町） 矢野 定 氏（佐川町） 奨励賞 他10名
川柳応募件数	278句（99名）
川柳受賞者数	20名

7 高齢者の生きがい・健康づくり推進協議会の開催

高齢者福祉関係機関やふくし交流プラザ利用者・代表者等により構成し、県域において高齢者の生きがいと健康づくりを推進する本会事業について協議した。【令和元年9月30日】

事業名	地域・いきがい推進支援事業		
決算額	サービス区分：地域・いきがい推進支援事業	3,377,643円	一般会計：P32

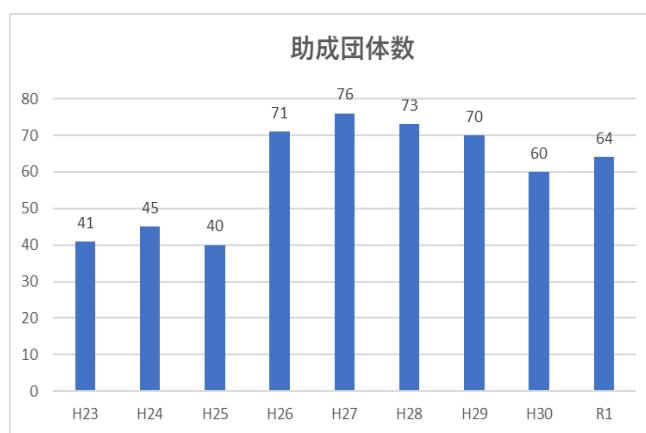
1 高齢者生きがい・健康づくり支援事業の実施

県内のシニア層の社会参加の活性化を図る地域での交流活動やボランティア活動等の事業に対し、活動費を助成した。

助成団体	64団体（10市7町1村）
助成金総額	2,999,000円

【参考】

H30 助成団体	60団体	2,772,744円
H29 助成団体	70団体	2,989,890円



2 全国明るい長寿社会づくり推進機構連絡協議会との連携

全国明るい長寿社会づくり推進機構連絡協議会総会及び推進機構職員研修会に参加し、一般財団法人長寿社会開発センターが行う高齢者の生きがいと健康づくり推進事業との連携を図った。

また、中四国ブロック会議に参加し、中国・四国各県の明るい長寿社会づくり推進機構との情報収集・交換を行った。

【鳥取県鳥取市 令和元年12月5日】

- 協議内容
- (1) 令和元年度生きがい・健康づくり推進事業の取組実績について
 - (2) 令和2年度生きがい・健康づくり推進事業の取組について

こうち若者サポートステーション なんこく若者サポートステーション

事業名	地域若者サポートステーション事業 こうち若者サポートステーション管理運営事業		
決算額	サービス区分：		
	地域若者サポートステーション事業	31,438,000 円	一般会計：P 69
	こうち若者サポートステーション管理運営事業	40,776,004 円	一般会計：P 69

■事業趣旨

本県の若者は、小・中学校不登校児童生徒率は全国 46 位、高等学校不登校生徒率は全国 26 位、高等学校中途退学率は全国 45 位（平成 29 年度文科省）、若年無業率は 2.0%（平成 27 年度国勢調査）といった各種統計が示すとおり、修学及び就労において極めて困難な状況にある。

本事業においては、居場所がなく孤立する若者が社会に参加する第一歩として、「場所」と「機会」を提供し、関係機関と連携して、若者の進学や就職等を進路決定に至るまで支援する。

■重点取組

平成 29 年度から支援対象地域を拡大し、幡多地域を除く高知県内全域を支援対象として常設した 4 拠点（こうち、なんこく、あきサテライト、すさきサテライト）の地域への浸透定着及び各拠点での活動の活性化を図る。これに伴い、各地域関係機関との連携を深め、今まで支援の手が届きにくかった利用者の掘り起しに努める。さらに、出張相談やスタッフによる送迎支援を取り入れるなどの工夫により、利用者への利便性を向上させる。

また、令和元年度は、利用者の個別支援の方法や内容に共通の指標を用いて支援の標準化と均質化を推進し、支援の質的向上や効率化に努める。内容については、職場体験等の体験型の活動を多く取り入れ、利用者の就労意欲を喚起するように工夫と改善を行う。

1 利用及び相談支援の状況

平成 19 年 7 月の開所以来 13 年間の累計で、2,013 名の若者を支援し、うち 1,250 名が進路決定に至り、進路決定率は 66.5%となっている。

就職では正規雇用 133 名、アルバイト・パート等 672 名、修学に関しても進学 147 名、高認取得等 98 名と一定の成果をあげてきた。

（1）登録・進路決定等

年 度		H31・R 元	30	29	28
単年度	期首人数 A	204 名	262 名	143 名	135 名
	新規登録人数 B	265 名	259 名	352 名	99 名
	進路決定人数 C	247 名	219 名	148 名	70 名
	進路決定率 C/(A+B/2)	73.4%	55.9%	46.4%	37.9%
	他機関紹介人数	9 名	22 名	17 名	7 名
	その他終結者	48 名	76 名	68 名	14 名

累 計	登録人数 D	2,013 名	1,748 名	1,489 名	1,137 名
	進路決定人数 E	1,250 名	1,003 名	784 名	636 名
	進路決定率 E/(D-B/2)	66.5%	62.0%	59.7%	58.5%
	他機関紹介人数	217 名	208 名	186 名	169 名
	その他終結者	381 名	333 名	257 名	189 名

(2) 相談支援

年 度	H31・R 元	30	29	28
来所延べ人数	5,827 名	6,870 名	7,236 名	3,553 名
相談延べ件数	6,568 件	8,087 件	5,522 件	2,857 件
家庭訪問等延べ件数	785 件	994 件	855 件	297 件
セミナー参加延べ人数	997 名	1,359 名	1,710 名	1,305 名

(3) 若者はばたけネットによる情報提供（高知県教育委員会）

年 度	H31・R 元	30	29	28
被情報提供者数	66 名	85 名	105 名	70 名
登録者数	14 名	12 名	17 名	6 名
進路決定者数	7 名	26 名	21 名	11 名

2 若者自立支援プログラム

(1) 相談事業

相談	6,568 件※再掲（個別面談・保護者面談・ケース会等） うち、キャリアコン面談（こうち：180名 なんこく：161名） 心理面談（こうち：85名 なんこく：111名） 個別学習（こうち249名 なんこく319名）
訪問	延べ 785 回※再掲

(2) 各種セミナー

参加者数	延べ997名※再掲 セミナー（こうち：245回 なんこく：107回）
内 容 等	①ビジネスセミナー ②コミュニケーションセミナー ③学習支援 ④パソコンセミナー ⑤ボランティア体験（清掃、切手整理） ⑥自然体験・農業体験 ⑦スポーツ ⑧調理実習 ほか

(3) 若者進路相談会

会 場	回数	延相談者数
オーテピア高知図書館	10 回	43 名
ハローワーク高知	5 回	8 名
ハローワーク香美	11 回	4 名

※令和2年3月は新型コロナウイルス感染症への対応により各1回中止

(4) 学校連携推進事業

実施回数	出張相談会 (参加延べ人数)		出張セミナー (参加延べ人数)		情報交 換会	その他 の支援	登録者 数
合 計	55 回	266 名	22 回	362 名	8 回	16 件	35 名
中芸（昼）	24	134	8	148	0	4	1
中芸（夜）	1	1	5	97	0	2	2
東工業（全）	0	0	0	0	0	0	0
東工業（定）	0	0	4	67	2	2	7
北（昼）	10	24	0	0	2	2	9
北（夜）	19	106	5	50	2	2	0
北（通）	0	0	0	0	2	2	14
須崎総合(全)	0	0	0	0	0	2	0
太平洋（定）	1	1	0	0	0	0	2

(5) 職場体験プログラム

就労に対する具体的イメージの醸成等を目的に、33 企業等の登録があり、利用者 5 名が就労体験し、うち 4 名の就職につながった。

また、職場体験プログラム利用に向けた試行段階として、短期・短時間の体験プログラムも提供し、31 企業等で 49 名の体験につながった。

3 広報・啓発活動

高知県教委主催の「若者の学びなおしと自立支援事業」が年間 7 回各地域で開催され、内 6 回に参加し、高等学校担当者等教育関係者、行政担当者、社協関係者等に活動を報告し周知を図った。また、心の教育センター主催の「教育相談関係機関連絡協議会」や「教育支援センター連絡協議会」、高知市社協主催の運営委員会や相談支援会等にも参加・出席するなど広報に努めた。

ホームページでは、セミナーの告知や県内 4 拠点の月間スケジュールなど、常に最新の情報を提供した。また、高知市広報誌や高知県広報誌への記事掲載により、出張相談会への来訪者の獲得に努めた。

4 関係機関との連携

- (1) 県精神保健福祉センター及びひきこもり地域支援センターとの事例検討会の実施（年 5 回）
- (2) 県療育福祉センターと連携した発達障害者支援の実施
- (3) 県中央児童相談所、地域生活定着支援センターと連携した支援の実施 など

障害者スポーツセンター

事業名	障害者スポーツセンター管理運営事業 指定管理事業		
決算額	サービス区分：スポーツセンター指定管理事業 (内部管理／障害者スポーツセンター管理運営事業)	56,641,227 円	一般会計：P130

■事業趣旨

障害者スポーツを通じ、障害のある人の健康づくりや仲間づくり、社会参加を進めることによりＱＯＬの向上を図るとともに、広く県民に障害及び障害者スポーツへの理解を促進し、ノーマライゼーションの理念の浸透を進める。

また、総合型地域スポーツクラブへの支援を通じた地域の拠点づくりやまちづくりなど、障害者スポーツを通じて地域福祉を推進する。

【指定期間：平成２８年４月～令和３年３月】

■重点取組

新規利用者と登録者の増加、定着を目指し更なるサービスの向上を図る。

１ 基本事項

(１) 開館時間 ９：００～２１：００（日曜・祝日は１７：００まで）

(２) 休 館 日 月曜、祝日の翌日、年末年始

(３) 開館日数 ２９６日

(４) 利用者数 年間計 ４６，３７５名 （内訳下表のとおり）

利用者 分類 利用 施設	使用料免除利用者									一般利用者			合計
		障害者							その他		18歳 以 上	18歳 未 満	
		肢 体 不自由	聴 覚 障 害	視 覚 障 害	内 部 障 害	知 的 障 害	精 神 障 害						
体 育 館	18,677	10,551	2,688	23	118	41	5,228	2,453	8,126	3,838	2,048	1,790	22,515
テニスコート	1,121	860	603	1	0	21	176	59	261	2,160	1,811	349	3,281
アーチェリー場	266	187	151	0	0	0	28	8	79	63	63	0	329
グラウンド・直走路	5,729	3,838	877	314	144	1	2,309	193	1,891	1,546	1,282	264	7,275
卓 球 室	2,147	1,596	989	102	43	0	170	292	551	1,624	1,596	28	3,771
盲人卓球室	441	235	33	5	114	0	14	69	206	0	0	0	441
プレイルーム	2,954	2,103	954	15	216	0	280	638	851	74	74	0	3,028
研 修 室	3,544	1,955	346	11	77	1	1,012	508	1,589	54	54	0	3,598
プ ー ル	1,813	1,191	157	2	4	0	1,002	26	622	176	45	131	1,989
相談室	148	84	3	8	0	0	58	15	64	0	0	0	148
合 計	36,840	22,600	6,801	481	716	64	10,277	4,261	14,240	9,535	6,973	2,562	46,375

※新型コロナウイルス感染症への対応のため、令和２年３月８日から管理棟内の施設利用を全面禁止とした。なお、体育館及び屋外施設については対策をとりながらの貸出を行った。

【参考：過去３年の利用者数】

年 度	３０	２９	２８
利用者数	４６，２６４名	４３，９６０名	３７，８０８名
うち障害者	２５，０５５名	２５，１３１名	２１，０６４名

事業名	障害者スポーツ教室・大会等開催事業	指定管理事業
決算額	サービス区分：スポーツセンター指定管理事業（再掲） （内部管理／スポーツ教室・大会等開催事業）	56,641,227 円 一般会計：P130

■事業趣旨

障害者スポーツの普及の促進を通じ、広く県民に障害及び障害者スポーツへの理解を促進するとともに、障害のある人の健康づくりや仲間づくり、社会参加を進めることによりＱＯＬの向上を図る。

■重点取組

団体利用のみならず個人の利用を促進し、より多くの方に施設を利用していただく。

1 各種教室の開催

（１）障害者スポーツの普及を目的とした教室の開催

①出前スポーツ教室

県内全域への障害者スポーツの普及、また福祉教育の観点からの障害者理解を目的に、小・中・高等学校、福祉施設、団体等に出向きスポーツ教室を開催した。

会 場	開催回数	参加者数
小・中・高校	20回	2,234名
社会福祉施設・団体	19回	

（２）ニーズ対応型教室の開催

スポーツの普及及び体力と技術の向上を目的に、利用者のニーズに合わせた教室を、各競技団体と連携して開催した。

①卓球スキルアップ教室

対 象 者	身体・知的・精神障害者とその支援者
開 催 回 数	9回
参 加 者 数	111名
連携・協力	高知県卓球協会

②バドミントン教室

対 象 者	身体・知的・精神障害者
開 催 回 数	3回（※新型コロナウイルス感染症への対応により2回減）
参 加 者 数	32名
連携・協力	高知県バドミントン協会

③水泳教室

対 象 者	身体・知的・精神障害者
開 催 回 数	8回
参 加 者 数	18歳以下60名、19歳以上50名
連携・協力	高知県水泳連盟

④フットサル教室

対 象 者	知的障害者（発達障害児含む）
開 催 回 数	9回（※新型コロナウイルス感染症への対応により2回減）
参 加 者 数	212名
連携・協力	高知県サッカー協会、高知県立大学

⑤ウォーキング教室

対 象 者	障害者全般
開 催 回 数	7回（※新型コロナウイルス感染症への対応により1回減）
参 加 者 数	69名

⑥中級卓球教室

対 象 者	障害者全般
開 催 回 数	8回（※新型コロナウイルス感染症への対応により1回減）
参 加 者 数	38名

⑦クライミング教室

対 象 者	障害者全般
開 催 回 数	1回（※新型コロナウイルス感染症への対応により2回減）
参 加 者 数	6名
連携・協力	高知県山岳連盟

⑧陸上教室

対 象 者	障害者全般
開 催 回 数	34回（※新型コロナウイルス感染症への対応により4回減）
参 加 者 数	239名

⑨こどもの運動教室

対 象 者	未就学を含む児童
開 催 回 数	2回
参 加 者 数	2名

（3）アウトドア体験型教室の開催

非日常的体験を通じた可能性を探る場づくりとして開催した。

①ヨット教室

対 象 者	障害者全般
開 催 回 数	3回
参 加 者 数	82名
連携・協力	NPO法人YASU海の駅クラブ

②カヌー教室

対 象 者	障害者全般
開 催 回 数	4回
参 加 者 数	89名
連携・協力	高知県カヌー協会

（4）健康づくりに関する教室の開催

各障害別に、有酸素運動やストレッチ等により運動不足解消並びに運動の継続につなげるとともに、QOL向上を目的に開催した。

教室内容	開催回数	参加者数
視覚障害者体力づくり教室	9回	延べ64名
知的障害者体力づくり教室	17回	延べ561名
脳血管性障害のある人の体力づくり教室	22回	延べ242名

（5）社会福祉施設入所者等へのスポーツ指導

社会福祉施設入所者等の運動不足解消、身体機能の向上、入所者間の交流を目的に、障害者スポーツセンターにおいて、施設職員と連携しスポーツ指導を実施した。

対象施設等	実施回数	参加者数
太陽福祉園	18回	延べ315名
すずめ旭天神センター	9回	延べ51名
涅槃の家	8回	延べ109名

(6) 総合型スポーツクラブ事業の受託

障害の有無に関わらず、スポーツを通じ交流することを目的に、総合型スポーツクラブ「高知チャレンジドクラブ」の事業を受託し、サークル活動等の事業運営にあたった。

	事業名	回数	実人数	開催場所
サークル事業	卓球	43回	26名	障害者スポーツセンター
	バドミントン	45回	35名	
	クライミング	11回	10名	
	テニス	18回	6名	
	ビームライフル	11回	9名	
	水泳	20回	12名	高知市営プール
教室事業	トランポリン&体操	16回	23名	障害者スポーツセンター
	ストレッチ	38回	29名	安芸市
	エアロビ (安芸)	9回	5名	
大会事業	卓球	1回	71名	障害者スポーツセンター
	バドミントン	1回	57名	
イベント事業	フィッシング	3回	24名	須崎市浦ノ内
	秋祭り	1回	864名	障害者スポーツセンター
	餅つき大会	1回	108名	四万十町興津
	アウトドア自然体験	1回	29名	
	スキューバダイビング	1回	13名	土佐清水市竜串
	ハイキング	1回	11名	香美市甫喜ヶ峰
運営委員会	運営委員会	7回	12名	障害者スポーツセンター

(7) 医事相談の開催

期 日	令和2年1月26日
会 場	障害者スポーツセンター
相談者数	駅伝大会中止に伴い無し

(8) 救急講習会の開催 ※新型コロナウイルス感染症への対応により中止

期 日	令和2年3月予定
会 場	障害者スポーツセンター

2 各種大会の開催

(1) 第21回高知県障害者スポーツ大会の開催

障害者の社会参加に寄与するとともに、県民の障害者に対する理解を深めることを目的に県内最大規模の障害者スポーツ大会を開催した。

期 日	令和元年5月25日、26日、6月2日、9月29日
会 場	県立春野総合運動公園ほか
参加者数	1,477名 (うちフライングディスク374名)

(2) 駅伝大会の開催

障害者の冬場の体力づくりの目標として、また駅伝を通じた健常者との交流を目的に実施することとしていたが、雨天のため中止となった。

期 日	令和2年1月26日（雨天中止）
会 場	障害者スポーツセンター周辺

(3) 第23回卓球大会の開催

障害別卓球の普及を目的に開催した。

期 日	令和2年2月11日
会 場	障害者スポーツセンター
参加者数	101名

(4) 第23回バドミントン大会の開催 ※新型コロナウイルス感染症への対応により中止

障害者へのバドミントンの普及及び障害者と健常者のスポーツ交流を目的に開催を予定したが、新型コロナウイルス感染症への対応により中止となった。

期 日	令和2年3月20日
会 場	障害者スポーツセンター

3 スポーツセンター運営委員会の開催 ※新型コロナウイルス感染症への対応により中止

県内全域における障害者スポーツの振興を目指し、障害者スポーツセンターの円滑かつ効果的な運営を図ることを目的に開催を予定したが、新型コロナウイルス感染症への対応により中止となった。

期 日	令和2年3月予定
会 場	障害者スポーツセンター

事業名	障害者スポーツ推進事業		
決算額	サービス区分：障害者スポーツ推進事業	7,435,645 円	一般会計：P69

■事業趣旨

全国障害者スポーツ大会への参加を通じて県内外の様々な人々と交流し、豊かな人間形成を促進するとともに、広く県民に障害及び障害者スポーツへの理解を促進する。

■重点取組

全国障害者スポーツ大会への参加を通じて、スポーツの楽しさを実感するとともに、多くの人との交流や選手団として団体行動することで豊かな人間形成を促進する。

1 全国障害者スポーツ大会派遣事業

※台風19号の影響により直前に中止となり、高知県選手団は羽田空港より折り返して帰高した。

期 日	令和元年10月12日～14日
開催地	茨城県
派遣者数	選手団61名（選手36名、役員25名）

2 全国障害者スポーツ大会バスケットボール競技中国・四国ブロック予選会開催事業

期 日	平成31年4月27日、28日
開催地	県立春野総合運動公園
参加者数	男子106名（10チーム）、女子50名（6チーム）

事業名	障害者スポーツ普及啓発事業		
決算額	サービス区分：障害者スポーツ普及啓発事業	2,834,605 円	一般会計：P32

■事業趣旨

広く県民が障害及び障害者スポーツへの理解を深めるとともに、障害の有無に関わらず身近な地域でスポーツ活動ができる環境醸成とノーマライゼーションの理念の浸透を目指し、障害のある人を含め活動者養成を図る。

■重点取組

幡多地区陸上競技記録会、東部西部フライングディスク記録会、東部ボッチャ大会と県内の東部西部でのスポーツ環境の充実に精力的に取り組んだ。

1 大会、イベントの開催

(1) 精神障害者スポーツ大会（フレンドCUP）の開催

精神障害のある方のスポーツ活動の普及を目的に開催した。

期 日	令和元年12月13日
会 場	高知市東部総合運動場体育館（くろしおアリーナ）
参加者数	167名

(2) デイケア連絡会交流会の開催

精神障害のある方の新たなスポーツへのチャレンジと、日頃の活動発表の場を提供することで、スポーツに取り組む意欲を社会参加につなげることを目的に開催した。

期日・種目	令和元年8月23日（フライングディスク）、 10月24日（ボッチャ）、令和2年2月18日（卓球）
会 場	障害者スポーツセンター
参加者数	102名

(4) 第4回幡多地区チャレンジ陸上記録会の開催

県西部地域で障害者スポーツに参加する場を提供するとともに、幡多地区の関係者と連携して取り組み、地域で活動している障害者の掘り起こしを行い、県西部地域における障害者のスポーツ参加機会の向上を図ることを目的として開催した。

期 日	令和元年11月2日
会 場	宿毛市総合運動公園陸上競技場
参加者数	116名

(5) 第11回龍馬交流ボッチャ大会の開催（東部ボッチャ大会）

障害種別にかかわらず楽しめるユニバーサルスポーツであるボッチャ競技の普及を図るとともに、県東部地域での障害者スポーツの普及に重点的に取り組むことを目的として開催した。

期 日	令和元年11月9日
会 場	すまいるあき 1階催事場
参加者数	40名

(6) 東部西部フライングディスク記録会の開催

県東部、西部地域で気軽にスポーツに親しめる環境を整備するため記録会を開催

期 日	令和元年12月21日、令和2年1月18日
会 場	結の丘ドーム（東部）、西南大規模公園体育館（西部）
参加者数	延べ102名

2 障害者スポーツ体験教室検討委員会（種まく大人たち勉強会）

障害者及び障害に精通した障害者スポーツ指導者で構成される実行委員会を設置し、障害者スポーツ体験教室のあり方や内容、学校等へ出向いての教室の実施方法を検討した。

期 日	令和元年8月16日、9月11日、10月17日、11月20日 令和2年1月16日
会 場	障害者スポーツセンター
参加者数	延べ76名
内 容 等	障害者スポーツ体験教室の普及・啓発についての検討

3 障害者スポーツ調査事業

障がい者スポーツ指導者協議会等と連携し、地域でのスポーツ振興の現状課題の洗い出しを行い今後の事業展開にフィードバックしていく。

期 日	令和元年9月27日、10月24日、 令和2年1月29日
会 場	障害者スポーツセンター
参加者数	延べ30名
内 容 等	地域の障害者の現状やスポーツ環境の調査

事業名	太陽号等運行事業		
決算額	サービス区分：太陽号等運行事業事業	828,391 円	一般会計：P32

■事業趣旨

車イスで乗れるバス「太陽号」を運行することより、障害者が安全で気軽に社会参加できるよう支援する。

車イスで乗れるバス「太陽号」の安全な運行に努め、障害者の社会参加の支援を行った。

利用実績

利用団体数	利用者数	利用日数
17団体	446名	49日

【参考：過去3年の利用実績】

年 度	30	29	28
利用日数	52日	71日	73日

事業名	障がい者スポーツ指導員養成事業		
決算額	サービス区分：障がい者スポーツ指導員養成事業	1,613,360 円	一般会計：P71

■事業趣旨

県内の障がい者スポーツ指導員の資質向上及びリーダーとなる人材の養成

■重点取組

中級指導者の養成と上級への派遣

1 中級障がい者スポーツ指導員養成講習会

期 日	令和元年9月13日～16日、11月29日～12月2日
開 催 地	障害者スポーツセンターほか
参加者数	7名

2 上級障がい者スポーツ指導員養成講習会派遣

期 日	令和元年8月29日～9月1日、10月31日～11月3日
開 催 地	福岡市
派遣者数	1名

事業名	パラ教育出前事業		
決算額	サービス区分：パラ教育出前事業	1,008,380 円	一般会計：P71

■事業趣旨

障害者スポーツを通じた福祉教育の推進

■重点取組

小規模の小中学校で自費での体験機会が難しい学校を重点的に対応。

1 ゆめチャレ事業（パラ選手の派遣）

期 日	令和2年1月17日、1月24日
開 催 地	西部中学校、魚梁瀬小中学校
参加者数	511名

2 あすチャレ事業（県内競技者の派遣）

期 日	令和元年11月8日、19日（2校）、20日、12月23日（2校）、令和2年2月26日
開 催 地	東中筋中学校ほか6校
参加者数	249名

運営適正化委員会事務局

事業名	運営適正化委員会事業		
決算額	サービス区分：運営適正化委員会事業	5,966,000 円	一般会計：P58

■事業趣旨

「運営監視部会」、「苦情解決部会」の2つの部会を設置し、日常生活自立支援事業の適正な運営を確保するとともに、福祉サービスに関する利用者等からの苦情を適切に解決する。

「運営監視部会」では、日常生活自立支援事業の実施状況について定期的に報告を受けるとともに、現地調査を実施するなどして、事業の適正な運営に資する。

「苦情解決部会」では、委員会に申し出のあった苦情や相談の適切な解決を図るとともに、施設・事業所を対象に巡回訪問や苦情解決セミナー、第三者委員研修を実施するなど、施設・事業所における適切な苦情解決の取組を推進する。

■重点取組

- 1 セミナー開催などを通して苦情の受付とその解決が利用者本位に取り組まれるよう啓発する。
(特に、市町村社協での苦情解決体制の促進)
- 2 施設・事業所へ苦情解決の広報ポスターの配布を通して、苦情解決体制づくりの啓発を行う。
- 3 施設・事業所での苦情解決に向けた相談体制や相談対応等に関するアンケート調査を実施する。更なる現状把握のため、高知県及び高知市の協力を得て、回答の回収率の向上に取り組む。
- 4 日常生活自立支援事業が適切に実施されるよう、現地調査等を行う。

1 運営適正化委員会全体会の開催

開催日	令和2年3月13日
会場	高知会館
内容	各部会事業の報告、令和2年度事業計画の協議

2 運営監視部会の開催

第三者機関として、高知県社協が実施する日常生活自立支援事業の実施状況について、定期的に報告を受け、事業の適正な運営を監視した。

日常生活自立支援事業において、市町村社協での現地調査（8市町村社協）を実施し、適正な運営の確認や課題の把握に努め、助言を行った。

開催回数	4回
協議事項	(1) 事業実施状況（契約実績、サービス提供の状況、契約ケース、成年後見制度への移行等）の把握 (2) 実施機関（市町村社協）への現地調査と調査結果の報告

3 苦情解決部会（福祉サービス困りごと解決委員会）の開催

福祉サービスに関する利用者等からの苦情や相談を受け付け、助言等を行い、その適切な解決に努めた。

開催回数	6回
協議事項	苦情への対応、アンケート調査や苦情解決セミナー等事業の実施についての協議

〈実績〉

苦 情	苦情受理件数	8 件（内訳 高齢者 3、障害者 5、児童 0、その他 0）
	調査実施件数	0 件
	対応結果	相談助言 8、他機関への紹介・伝達 0、その他 0、継続 0
相 談	件数	5 件
問い合わせ	件数	2 件

【参考：過去 3 年の実績】

年 度	平成 3 0	2 9	2 8
苦 情 受 理 件 数	8 件	2 3 件	2 4 件
相 談 件 数	1 4 件	1 3 件	1 8 件
問い合わせ件数	0 件	0 件	1 件

4 施設・事業所の苦情解決の支援

（１）施設・事業所における要望や苦情の把握、その改善への取組みについての実態調査の実施

各施設・事業所における苦情解決体制の整備状況や苦情解決の状況等についてアンケート調査を実施し、実態の把握及び啓発に努めた。

令和元年度は、県、高知市からの調査への協力依頼文書や前年のアンケート調査結果が掲載されている事業計画及び事業報告書を調査の際に同封し、回答数が 6 3 6 件、回答率が 4 2. 1 %であった。

○アンケート調査結果の抜粋

回答状況

	高齢者	居宅	障害者	児童	県市町村社協	合 計
回答数/ 発送数	165/287	237/692	87/178	112/317	35/ 35	636/1, 509
回答率	57. 5 %	34. 2 %	48. 9 %	35. 3 %	100. 0 %	42. 1 %

苦情解決のための体制整備状況

	高齢者	居宅	障害者	児童	県市町村社協	合 計
苦情解決 責任者	159/165	229/237	87/87	112/112	35/ 35	622/636
	96. 4 %	96. 6 %	100. 0 %	100. 0 %	100. 0 %	97. 8 %
苦情受付 担当者	164/165	231/237	87/87	112/112	35/ 35	629/636
	99. 4 %	97. 5 %	100. 0 %	100. 0 %	100. 0 %	98. 9 %
第 三 者 委 員	101/165	59/237	77/87	101/112	32/ 35	370/636
	61. 2 %	24. 9 %	88. 5 %	90. 2 %	91. 4 %	58. 2 %

（２）苦情解決セミナーの実施

苦情解決への適切な取組を理解し、利用者本位の福祉サービスの提供と質の向上、苦情の本質の見極めと解決の進め方などについての理解を深めることを目的に、高知県国民健康保険団体連合会及び事務局による苦情受付やその対応状況などについての実績報告に合わせて 2 施設から苦情解決への取組事例を発表してもらったとともに、苦情解決のための相談方法と実際についての講演を内容としたセミナーを開催した。

期 日	令和元年9月9日
会 場	県立ふくし交流プラザ
受講者数	300名
内容・講師	事業報告：高知県国民健康保険団体連合会 介護サービス苦情処理委員 和田 涼子 氏 高知県運営適正化委員会 事務局長 矢野 利明 活動発表：障害者支援施設 オイコニア 中平 美佳 氏 特別養護老人ホーム 豊寿園 宮口 雅吉 氏 講 演：四国学院大学社会福祉学部教授 西谷 清美 氏

(3) 第三者委員設置の推進や活動の活性化

本会が作成した「第三者委員活動の手引き」をもとに、苦情解決における第三者委員の役割と活動について理解を深めるとともに、「当事者、家族からの苦情をどう受け止め、組織としてどう活かしていくか」と題した講義を行い、第三者委員活動の重要性の認識を深める予定であったが、3月10日の開催であり、新型コロナウイルス感染症への対応により中止した。

期 日	令和2年3月10日
会 場	日高村社会福祉センター・須崎市総合保健福祉センター
受講者数	2会場とも約30名
内容・講師	基調説明：事務局 講演：高知県立大学社会福祉学部教授 西内 章 氏

(4) 施設等への巡回訪問の実施

申し込みのあった施設等に対して委員会による巡回訪問を実施し、利用者等からの苦情等の申し出状況や対応方法についての情報交換を行った。併せて、事業者や第三者委員への助言を行った。

(5施設・事業所)

(5) 高知市福祉関係課及び高知県国民健康保険団体連合会との連絡会議の実施

運営適正化委員会事業への理解を深めるとともに、苦情解決における相互の連携強化を図るため、行政との情報交換を行った。

期 日	令和元年10月10日
会 場	高知会館
出席者	高知市福祉関係課 障がい福祉課、高齢者支援課、保育幼稚園課 高知県国民健康保険団体連合会

(6) 広報・啓発活動

- ・苦情解決体制整備状況に関するアンケート調査とともにポスターを送付し、事業の周知に努めた。
- ・市町村や市町村社協発行の広報紙に事業紹介記事を掲載してもらい、啓発に努めた。